

( 審 査 資 料 )

1 全 会 計 (一般会計及び 10 特別会計)

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
一 般 会 計	181,329,701	(180,284,339) 180,784,339	(1,045,362) 545,362	178,196,644	(177,531,472) 178,031,472	(665,172) 165,172
特 別 会 計	100,002,061	96,903,828	3,098,233	98,812,495	95,514,784	3,297,711
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	3,103,596	2,834,505	269,091	3,079,857	2,831,848	248,009
市 街 地 再 開 発 事 業 費	31,825	38,674	△ 6,849	31,825	38,674	△ 6,849
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	465,786	2,027,095	△ 1,561,309	465,786	2,027,095	△ 1,561,309
工 業 団 地 造 成 事 業 費	4,838,661	37,681	4,800,980	4,793,523	37,681	4,755,842
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	219,808	232,225	△ 12,417	219,808	207,699	12,109
駐 車 場 事 業 費	238,203	249,470	△ 11,267	238,203	249,470	△ 11,267
国 民 健 康 保 険 費	45,357,465	46,618,313	△ 1,260,848	45,157,706	46,498,685	△ 1,340,979
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,281,328	6,036,829	244,499	6,269,690	6,019,743	249,947
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	44,359	51,030	△ 6,671	13,005	35,971	△ 22,966
介 護 保 険 費	39,421,030	38,778,006	643,024	38,543,092	37,567,918	975,174
合 計	281,331,762	(277,188,167) 277,688,167	(4,143,595) 3,643,595	277,009,139	(273,046,256) 273,546,256	(3,962,883) 3,462,883

(注) ( )書きは、一般会計における基金の再編分を除いた実質金額である。

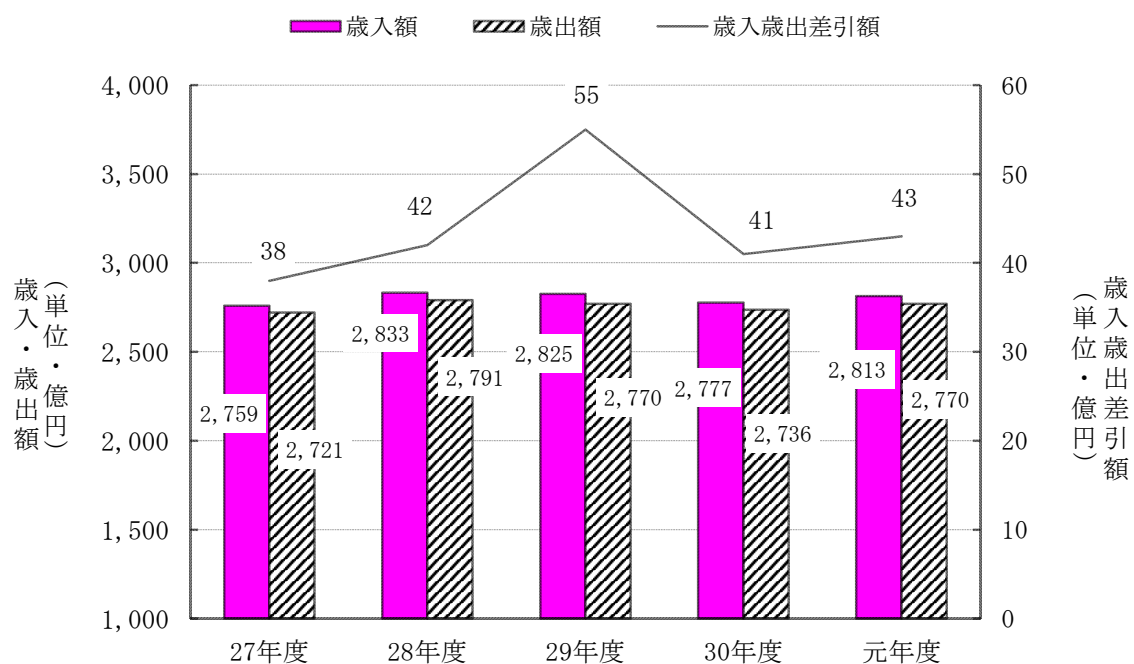
## ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	281,331,762	277,688,167	3,643,595	1.3
一般会計	181,329,701	180,784,339	545,362	0.3
特別会計	100,002,061	96,903,828	3,098,233	3.2
歳 出	277,009,139	273,546,256	3,462,883	1.3
一般会計	178,196,644	178,031,472	165,172	0.1
特別会計	98,812,495	95,514,784	3,297,711	3.5
歳入歳出差引	4,322,623	4,141,911	180,712	4.4
一般会計	3,133,057	2,752,867	380,190	13.8
特別会計	1,189,566	1,389,044	△ 199,478	△ 14.4

(注) ( )書きは、一般会計における基金の再編分を除いた実質数値である。

(7) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一般会計から特別会計への繰出し						
市 街 地 再 開 発 事 業 費	182	0.0	13,571	0.1	△ 13,389	△ 98.7
公共用地先行取得事業費	281,289	2.8	284,483	3.0	△ 3,194	△ 1.1
工業団地造成事業費	153,460	1.5	-	-	153,460	-
住宅団地建設事業費	-	-	8,062	0.1	△ 8,062	△ 100.0
国民健康保険費	3,131,944	31.0	3,222,584	33.4	△ 90,640	△ 2.8
後期高齢者医療費	1,228,059	12.1	1,217,064	12.6	10,995	0.9
介護保険費	5,318,122	52.6	4,907,085	50.8	411,037	8.4
計	10,113,056	100.0	9,652,849	100.0	460,207	4.8
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	2,657	1.4	27,683	12.5	△ 25,026	△ 90.4
公共用地先行取得事業費	109,532	58.0	116,390	52.4	△ 6,858	△ 5.9
工業団地造成事業費	-	-	36,714	16.5	△ 36,714	△ 100.0
住宅団地建設事業費	61,305	32.4	-	-	61,305	-
駐車場事業費	14,881	7.9	34,664	15.6	△ 19,783	△ 57.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	584	0.3	6,669	3.0	△ 6,085	△ 91.2
計	188,959	100.0	222,120	100.0	△ 33,161	△ 14.9

## イ 純計決算額

(単位：千円・%)

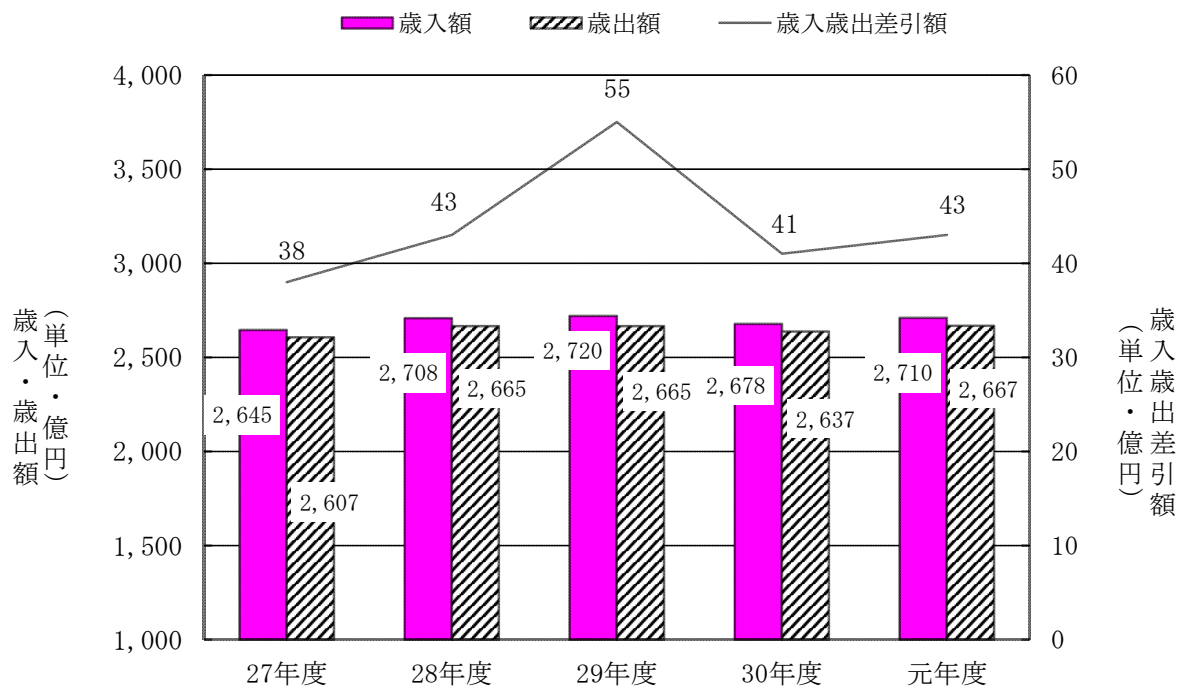
区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	271,029,747	(267,313,198)	(3,716,549)	(1.4)
		267,813,198	3,216,549	1.2
一 般 会 計	181,140,742	(180,062,219)	(1,078,523)	(0.6)
		180,562,219	578,523	0.3
特 別 会 計	89,889,005	87,250,979	2,638,026	3.0
歳 出	266,707,124	(263,171,287)	(3,535,837)	(1.3)
		263,671,287	3,035,837	1.2
一 般 会 計	168,083,588	(167,878,623)	(204,965)	(0.1)
		168,378,623	△ 295,035	△ 0.2
特 別 会 計	98,623,536	95,292,664	3,330,872	3.5
歳入歳出差引	4,322,623	4,141,911	180,712	4.4
一 般 会 計	13,057,154	12,183,596	873,558	7.2
特 別 会 計	△ 8,734,531	△ 8,041,685	△ 692,846	△ 8.6

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

2 ( )書きは、一般会計における基金の再編分除いた実質数値である。

(ア) 繰入金、繰出金の重複額は103億201万5千円で、前年度と比べると4億2,704万6千円(4.3%)増加している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

## (2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	181,329,701	100,002,061	281,331,762
歳 出 総 額	178,196,644	98,812,495	277,009,139
歳入歳出差引額(形式収支) A	3,133,057	1,189,566	4,322,623
翌年度へ繰越すべき財源 B	1,454,649	45,138	1,499,787
継続費通次繰越額	-	-	-
繰越明許費繰越額	1,454,649	45,138	1,499,787
事故繰越し繰越額	-	-	-
実質収支 C (A - B)	1,678,408	1,144,428	2,822,836
前年度実質収支 D	1,651,761	1,389,044	3,040,805
単年度収支 (C - D)	26,647	△ 244,616	△ 217,969

### ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
一 般 会 計	8,559,908	8,113,785	446,123	3,904,520	3,636,392	268,128
特 別 会 計	65,438	-	65,438	1,515,598	1,812,290	△ 296,692
市営地方競馬事業費	-	-	-	29,685	4,336	25,349
市街地再開発事業費	-	-	-	2,811	252	2,559
公共用地先行取得事業費	-	-	-	8,981	3,820	5,161
工業団地造成事業費	65,438	-	65,438	13,289	0	13,289
住宅団地建設事業費	-	-	-	63	6,763	△ 6,700
駐 車 場 事 業 費	-	-	-	24,074	13,008	11,066
国民健康保険費	-	-	-	688,107	795,666	△ 107,559
後期高齢者医療費	-	-	-	56,408	59,269	△ 2,861
母子父子寡婦福祉	-	-	-	28,276	12,021	16,255
資金貸付事業費	-	-	-	663,904	917,155	△ 253,251
介護保険費	-	-	-	-	-	-
合 計	8,625,346	8,113,785	511,561	5,420,118	5,448,682	△ 28,564

(7) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般 会計	繰越明許費	7,276,831	9,437,292	8,672,306	8,113,785	8,559,908
	事故繰越し	-	-	52,130	-	-
	計	7,276,831	9,437,292	8,724,436	8,113,785	8,559,908
特別 会計	繰越明許費	2,057	11,662	-	-	65,438
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	2,057	11,662	-	-	65,438
合 計		7,278,888	9,448,954	8,724,436	8,113,785	8,625,346

### (3) 主 な 財 政 指 標 等

(普通会計決算状況)

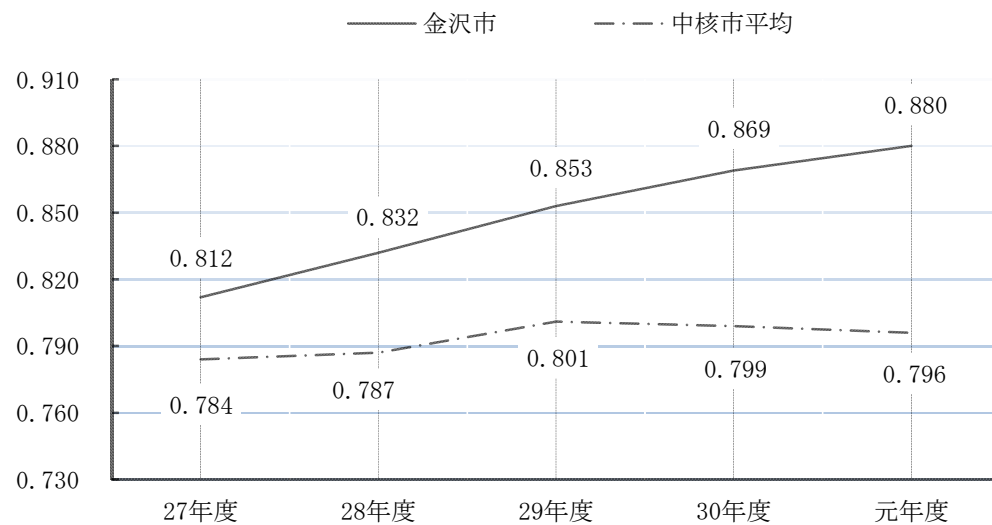
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
一 般 会 計	180,452,143	179,867,218	584,925	177,000,406	176,733,542	266,864
特 別 会 計	102,787	1,592,201	△ 1,489,414	390,113	1,957,951	△ 1,567,838
市街地再開発事業費	21,255	4,371	16,884	21,437	17,943	3,494
公共用地先行取得事業費	37,173	1,536,800	△ 1,499,627	356,254	1,910,705	△ 1,554,451
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	44,359	51,030	△ 6,671	12,422	29,303	△ 16,881
合 計	180,554,930	181,459,419	△ 904,489	177,390,519	178,691,493	△ 1,300,974

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

#### ア 財政力指数

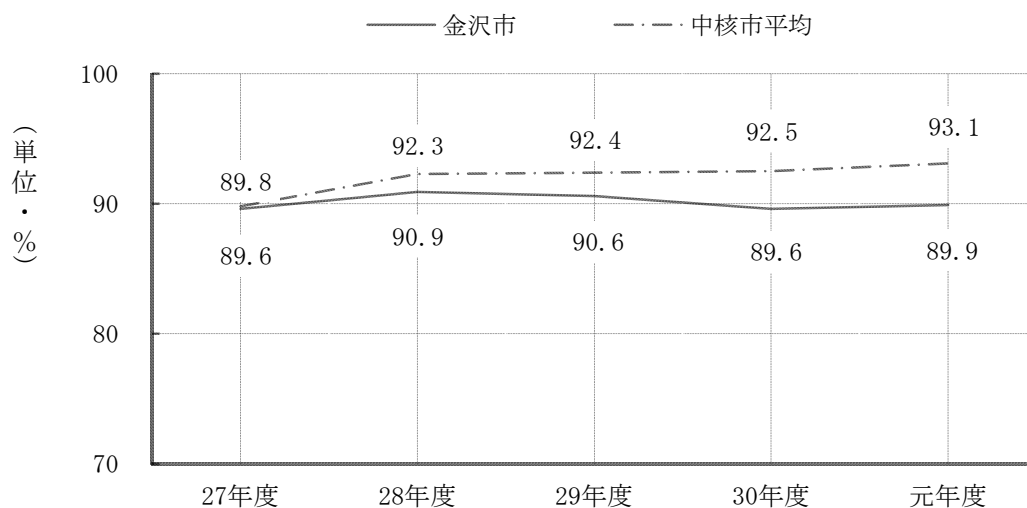
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.880で、前年度を0.011ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3か年の平均値

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.9%で前年度を0.3ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$  (普通会計)

- 2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。
- 3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度 中核市平均
経常収支比率		89.6	90.9	90.6	89.6	89.9	93.1
内 訳	人件費	19.3 (20,449,696)	19.4 (20,014,732)	19.1 (19,715,862)	19.1 (19,849,285)	19.2 (19,869,624)	23.5
	扶助費	12.3 (13,051,720)	12.6 (12,982,751)	13.3 (13,737,185)	13.3 (13,835,193)	13.6 (14,062,323)	15.7
	公債費	23.5 (24,912,998)	24.0 (24,811,604)	23.4 (24,185,970)	20.1 (20,814,708)	19.4 (20,006,100)	16.2
	物件費	13.1 (13,875,253)	13.3 (13,701,736)	13.6 (14,066,372)	15.1 (15,671,471)	15.6 (16,094,012)	15.3
	維持補修費	0.8 (877,435)	0.9 (935,199)	1.0 (991,963)	0.8 (843,643)	0.8 (810,277)	1.5
	補助費等	10.2 (10,807,988)	10.1 (10,445,534)	9.2 (9,516,129)	10.1 (10,530,575)	9.9 (10,244,098)	9.0
	繰出金	10.3 (10,865,774)	10.6 (10,970,725)	11.0 (11,330,451)	11.1 (11,479,744)	11.4 (11,759,563)	11.9

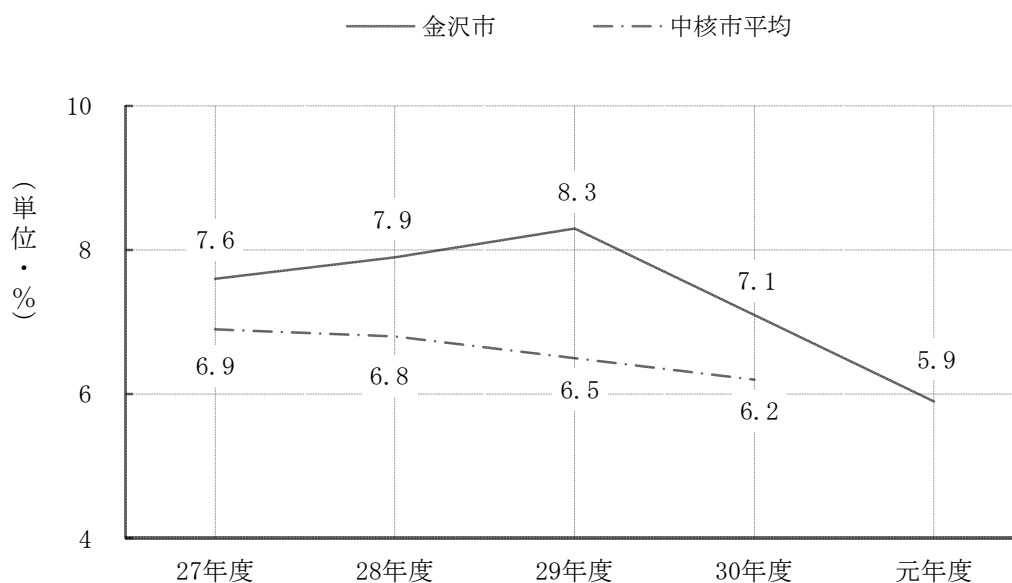
(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、( ) 書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。



## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は5.9%で、前年度を1.2ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

$$= \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

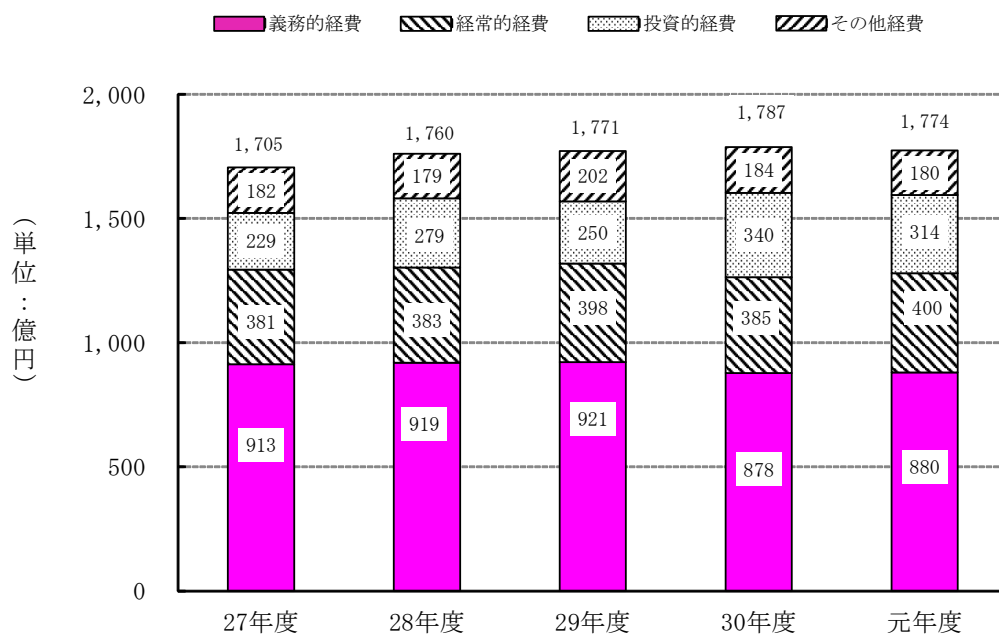
- ・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

$$2 \text{ 標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

## エ 性質別経費（普通会計）の推移

（単位：千円・％）

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	91,316,935	53.6	91,871,791	52.2	92,112,079	51.9	87,756,558	49.1	88,047,033	49.6
人 件 費	22,812,813	13.4	22,009,906	12.5	21,887,186	12.3	22,006,180	12.3	21,855,102	12.3
扶 助 費	41,826,918	24.5	43,164,143	24.5	44,342,802	25.0	43,645,841	24.4	45,434,845	25.6
公 債 費	26,677,204	15.7	26,697,742	15.2	25,882,091	14.6	22,104,537	12.4	20,757,086	11.7
経 常 的 経 費	38,111,159	22.3	38,316,659	21.8	39,794,934	22.5	38,455,813	21.6	39,973,100	22.5
物 件 費	21,727,101	12.7	21,774,234	12.4	22,420,453	12.7	22,105,093	12.4	23,846,819	13.4
維 持 補 修 費	1,352,438	0.8	1,457,176	0.8	2,315,925	1.3	1,414,189	0.8	1,411,261	0.8
補 助 費 等	15,031,620	8.8	15,085,249	8.6	15,058,556	8.5	14,936,531	8.4	14,715,020	8.3
投 資 的 経 費	22,913,166	13.4	27,883,413	15.8	25,008,216	14.1	34,046,105	19.0	31,359,053	17.7
普通建設事業費	22,907,980	13.4	27,844,624	15.8	24,914,059	14.0	33,702,075	18.8	31,162,845	17.6
補 助	10,906,862	6.4	15,102,340	8.6	13,250,676	7.5	16,730,561	9.3	13,162,300	7.4
単 独	12,001,118	7.0	12,742,284	7.2	11,663,383	6.5	16,971,514	9.5	18,000,545	10.2
災害復旧事業費	5,186	0.0	38,789	0.0	94,157	0.1	344,030	0.2	196,208	0.1
そ の 他 経 費	18,215,493	10.7	17,887,727	10.2	20,213,018	11.5	18,433,017	10.3	18,011,333	10.2
積 立 金	1,631,904	1.0	795,899	0.5	4,207,331	2.4	2,689,527	1.5	1,569,699	0.9
投資及び出資金	1,008,050	0.6	1,009,998	0.6	1,131,413	0.7	1,170,577	0.7	1,326,796	0.8
貸 付 金	182,181	0.1	1,402,251	0.8	54,650	0.0	49,954	0.0	28,296	0.0
繰 出 金 等	15,393,358	9.0	14,679,579	8.3	14,819,624	8.4	14,522,959	8.1	15,086,542	8.5
合 計	170,556,753	100.0	175,959,590	100.0	177,128,247	100.0	178,691,493	100.0	177,390,519	100.0



#### (4) 将来にわたる財政負担

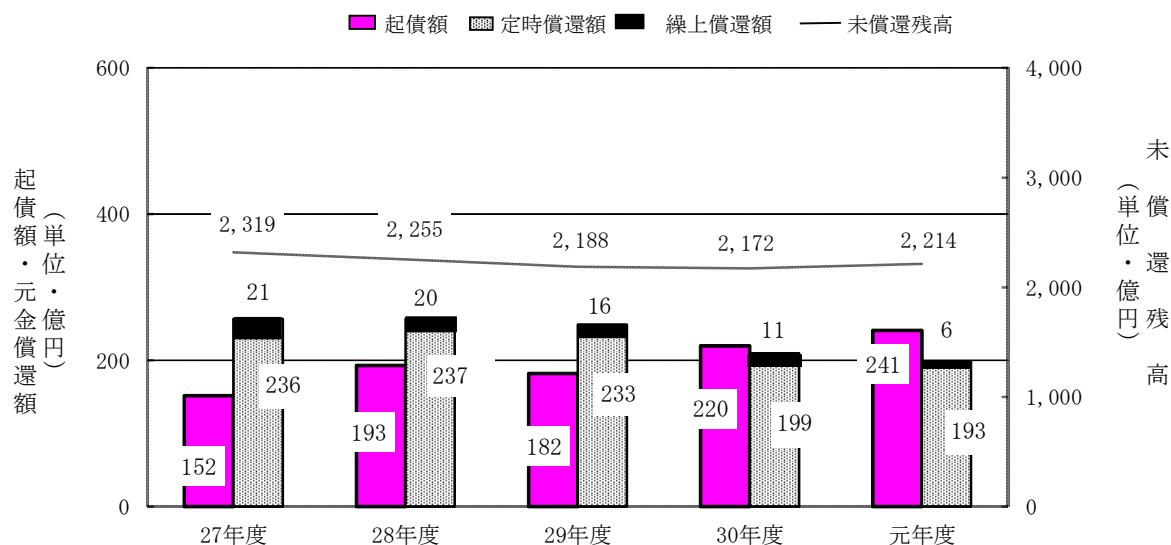
##### ア 市 債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		30年度末 現在高	元 年 度 増 減 高				元年度末 現在高
			起 債 額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増 減 額	
一 般 会 計		214,420,554	19,370,200	19,410,809	551,152	△ 40,609	214,379,945
建設 地方債	1 普 通 債	128,984,275	13,217,400	13,458,965	551,152	△ 241,565	128,742,710
	総 務 債	11,638,824	2,987,700	773,474	51,000	2,214,226	13,853,050
	民 生 債	3,658,127	28,400	240,523	-	△ 212,123	3,446,004
	衛 生 債	11,871,315	1,062,200	539,291	21,910	522,909	12,394,224
	農 林 債	7,273,689	353,000	774,918	1,992	△ 421,918	6,851,771
	商 工 債	449,390	61,200	214,463	144,790	△ 153,263	296,127
	土 木 債	58,313,682	4,946,000	7,806,313	168,150	△ 2,860,313	55,453,369
	消 防 債	6,751,058	432,100	636,494	8,670	△ 204,394	6,546,664
	教 育 債	28,408,290	3,346,800	2,401,485	154,640	945,315	29,353,605
	諸 支 出 金 債	619,900	-	72,004	-	△ 72,004	547,896
	2 災 害 復 旧 債	217,507	52,600	68,600	-	△ 16,000	201,507
	3 転 貸 債	1,415,188	-	7,406	-	△ 7,406	1,407,782
	計	130,616,970	13,270,000	13,534,971	551,152	△ 264,971	130,351,999
特例 地方債	1 住 民 税 等 減税補てん債	2,082,978	-	427,722	-	△ 427,722	1,655,256
	2 臨 時 財 政 対 策 債	81,720,606	6,100,200	5,448,116	-	652,084	82,372,690
	計	83,803,584	6,100,200	5,875,838	-	224,362	84,027,946
特 別 会 計		2,735,313	4,721,200	425,729	27,500	4,295,471	7,030,784
建設 地方債	市 街 地 再 開 発 事 業 債	15,590	-	5,499	-	△ 5,499	10,091
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	2,294,890	36,000	310,241	-	△ 274,241	2,020,649
	工 業 団 地 造 成 事 業 債	-	4,685,200	-	-	4,685,200	4,685,200
	住 宅 団 地 建 設 事 業 債	83,000	-	83,000	27,500	△ 83,000	0
	駐 車 場 事 業 債	145,813	-	25,821	-	△ 25,821	119,992
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	196,020	-	1,168	-	△ 1,168	194,852
合 計		217,155,867	24,091,400	19,836,538	578,652	4,254,862	221,410,729

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 平成28年度は県観光ファンド貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

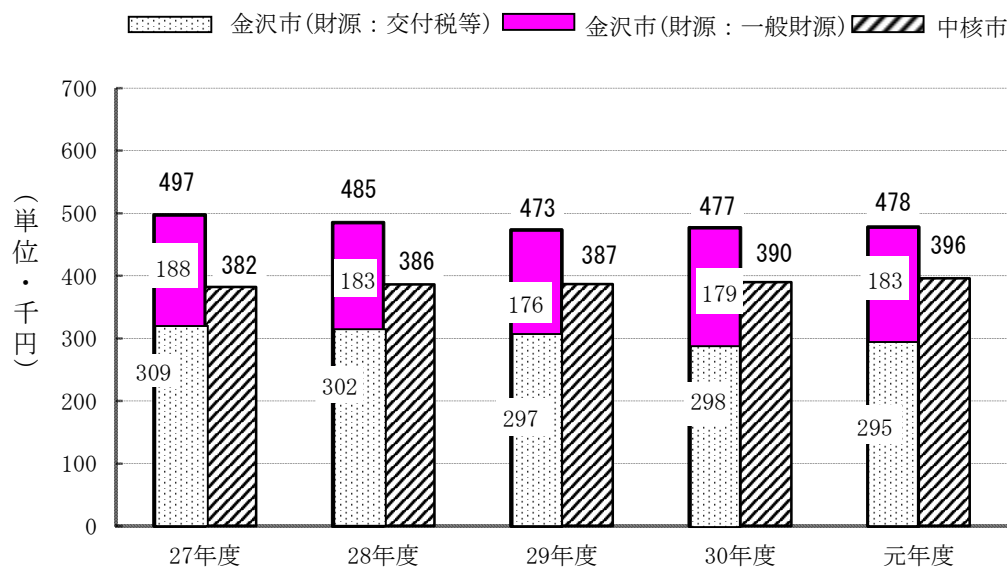
2 平成30年度末市債未償還残高は、平成29年度末市債未償還残高に起債額を加え、元金償還額及び農村下水道事業移管に伴う市債残高減少分(26億円)を差し引いた額である。

(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)					
区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政府資金	115,079,361	103,427,702	11,556,779	94,880
	地方金融機構	33,833,573	25,226,449	8,602,341	4,783
	市中銀行	58,044,172	58,044,172	-	-
	その他	7,422,839	7,380,339	42,500	-
	計	214,379,945	194,078,662	20,201,620	99,663
特別会計	政府資金	68,946	12,492	56,454	-
	地方金融機構	52,737	14,042	38,695	-
	市中銀行	6,489,930	6,489,930	-	-
	その他	419,171	419,171	-	-
	計	7,030,784	6,935,635	95,149	-
合計		221,410,729	201,014,297	20,296,769	99,663
合計額構成比		100.0	90.8	9.2	0.0
(30年度)		(100.0)	(87.7)	(12.2)	(0.1)

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 =  $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

## イ 債務負担行為

(ア) 一般会計の状況は、次のとおりである。

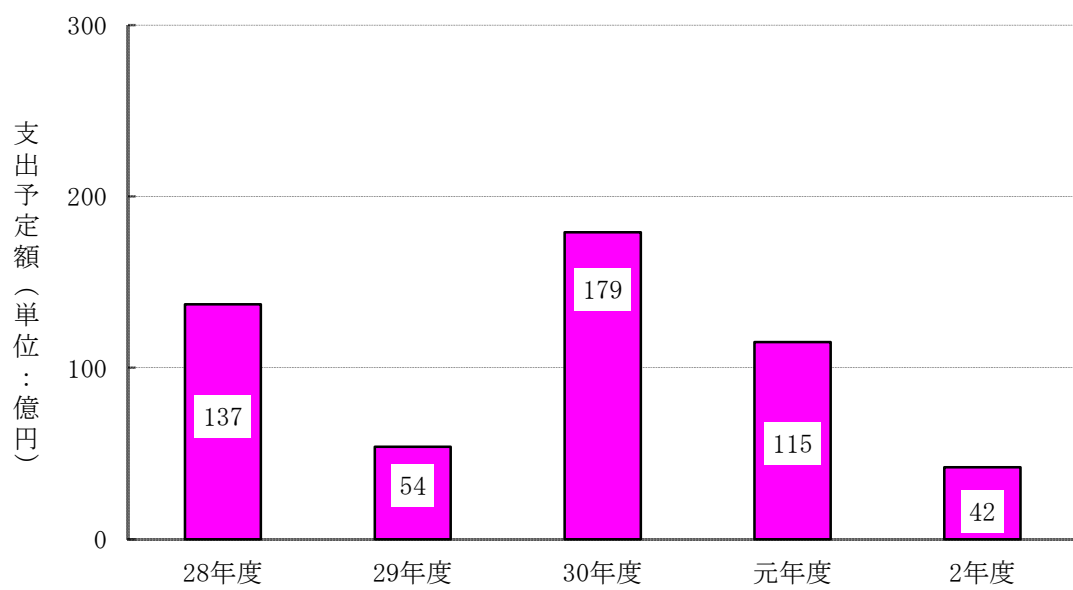
(単位：千円)

区 分	限 度 額	3 0 年 度 ま で の 支 出 額	元 年 度 支 出 額	2 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
衛 生 費	529,000	-	375,700	89,100	-	89,100
土 木 費	2,078,800	-	608,800	1,342,599	1,282,030	60,569
消 防 費	489,200	-	458,787	-	-	-
教 育 費	3,410,100	19,722	2,657,080	524,618	133,383	391,235
そ の 他	10,483,569	1,989,629	5,612,268	2,274,243	766,760	1,507,483
計	16,990,669	2,009,351	9,712,635	4,230,560	2,182,173	2,048,387

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計の支出予定額の推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和元年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数			経常収支比率 (%)			経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	豊 田	1.473	1	豊 田	69.7	1	青 森	15.2
2	岡 崎	1.033	2	福 山	84.8	2	八 戸	17.2
3	豊 橋	0.993	3	いわき	86.6	3	金 沢	19.2
4	宇都宮	0.988	4	八王子	87.3	4	寝屋川	19.4
5	川 越	0.975	4	姫 路	87.3	5	久留米	19.7
6	川 口	0.966	6	岡 崎	87.7	6	福 山	19.9
7	船 橋	0.960	7	鳥 取	87.9	6	鳥 取	19.9
8	柏	0.956	8	郡 山	88.4	8	盛 岡	20.2
9	西 宮	0.952	9	豊 橋	88.5	9	宮 崎	20.3
10	八王子	0.943	10	大 津	88.9	9	郡 山	20.3
11	越 谷	0.932	11	福 島	89.4	9	豊 田	20.3
12	豊 中	0.917	11	松 山	89.4	12	旭 川	20.4
13	大 分	0.904	13	金 沢	89.9	13	富 山	20.5
14	姫 路	0.888	14	倉 敷	90.1	14	松 山	20.7
15	金 沢	0.880	15	松 江	90.3	15	高 知	21.6
16	岐 阜	0.874	16	越 谷	91.0	16	高 崎	21.7
17	倉 敷	0.873	16	富 山	91.0	17	八王子	21.8
18	高 崎	0.857	16	那 覇	91.0	18	函 館	22.0
19	福 井	0.839	19	柏	91.2	19	東大阪	22.2
20	郡 山	0.838	20	寝屋川	91.3	20	鹿児島	22.3
20	尼 崎	0.838	21	豊 中	91.4	21	柏	22.4
22	那 覇	0.834	22	山 形	91.6	22	川 口	22.7
23	富 山	0.830	23	長 野	91.8	22	長 崎	22.7
24	高 松	0.824	24	秋 田	91.9	24	尼 崎	22.8
25	大 津	0.823	25	八 戸	92.1	24	岡 崎	22.8
26	前 橋	0.821	26	青 森	92.2	26	那 覇	22.9
27	和歌山	0.820	27	佐世保	92.8	27	いわき	23.0
28	福 山	0.819	28	鹿児島	92.9	27	枚 方	23.0
29	横須賀	0.817	29	函 館	93.1	29	甲 府	23.2
30	高 槻	0.816	29	福 井	93.1	30	松 江	23.3
31	枚 方	0.799	31	高 松	93.4	31	長 野	23.4
32	いわき	0.795	31	宮 崎	93.4	31	倉 敷	23.4
33	明 石	0.793	33	宇都宮	94.0	33	佐世保	23.6
34	福 島	0.782	34	明 石	94.5	34	豊 橋	23.8
35	山 形	0.779	35	高 槻	94.7	35	姫 路	24.4
36	奈 良	0.771	36	旭 川	94.9	35	大 津	24.4
37	甲 府	0.770	37	大 分	95.1	37	前 橋	24.5
38	松 山	0.766	38	川 口	95.4	38	山 形	24.6
39	東大阪	0.765	38	東大阪	95.4	39	福 井	25.0
40	盛 岡	0.750	40	岐 阜	95.5	40	川 越	25.2
41	八 尾	0.748	41	高 崎	95.6	41	越 谷	25.5
42	長 野	0.737	42	船 橋	96.1	42	大 分	25.7
43	鹿児島	0.728	42	枚 方	96.1	42	明 石	25.7
44	宮 崎	0.682	44	盛 岡	96.3	44	秋 田	26.1
45	久留米	0.671	45	尼 崎	97.4	45	福 島	26.2
46	八 戸	0.670	46	長 崎	97.6	46	船 橋	26.3
47	秋 田	0.669	47	甲 府	97.7	47	宇都宮	26.4
48	寝屋川	0.668	48	高 知	97.8	48	八 尾	26.6
49	高 知	0.637	49	前 橋	97.9	49	和歌山	26.7
50	呉	0.605	50	呉	98.0	49	高 槻	26.7
51	長 崎	0.588	51	下 関	99.1	51	岐 阜	26.8
52	松 江	0.577	52	和歌山	99.4	51	奈 良	26.8
53	青 森	0.561	53	西 宮	99.6	53	豊 中	26.9
54	下 関	0.549	54	奈 良	99.7	54	高 松	27.1
55	旭 川	0.532	55	川 越	99.8	55	呉	27.7
55	佐世保	0.532	56	久留米	99.9	55	横須賀	27.7
57	鳥 取	0.514	57	八 尾	100.4	57	下 関	28.7
58	函 館	0.475	58	横須賀	102.4	58	西 宮	32.5
中核市平均		0.796	中核市平均		93.1	中核市平均		23.5
前年度 (54市中)		0.869 16位	前年度 (54市中)		89.6 13位	前年度 (54市中)		19.1 4位

(注) 数値は、各市への照会結果に基づくものであり、確定前のものを含む。

実質公債費比率 (%)			市民 1 人当たりの 市債残高 (円)			投資的経費構成比率 (%)			市民 1 人当たりの 基金現在高 (円)		
1	岡 崎	-	1	豊 田	121,115	1	豊 田	25.6	1	豊 田	198,610
1	枚 方	-	2	高 槻	142,545	2	宇都宮	22.1	2	いわき	139,859
1	八王子	-	3	岡 崎	161,574	3	岡 崎	21.7	3	長 崎	112,164
1	高 槻	-	4	宇都宮	209,236	4	佐世保	19.6	4	姫 路	97,806
5	寝屋川	0.4	5	柏	209,398	5	呉	18.5	5	松 山	93,023
6	船 橋	0.7	6	豊 中	213,575	6	福 山	18.2	6	福 山	92,255
7	福 島	1.2	7	越 谷	225,884	7	郡 山	18.0	7	高 槻	92,186
8	福 山	1.4	8	八王子	239,293	7	姫 路	18.0	8	佐世保	88,967
9	大 津	2.1	9	郡 山	251,259	9	長 野	17.9	9	柏	83,704
10	柏	2.2	10	枚 方	264,302	10	金 沢	17.7	10	長 野	83,595
11	鹿児島	2.5	11	豊 橋	264,523	11	豊 橋	17.5	11	寝屋川	78,818
12	長 野	2.8	12	寝屋川	266,894	12	高 崎	17.1	12	宮 崎	74,738
12	豊 田	2.8	13	川 口	276,707	12	和歌山	17.1	13	宇都宮	74,058
14	明 石	3.0	14	西 宮	281,622	14	八 戸	16.8	14	鹿児島	73,955
15	豊 中	3.1	15	川 越	284,411	15	高 知	16.6	15	枚 方	73,564
16	姫 路	3.2	16	船 橋	291,520	16	横須賀	16.5	16	川 口	73,139
17	西 宮	3.3	17	福 山	312,712	17	鹿児島	16.0	17	福 島	73,044
18	久留米	3.4	18	福 島	325,203	18	川 口	15.6	18	松 江	71,785
19	豊 橋	3.7	19	岐 阜	337,812	19	前 橋	15.5	19	岐 阜	70,659
20	郡 山	4.3	20	松 山	343,845	19	鳥 取	15.5	20	倉 敷	70,521
21	岐 阜	4.5	21	大 津	344,333	21	富 山	15.2	21	郡 山	65,517
21	佐世保	4.5	22	大 分	355,226	22	長 崎	15.1	22	岡 崎	64,237
23	倉 敷	4.7	23	八 尾	365,575	23	盛 岡	14.8	23	鳥 取	62,983
24	八 尾	5.1	24	姫 路	375,417	24	那 覇	14.3	24	尼 崎	61,753
24	東大阪	5.1	25	いわき	387,796	25	岐 阜	13.8	25	八 戸	60,667
24	大 分	5.1	26	東大阪	392,001	26	福 島	13.6	26	大 津	60,401
27	宇都宮	5.2	27	明 石	393,140	27	倉 敷	13.0	27	那 覇	60,027
28	高 崎	5.5	28	倉 敷	394,501	28	大 津	12.4	28	西 宮	58,573
29	川 越	5.7	29	長 野	410,163	29	八王子	12.3	29	大 分	57,829
30	川 口	5.8	30	高 崎	410,994	30	船 橋	12.2	30	東大阪	54,810
31	金 沢	5.9	31	那 覇	414,078	30	大 分	12.2	31	秋 田	51,958
32	横須賀	6.6	32	高 松	416,903	30	柏	12.2	32	函 館	51,099
33	甲 府	6.8	33	山 形	421,018	33	青 森	11.9	33	呉	50,777
34	宮 崎	6.9	34	甲 府	423,745	33	甲 府	11.9	34	下 関	48,836
35	いわき	7.0	35	佐世保	443,433	35	下 関	11.4	35	明 石	46,673
36	越 谷	7.2	36	秋 田	444,033	36	いわき	11.3	36	富 山	46,434
37	函 館	7.3	37	宮 崎	445,664	37	松 江	11.1	37	久留米	45,630
38	松 山	7.7	38	鹿児島	449,047	38	山 形	11.0	38	盛 岡	45,164
39	高 松	7.8	39	前 橋	459,263	39	函 館	10.8	39	八王子	41,409
40	山 形	7.9	40	盛 岡	464,191	40	秋 田	10.7	40	甲 府	40,650
40	前 橋	7.9	41	横須賀	467,234	41	旭 川	10.3	41	豊 中	37,957
40	長 崎	7.9	42	久留米	467,572	42	高 槻	10.2	42	金 沢	36,171
43	旭 川	8.1	43	金 沢	478,344	42	高 松	10.2	43	高 松	34,460
44	富 山	8.5	44	青 森	490,834	44	宮 崎	10.1	44	横須賀	33,057
45	盛 岡	9.2	45	和歌山	499,052	45	寝屋川	10.0	45	八 尾	32,530
46	秋 田	9.3	46	尼 崎	501,373	46	枚 方	9.7	46	高 知	31,181
46	呉	9.3	47	八 戸	521,513	47	久留米	9.4	47	旭 川	30,081
48	八 戸	9.8	48	旭 川	526,235	48	奈 良	9.3	48	青 森	29,703
48	下 関	9.8	49	松 江	543,307	49	西 宮	9.1	49	越 谷	29,392
50	福 井	10.3	50	函 館	544,920	49	越 谷	9.1	50	船 橋	29,288
50	鳥 取	10.3	51	奈 良	557,081	51	東大阪	8.4	51	高 崎	29,261
52	那 覇	10.4	52	呉	559,197	52	川 越	7.7	52	前 橋	27,295
53	奈 良	11.2	53	福 井	559,659	53	明 石	7.6	53	山 形	23,669
54	和歌山	11.3	54	富 山	565,729	54	福 井	7.5	54	和歌山	20,869
55	尼 崎	12.1	55	下 関	566,824	55	松 山	7.4	55	豊 橋	19,586
56	松 江	12.5	56	鳥 取	594,857	56	尼 崎	7.2	56	川 越	18,912
57	高 知	14.2	57	長 崎	618,592	57	豊 中	6.3	57	福 井	13,976
58	青 森	15.0	58	高 知	647,287	58	八 尾	5.8	58	奈 良	10,170
中核市平均		6.0	中核市平均		395,579	中核市平均		13.2	中核市平均		58,266
前年度 (54市中)		7.1 31位	前年度 (54市中)		477,104 40位	前年度 (54市中)		19.0 2位	前年度 (54市中)		37,282 42位



## 2 一 般 会 計

(単位：千円・%)

区 分	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	181,329,701	(180,284,339)	(1,045,362)	(0.6)
		180,784,339	545,362	0.3
歳 出	178,196,644	(177,531,472)	(665,172)	(0.4)
		178,031,472	165,172	0.1
歳入歳出差引	3,133,057	2,752,867	380,190	13.8
翌年度へ繰越すべき財源	1,454,649	1,101,106	353,543	32.1
実 質 収 支	1,678,408	1,651,761	26,647	1.6

(注) 1 ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

### (1) 歳 入

#### ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	190,661,072	189,781,649	879,423	0.5
調 定 額	184,092,155	183,899,304	192,851	0.1
収 入 済 額	181,329,701	(180,284,339)	(1,045,362)	(0.6)
		180,784,339	545,362	0.3
不 納 欠 損 額	233,359	317,472	△ 84,113	△ 26.5
収 入 未 済 額	2,578,237	2,845,679	△ 267,442	△ 9.4
還 付 未 済 額	49,142	48,186	956	2.0

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

- (ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、95.1%(前年度95.3%)である。
- (イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、98.5%(前年度98.3%)である。
- (ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%(前年度0.2%)である。
- (エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、1.4%(前年度1.5%)である。
- (オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算 比 率	対調定 比 率
1 市 税	83,533,680	85,982,505	83,641,768 (49,065)	217,243	2,172,559	100.1	97.3
2 地 方 譲 与 税	1,264,000	1,225,408	1,225,408	-	-	96.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	72,000	60,093	60,093	-	-	83.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	266,000	289,775	289,775	-	-	108.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,000	175,636	175,636	-	-	95.5	100.0
6 ゴルフ場利用税金 交 付 金	48,000	51,427	51,427	-	-	107.1	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,040,000	9,093,696	9,093,696	-	-	100.6	100.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	223,000	223,313	223,313	-	-	100.1	100.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	84,000	70,071	70,071	-	-	83.4	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	14,003	14,003	-	-	100.0	100.0
11 地方特例交付金	982,000	1,051,303	1,051,303	-	-	107.1	100.0
12 地 方 交 付 税	9,536,104	9,679,205	9,679,205	-	-	101.5	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,000	63,458	63,458	-	-	83.5	100.0
14 分担金及び負担金	1,020,106	1,062,518	1,000,116	7,206	55,196	98.0	94.1
15 使用料及び手数料	3,453,363	3,410,719	3,381,608 (4)	2,552	26,563	97.9	99.1
16 国 庫 支 出 金	35,127,664	31,595,014	31,595,014	-	-	89.9	100.0
17 県 支 出 金	12,622,373	12,190,016	12,190,016	-	-	96.6	100.0
18 財 産 収 入	352,102	336,552	336,552	-	-	95.6	100.0
19 寄 附 金	459,319	246,945	246,945	-	-	53.8	100.0
20 繰 入 金	2,858,551	2,701,484	2,701,484	-	-	94.5	100.0
21 繰 越 金	2,752,867	2,752,867	2,752,867	-	-	100.0	100.0
22 諸 収 入	2,258,543	2,445,947	2,115,743 (73)	6,358	323,919	93.7	86.5
23 市 債	24,433,400	19,370,200	19,370,200	-	-	79.3	100.0
計	190,661,072	184,092,155	181,329,701 (49,142)	233,359	2,578,237	95.1	98.5

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額(出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額)を含む。

## イ 性質別の状況

(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	元年度	3 0 年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	元年度	30年度
自 主 財 源	96,177,083	( 95,304,981) 95,804,981	( 872,102) 372,102	( 0.9) 0.4	53.0	( 52.9) 53.0
依 存 財 源	85,152,618	84,979,358	173,260	0.2	47.0	( 47.1) 47.0
一 般 財 源	115,522,490	115,360,345	162,145	0.1	63.7	( 64.0) 63.8
特 定 財 源	65,807,211	( 64,923,994) 65,423,994	(883,217) 383,217	( 1.4) 0.6	36.3	( 36.0) 36.2
経 常 的 収 入	137,954,991	134,339,545	3,615,446	2.7	76.1	( 74.5) 74.3
うち経常一般財源	97,165,169	96,817,770	347,399	0.4	53.6	( 53.7) 53.6
臨 時 的 収 入	43,374,710	( 45,944,794) 46,444,794	(△ 2,570,084) △ 3,070,084	(△ 5.6) △ 6.6	23.9	( 25.5) 25.7
合 計	181,329,701	( 180,284,339) 180,784,339	( 1,045,362) 545,362	( 0.6) 0.3	100.0	( 100.0) 100.0

(注) 1 ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

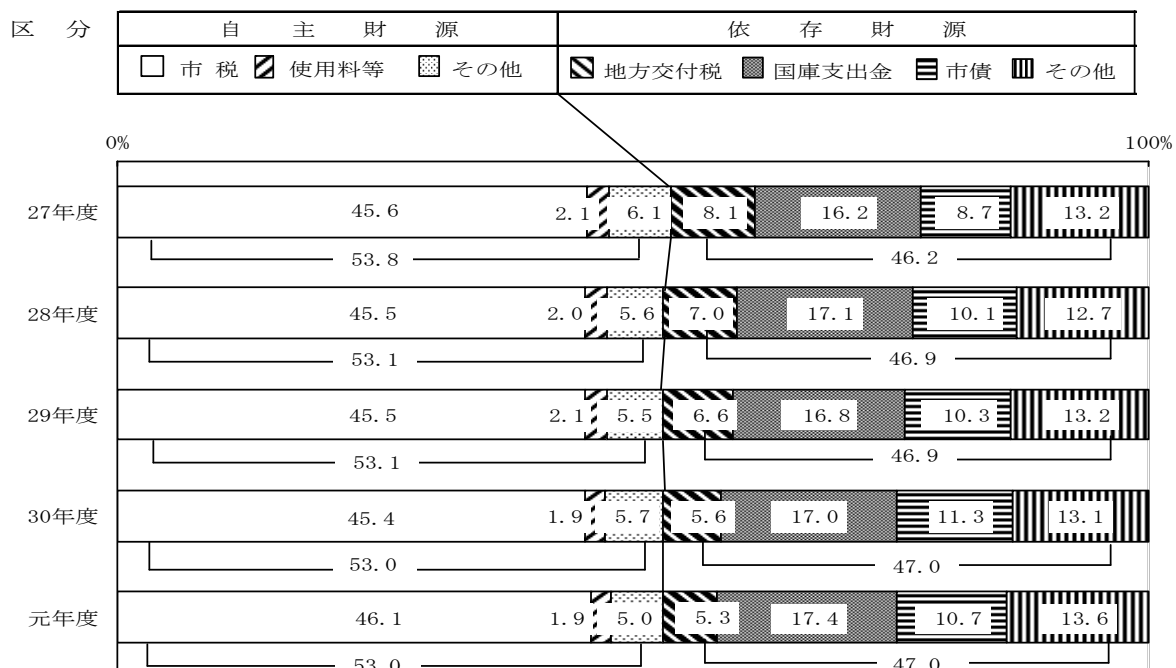
2 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

3 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。

4 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。

5 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

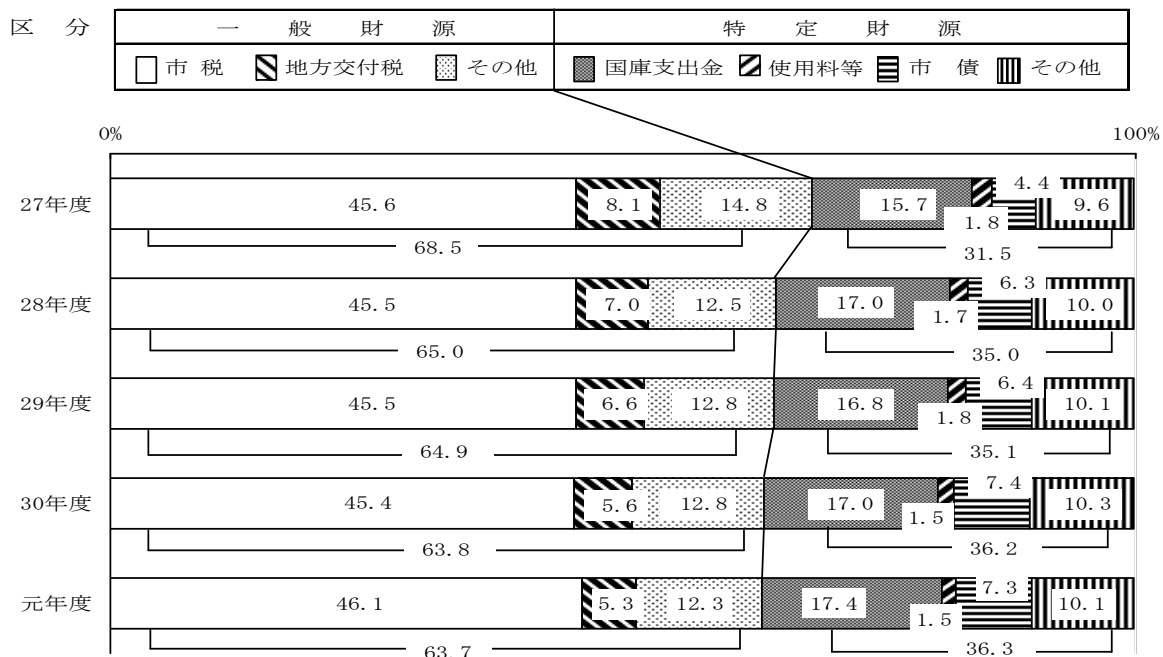
(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。

2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

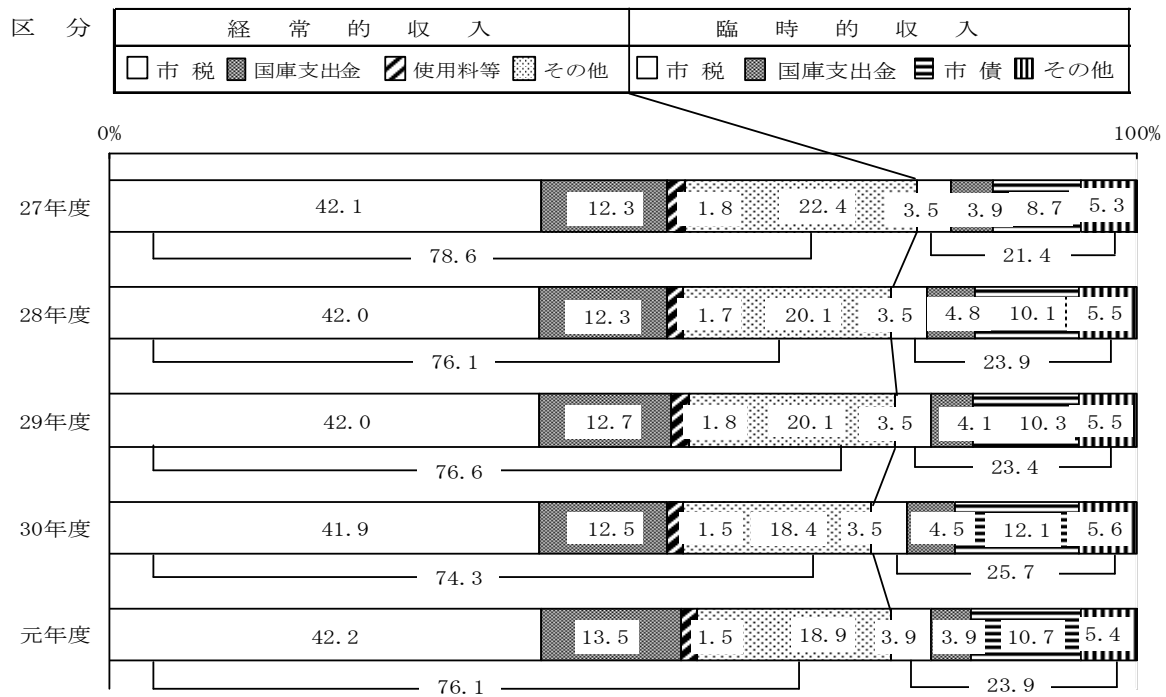
(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。

2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。

2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

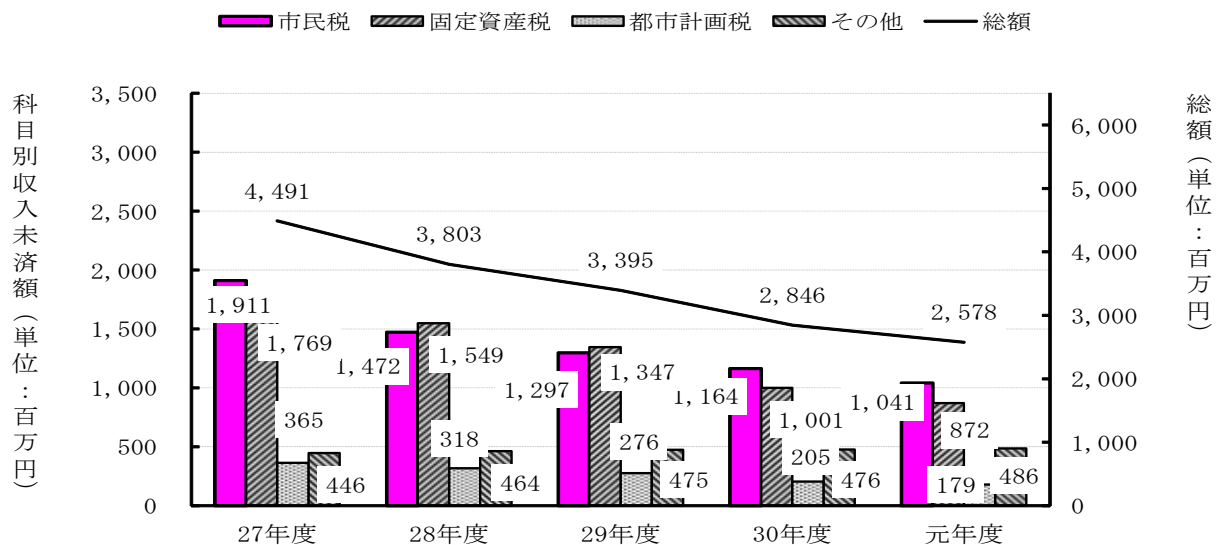
## ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	129,407	2,172,559	146,650	2,452,409	△17,243	△279,850	△ 11.4
市 民 税	51,660	1,040,747	58,954	1,164,279	△ 7,294	△123,532	△ 10.6
市 固 定 資 産 税	33,339	872,496	37,915	1,001,326	△ 4,576	△128,830	△ 12.9
市 軽 自 動 車 税	11,023	65,740	11,835	65,745	△ 812	△ 5	△ 0.0
市 た ば こ 税	5	26	1	0	4	26	-
市 入 湯 税	8	604	2	177	6	427	241.2
市 事 業 所 税	25	13,071	28	15,504	△ 3	△ 2,433	△ 15.7
市 都 市 計 画 税	33,338	178,991	37,915	205,378	△ 4,577	△ 26,387	△ 12.8
市 宿 泊 税	9	884	-	-	9	884	-
分 担 金 及 び 負 担 金	3,342	55,196	3,568	62,167	△ 226	△ 6,971	△ 11.2
老人保護措置費負担金	17	3,605	14	3,323	3	282	8.5
保育所運営費負担金	1,766	32,693	1,885	39,428	△ 119	△ 6,735	△ 17.1
児童保護費負担金	1,544	18,369	1,657	19,167	△ 113	△ 798	△ 4.2
その他の	15	529	12	249	3	280	112.4
使用料及び手数料	1,833	26,563	2,088	29,545	△ 255	△ 2,982	△ 10.1
市営住宅使用料	996	24,222	1,193	27,092	△ 197	△ 2,870	△ 10.6
市営住宅駐車場使用料	720	1,033	769	1,086	△ 49	△ 53	△ 4.9
市営住宅敷地使用料	70	826	82	916	△ 12	△ 90	△ 9.8
その他の	47	482	44	451	3	31	6.9
諸 収 入	6,216	323,919	5,594	301,558	622	22,361	7.4
過年度児童扶養手当返納金	34	13,267	37	11,505	△ 3	1,762	15.3
過年度児童手当返納金	4	765	6	865	△ 2	△ 100	△ 11.6
生活保護費還付金	2,490	278,210	2,394	257,095	96	21,115	8.2
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	17,220	1	17,340	0	△ 120	△ 0.7
過年度中小企業雇用促進助成金等返還金	1	6,474	1	6,474	0	0	0.0
その他の	3,686	7,983	3,155	8,279	531	△ 296	△ 3.6
計	140,798	2,578,237	157,900	2,845,679	△17,102	△267,442	△ 9.4

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



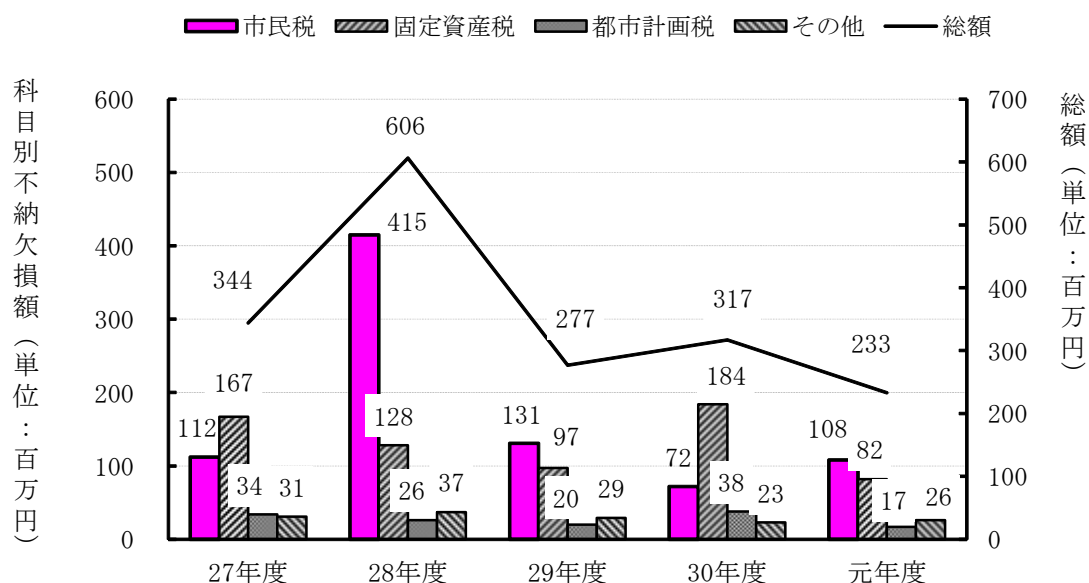
## エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	10,927	217,243	11,090	298,817	△ 163	△ 81,574	△ 27.3
市 民 税	4,487	108,474	4,735	72,009	△ 248	36,465	50.6
固 定 資 産 税	2,439	82,409	2,408	183,569	31	△ 101,160	△ 55.1
軽 自 動 車 税	1,557	6,098	1,539	5,584	18	514	9.2
事 業 所 税	5	3,363	-	-	5	3,363	-
都 市 計 画 税	2,439	16,899	2,408	37,655	31	△ 20,756	△ 55.1
分 担 金 及 び 負 担 金	541	7,206	513	6,858	28	348	5.1
保育所運営費負担金	158	3,150	134	2,707	24	443	16.4
児童保護費負担金	382	4,054	378	4,122	4	△ 68	△ 1.6
未熟児養育医療費負担金	1	2	1	29	0	△ 27	△ 93.1
使用料及び手数料	160	2,552	257	3,719	△ 97	△ 1,167	△ 31.4
法定外公共物使用料	-	-	1	6	△ 1	△ 6	△ 100.0
市営住宅使用料	91	2,315	152	3,286	△ 61	△ 971	△ 29.5
市営住宅駐車場使用料	53	70	60	84	△ 7	△ 14	△ 16.7
市営住宅敷地使用料	16	167	44	343	△ 28	△ 176	△ 51.3
諸 収 入	443	6,358	241	8,078	202	△ 1,720	△ 21.3
児 童 保 護 費 負 担 金 ( 延 滞 金 )	-	-	1	24	△ 1	△ 24	△ 100.0
未 熟 児 養 育 医 療 費 負 担 金 ( 延 滞 金 )	-	-	1	2	△ 1	△ 2	△ 100.0
延長保育実費収入等	396	46	200	22	196	24	109.1
過年度児童手当返納金	2	100	1	240	1	△ 140	△ 58.3
過年度児童扶養手当返納金	-	-	1	1,732	△ 1	△ 1,732	△ 100.0
生活保護費還付金	45	6,212	37	6,058	8	154	2.5
計	12,071	233,359	12,101	317,472	△ 30	△ 84,113	△ 26.5

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## オ 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	元 年 度	3 0 年 度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	元年度	30年度
1 市 税	83,641,768	82,079,625	1,562,143	1.9	46.1	(45.5) 45.4
2 地 方 譲 与 税	1,225,408	1,208,538	16,870	1.4	0.7	(0.7) 0.7
3 利 子 割 交 付 金	60,093	122,174	△ 62,081	△ 50.8	0.0	(0.1) 0.1
4 配 当 割 交 付 金	289,775	246,284	43,491	17.7	0.2	(0.1) 0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,636	246,308	△ 70,672	△ 28.7	0.1	(0.1) 0.1
6 ゴルフ場利用税交付金	51,427	43,508	7,919	18.2	0.0	(0.0) 0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,093,696	9,503,619	△ 409,923	△ 4.3	5.0	(5.3) 5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	223,313	435,401	△ 212,088	△ 48.7	0.1	(0.3) 0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	70,071	-	70,071	-	0.0	- -
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	14,003	14,003	0	0.0	0.0	(0.0) 0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,051,303	358,448	692,855	193.3	0.6	(0.2) 0.2
12 地 方 交 付 税	9,679,205	10,128,462	△ 449,257	△ 4.4	5.3	(5.6) 5.6
13 交通安全対策特別交付金	63,458	67,436	△ 3,978	△ 5.9	0.0	(0.1) 0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000,116	1,845,421	△ 845,305	△ 45.8	0.6	(1.0) 1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,381,608	3,443,411	△ 61,803	△ 1.8	1.9	(1.9) 1.9
16 国 庫 支 出 金	31,595,014	30,669,814	925,200	3.0	17.4	(17.0) 17.0
17 県 支 出 金	12,190,016	11,526,463	663,553	5.8	6.7	(6.4) 6.4
18 財 産 収 入	336,552	1,131,776	△ 795,224	△ 70.3	0.2	(0.6) 0.6
19 寄 附 金	246,945	71,760	175,185	244.1	0.2	(0.1) 0.0
20 繰 入 金	2,701,484	(1,611,311) 2,111,311	(1,090,173) 590,173	(67.7) 28.0	1.5	(0.9) 1.2
21 繰 越 金	2,752,867	2,895,501	△ 142,634	△ 4.9	1.5	(1.6) 1.6
22 諸 収 入	2,115,743	2,226,176	△ 110,433	△ 5.0	1.2	(1.2) 1.2
23 市 債	19,370,200	20,408,900	△ 1,038,700	△ 5.1	10.7	(11.3) 11.3
計	181,329,701	(180,284,339) 180,784,339	(1,045,362) 545,362	(0.6) 0.3	100.0	(100.0) 100.0

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。



(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市 税	79,167,507	80,391,988	80,605,453	82,079,625	83,641,768
地 方 譲 与 税 ・ 各 種 交 付 金	12,557,415	11,177,294	12,015,308	12,178,283	12,254,725
地 方 交 付 税	14,019,822	12,305,669	11,614,451	10,128,462	9,679,205
小 計	105,744,744	103,874,951	104,235,212	104,386,370	105,575,698
国 庫 支 出 金	28,078,033	30,259,749	29,695,845	30,669,814	31,595,014
県 支 出 金	10,326,003	11,131,810	11,495,039	11,526,463	12,190,016
市 債	15,189,000	( 17,886,000) 19,216,000	18,221,300	20,408,900	19,370,200
そ の 他 収 入	14,237,374	( 13,517,528) 16,413,747	( 13,577,648) 17,177,648	( 13,292,792) 13,792,792	12,598,773
合 計	173,675,154	(176,670,038) 180,896,257	(177,225,044) 180,825,044	(180,284,339) 180,784,339	181,329,701

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

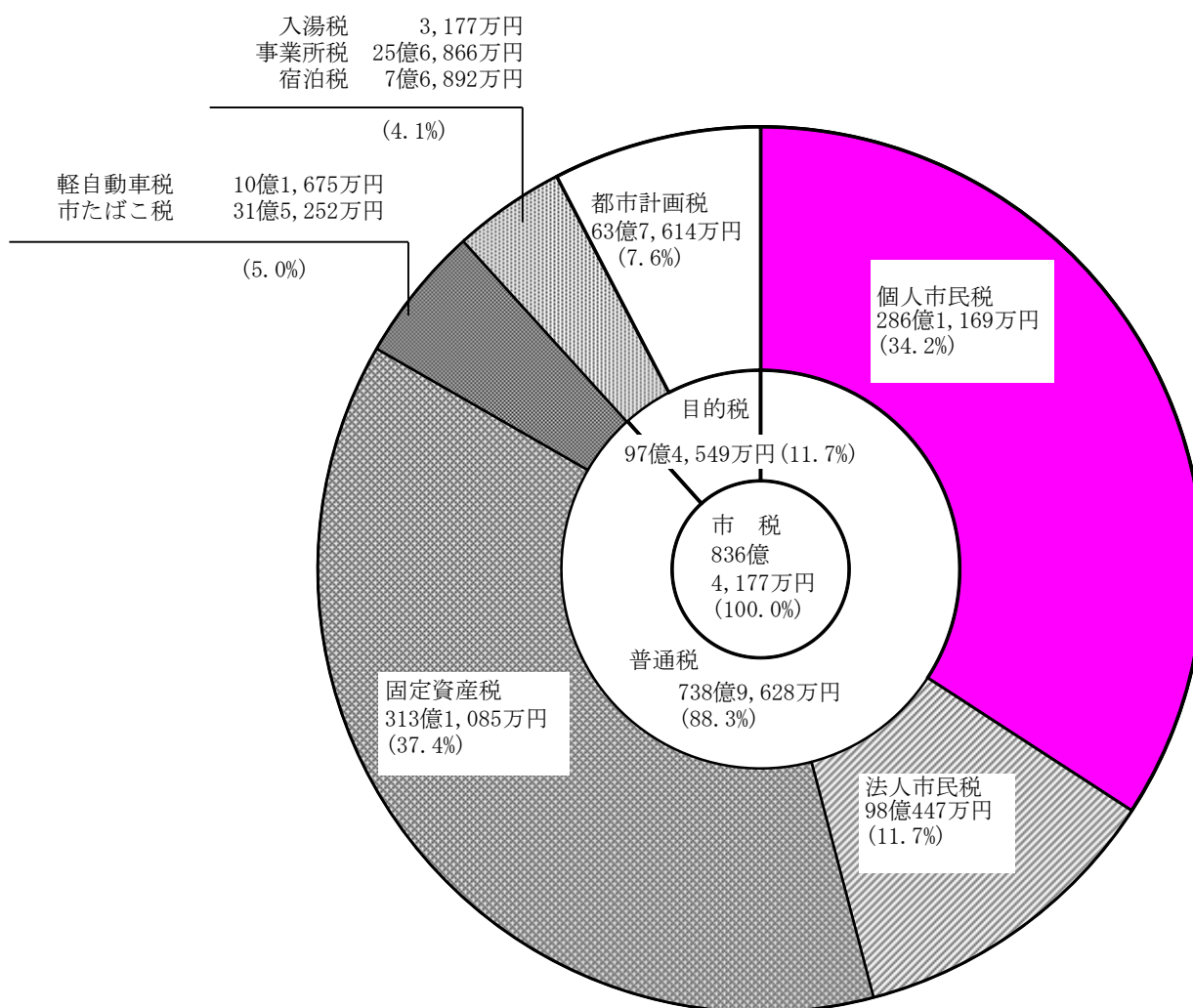
## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普通 税	市 民 税	38,400,830	39,519,648	38,416,161 (45,734)	97.2	108,474	1,040,747
	個 人	28,578,150	29,655,816	28,611,688 (4,705)	96.5	72,768	976,065
	法 人	9,822,680	9,863,832	9,804,473 (41,029)	99.4	35,706	64,682
	固 定 資 産 税	31,293,330	32,263,485	31,310,854 (2,274)	97.0	82,409	872,496
	軽 自 動 車 税	1,006,980	1,088,409	1,016,748 (177)	93.4	6,098	65,740
	市 た ば こ 税	3,095,930	3,152,546	3,152,520	100.0	-	26
	計	73,797,070	76,024,088	73,896,283 (48,185)	97.2	196,981	1,979,009
	現 年 課 税 分	73,162,900	73,799,454	73,259,519 (48,185)	99.3	172	587,948
	滞 納 繰 越 分	634,170	2,224,634	636,764	28.6	196,809	1,391,061
目 的 税	入 湯 税	33,090	32,372	31,768	98.1	-	604
	事 業 所 税	2,571,510	2,584,695	2,568,657 (396)	99.4	3,363	13,071
	都 市 計 画 税	6,369,010	6,571,566	6,376,143 (467)	97.0	16,899	178,991
	宿 泊 税	763,000	769,784	768,917 (17)	99.9	-	884
	計	9,736,610	9,958,417	9,745,485 (880)	97.9	20,262	193,550
	現 年 課 税 分	9,666,760	9,737,755	9,681,304 (880)	99.4	10	57,321
	滞 納 繰 越 分	69,850	220,662	64,181	29.1	20,252	136,229
合 計		83,533,680	85,982,505	83,641,768 (49,065)	97.3	217,243	2,172,559
現 年 課 税 分		82,829,660	83,537,209	82,940,823 (49,065)	99.3	182	645,269
滞 納 繰 越 分		704,020	2,445,296	700,945	28.7	217,061	1,527,290

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、15億6,214万3千円(1.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

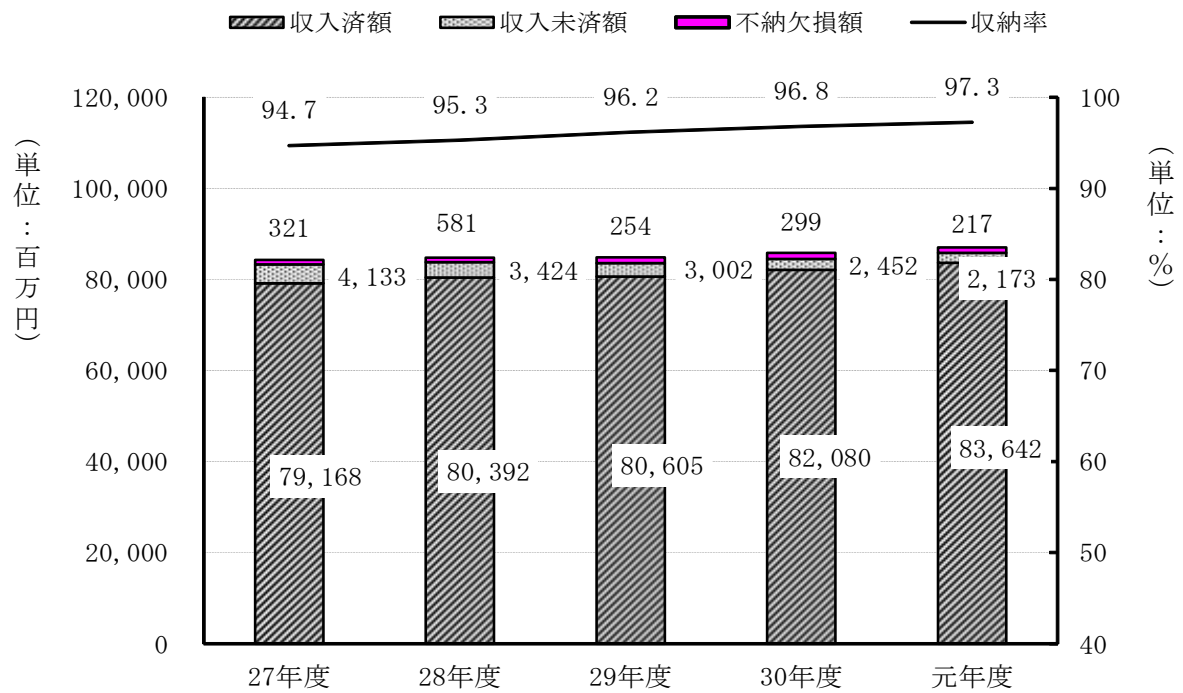
宿 泊 税	7億6,891万7千円 ( 皆 増 )
固定資産税	4億4,828万7千円 ( 1.5%)
個人市民税	1億2,111万7千円 ( 0.4%)
都市計画税	1億 234万6千円 ( 1.6%)
軽自動車税	5,238万4千円 ( 5.4%)
法人市民税	5,042万1千円 ( 0.5%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

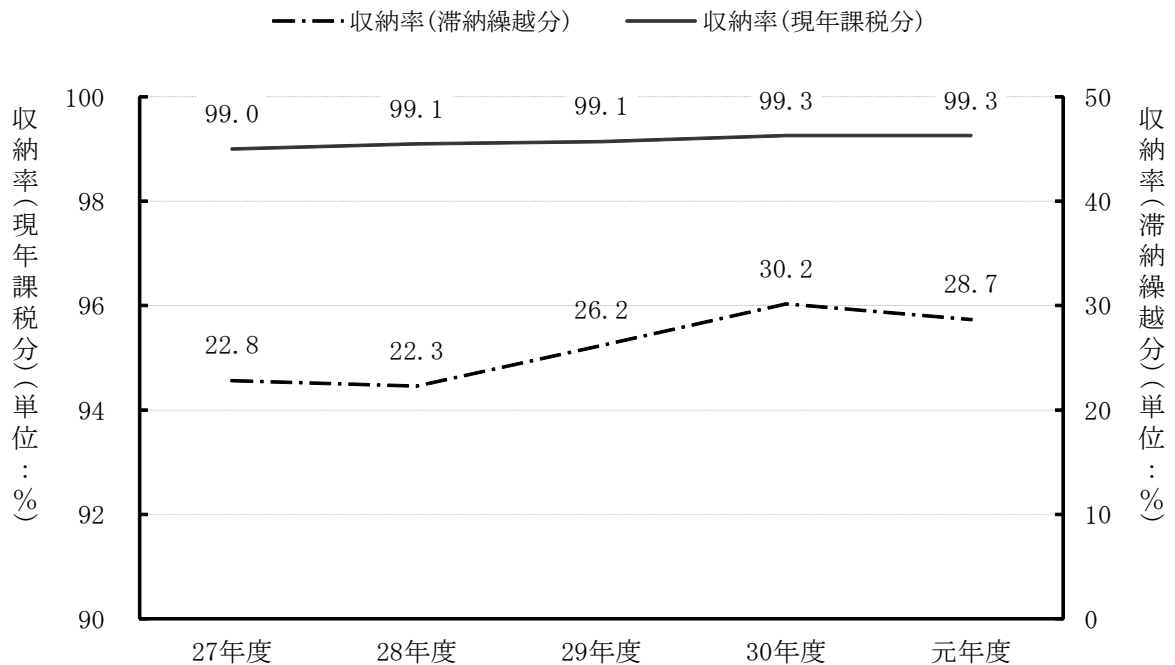
税目 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市税 (伸び率)	79,167,507 (△0.1)	80,391,988 (1.5)	80,605,453 (0.3)	82,079,625 (1.8)	83,641,768 (1.9)
市民税	36,486,965 (0.2)	36,797,932 (0.9)	36,776,658 (△0.1)	38,244,623 (4.0)	38,416,161 (0.4)
個人	26,619,662 (1.7)	27,387,563 (2.9)	27,744,486 (1.3)	28,490,571 (2.7)	28,611,688 (0.4)
法人	9,867,303 (△3.8)	9,410,369 (△4.6)	9,032,172 (△4.0)	9,754,052 (8.0)	9,804,473 (0.5)
固定資産税	29,737,344 (△0.5)	30,573,699 (2.8)	30,881,249 (1.0)	30,862,567 (△0.1)	31,310,854 (1.5)
都市計画税	6,049,145 (△0.3)	6,159,013 (1.8)	6,243,842 (1.4)	6,273,797 (0.5)	6,376,143 (1.6)
市たばこ税	3,600,329 (△2.1)	3,447,303 (△4.3)	3,227,663 (△6.4)	3,138,803 (△2.8)	3,152,520 (0.4)
事業所税	2,499,266 (1.6)	2,502,244 (0.1)	2,524,013 (0.9)	2,563,459 (1.6)	2,568,657 (0.2)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



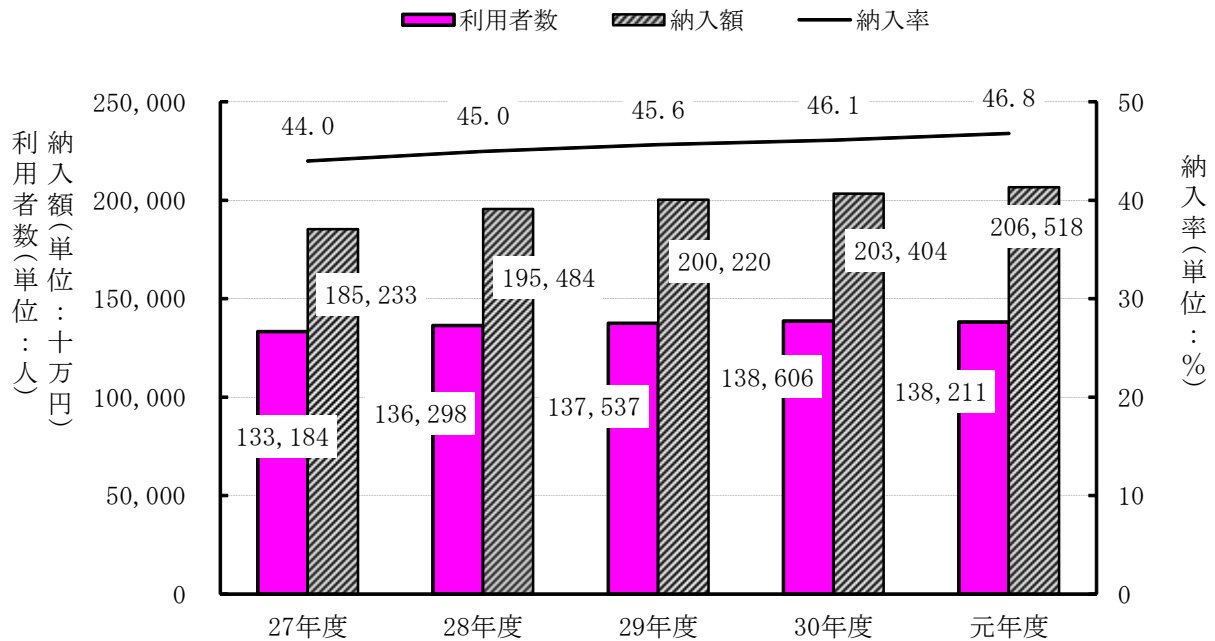
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



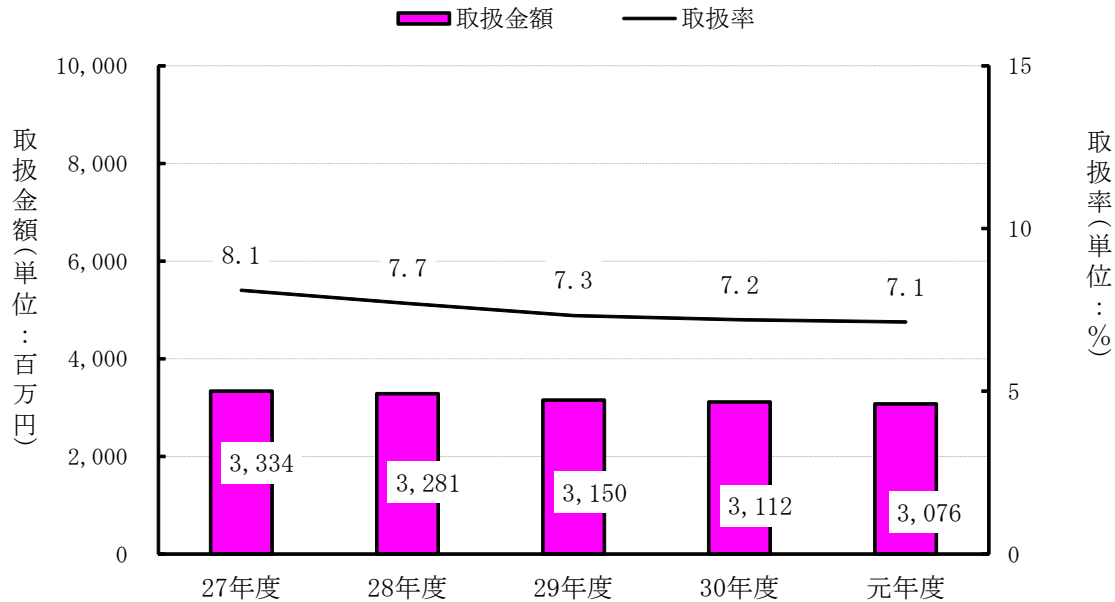
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注)  $\text{納入率} = \frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注)  $\text{取扱率} = \frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、2億7,985万円(11.4%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

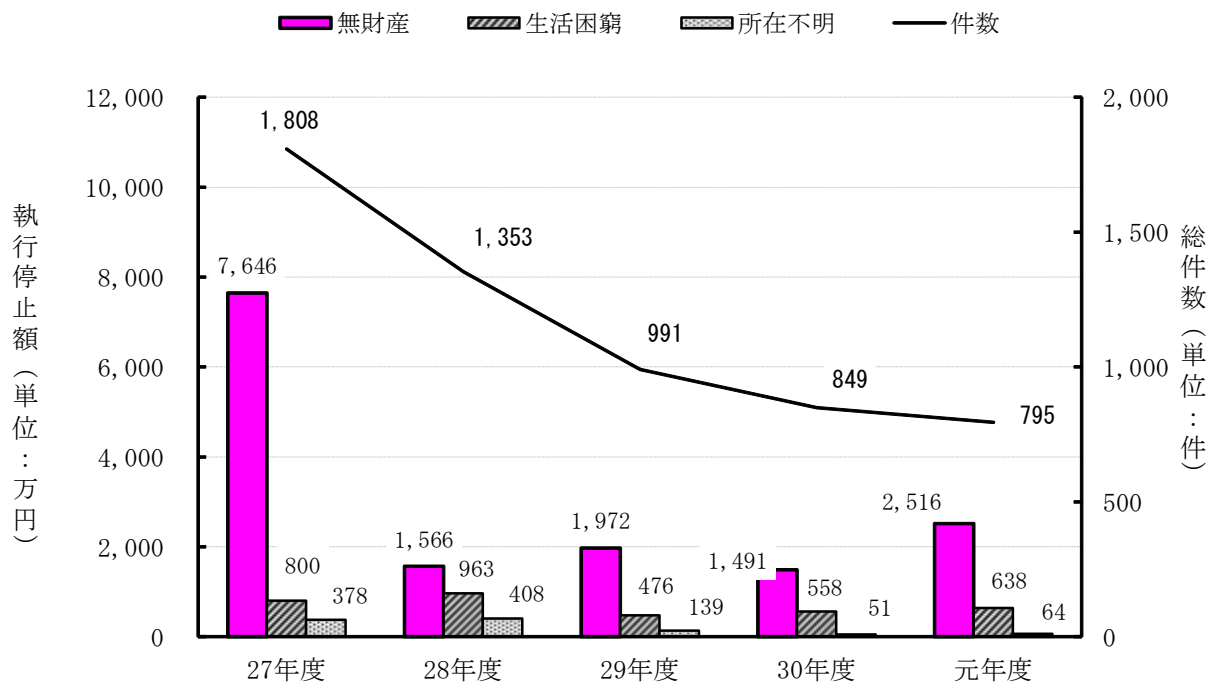
固定資産税	△ 1億2,883万円 (△ 12.9%)
市民税	△ 1億2,353万2千円(△ 10.6%)
都市計画税	△ 2,638万7千円(△ 12.8%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	324	25,166	356	14,910	△ 32	10,256
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	421	6,378	463	5,579	△ 42	799
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	50	640	30	508	20	132
合 計	795	32,184	849	20,997	△ 54	11,187

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



- i 不納欠損額を前年度と比べると、8,157万4千円(27.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

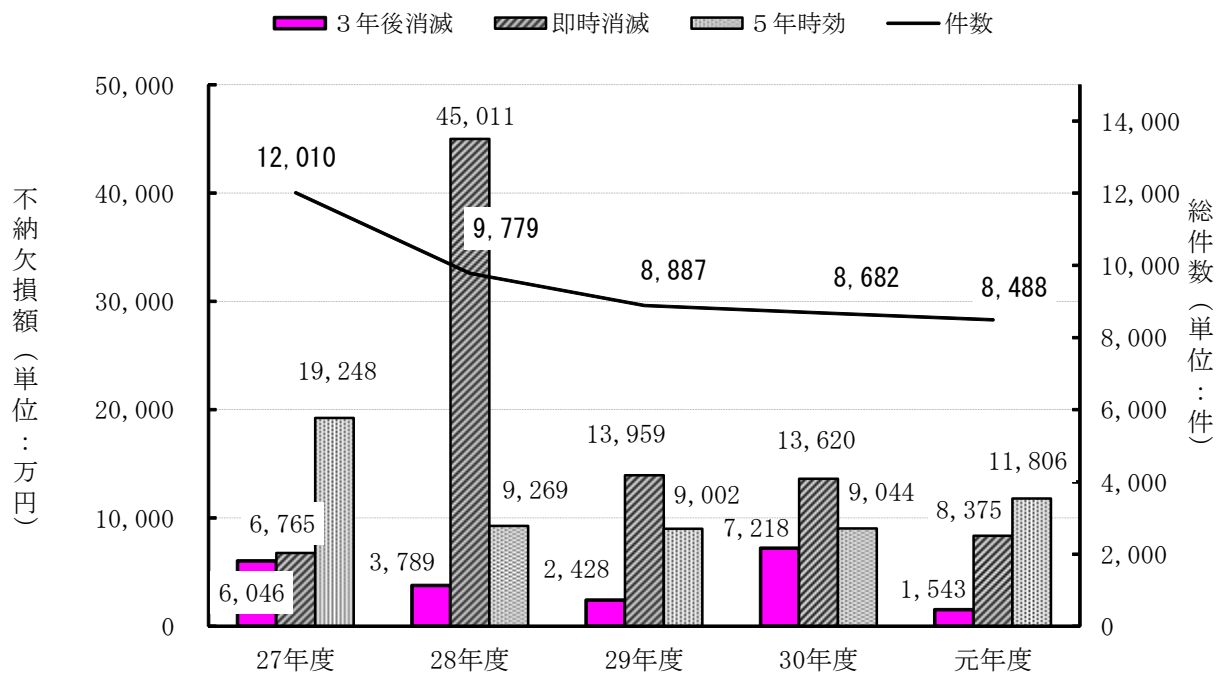
固定資産税	△ 1億 116万円 (△ 55.1%)
都市計画税	△ 2,075万6千円(△ 55.1%)
市民税	3,646万5千円( 50.6%)

- j 不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		元年度		30年度		増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
滞 止 納 後 処 分 の 消 滅 の 執 行	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年後消滅)	642	15,428	885	72,176	△ 243	△ 56,748
	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	963	83,756	1,023	136,204	△ 60	△ 52,448
	小 計	1,605	99,184	1,908	208,380	△ 303	△ 109,196
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)		6,883	118,059	6,774	90,437	109	27,622
合 計		8,488	217,243	8,682	298,817	△ 194	△ 81,574

なお、不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。





## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収 入 未 済 額
自動車重量譲与税	918,000	882,570	882,570	96.1	-	-
特別とん譲与税	6,000	8,349	8,349	139.2	-	-
地方揮発油譲与税	313,000	306,464	306,464	97.9	-	-
森林環境譲与税	27,000	28,025	28,025	103.8	-	-
計	1,264,000	1,225,408	1,225,408	96.9	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を実原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	72.0%
地方揮発油譲与税	25.0%
森林環境譲与税	2.3%
特別とん譲与税	0.7%

また、収入済額を前年度と比べると、1,687万円(1.4%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

自動車重量譲与税	2,990万1千円( 3.5%)
森林環境譲与税	2,802万5千円( 皆 増 )
特別とん譲与税	△ 137万7千円(△ 14.2%)
地方揮発油譲与税	△ 3,967万9千円(△ 11.5%)

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収 入 未 済 額
利 子 割 交 付 金	72,000	60,093	60,093	83.5	-	-

- (注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、6,208万1千円(50.8%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	266,000	289,775	289,775	108.9	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、4,349万1千円(17.7%)増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	184,000	175,636	175,636	95.5	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、7,067万2千円(28.7%)減少している。

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	51,427	51,427	107.1	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、791万9千円(18.2%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	9,040,000	9,093,696	9,093,696	100.6	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の21.25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、4億992万3千円(4.3%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税金交付	223,000	223,313	223,313	100.1	-	-

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、2億1,208万8千円(48.7%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	84,000	70,071	70,071	83.4	-	-

(注) 自動車環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の47に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、7,007万1千円(皆増)増加している。

## 第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	14,000	14,003	14,003	100.0	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べ増減はない。

## 第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
地 方 特 例 交 付 金	982,000	1,051,303	1,051,303	107.1	-	-

(注) 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、6億9,285万5千円(193.3%)増加している。

## 第 12 款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
地 方 交 付 税	9,536,104	9,679,205	9,679,205	101.5	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税	83億2,930万4千円(構成比率86.1%)
特別交付税	13億4,990万1千円(構成比率13.9%)

前年度と比べると、4億4,925万7千円(4.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	△ 4億3,228万8千円(△ 4.9%)
特別交付税	△ 1,696万9千円(△ 1.2%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
基 準 財 政 需 要 額 (A)	75,418,076	75,101,507	316,569	0.4
個 別 算 定 経 費	75,023,003	75,508,589	△ 485,586	△ 0.6
うち元利・準元利償還費	16,306,851	17,068,004	△ 761,153	△ 4.5
包 括 算 定 経 費	6,495,343	6,601,256	△ 105,913	△ 1.6
臨時財政対策債振替相当額	△ 6,100,270	△ 7,008,338	908,068	△ 13.0
基 準 財 政 収 入 額 (B)	67,022,351	66,339,915	682,436	1.0
うち 市 民 税 所 得 割	21,614,485	21,293,756	320,729	1.5
調 整 額 (C)	66,421	-	66,421	-
普 通 交 付 税 交 付 額 (D)	8,329,304	8,761,592	△ 432,288	△ 4.9
(A) - (B) - (C)				

(参考) 臨 時 財 政 対 策 債 (E)	6,100,200	7,008,300	△ 908,100	△ 13.0
合 計 (D) + (E)	14,429,504	15,769,892	△ 1,340,388	△ 8.5

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

### 第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,000	63,458	63,458	83.5	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、397万8千円(5.9%)減少している。

#### 第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	1,020,106	1,062,518	1,000,116	98.0	7,206	55,196

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金9億5,780万7千円(構成比率95.8%)である。

収入済額を前年度と比べると、8億4,530万5千円(45.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 8億4,833万6千円(△ 49.6%)
保健衛生費負担金	202万6千円( 55.2%)

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費負担金	3,269万3千円(構成比率59.2%)
児童保護費負担金	1,836万9千円(構成比率33.3%)

収入未済額を前年度と比べると、697万1千円(11.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 673万5千円(△ 17.1%)
児童保護費負担金	△ 79万8千円(△ 4.2%)

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	405万4千円(構成比率56.3%)
保育所運営費負担金	315万円 (構成比率43.7%)

不納欠損額を前年度と比べると、34万8千円(5.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	44万3千円( 16.4%)
児童保護費負担金	△ 6万8千円(△ 1.6%)

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入所児童数	3歳未満児数(人)	54,732	46,775	30,968	26,245	18,030
	3歳以上児数(人)	74,803	61,830	44,693	38,822	23,172
	計	129,535	108,605	75,661	65,067	41,202
調 定 額 (千円)		2,775,710	2,294,037	2,008,205	1,750,088	895,456
収 入 済 額 (千円)		2,717,916	2,241,440	1,961,505	1,707,953	859,613
不 納 欠 損 額 (千円)		7,113	6,105	3,642	2,707	3,150
収 入 未 済 額 (千円)		50,704	46,655	43,059	39,428	32,693
還 付 未 済 額 (千円)		23	163	-	-	-
収 納 率 (%)		97.92	97.71	97.67	97.59	96.00

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	4,316,973	4,452,677	4,720,305	4,866,288	3,359,081
市の徴収基準による 保育料(千円) B	2,843,352	2,938,367	3,107,907	3,207,225	2,329,220
市費肩代わり額(千円) A-B	1,473,621	1,514,310	1,612,398	1,659,063	1,029,861

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	1,607,427	1,595,949	1,566,864 (4)	97.5	2,552	26,537
手 数 料	1,845,936	1,814,770	1,814,744	98.3	-	26
計	3,453,363	3,410,719	3,381,608 (4)	97.9	2,552	26,563

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	9億8,775万2千円(構成比率29.2%)
衛生使用料	2億725万6千円(構成比率6.1%)
農林水産業使用料	1億1,508万7千円(構成比率3.4%)

手数料

衛生手数料	15億2,608万6千円(構成比率45.1%)
総務手数料	1億8,352万円(構成比率5.4%)
土木手数料	9,342万2千円(構成比率2.8%)

収入済額を前年度と比べると、6,180万3千円(1.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

使用料	△	887万1千円(△0.6%)
手数料	△	5,293万2千円(△2.8%)

b 使用料の減少は、主に次の項目の増減による。

土木使用料	△	2,126万1千円(△2.1%)
農林水産業使用料	△	458万1千円(△3.8%)
衛生使用料		1,612万1千円(8.4%)

c 手数料の減少は、主に衛生手数料4,602万7千円(2.9%)の減少による。

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料2,422万2千円(構成比率91.2%)である。

収入未済額を前年度と比べると、298万2千円(10.1%)減少しており、主に市営住宅使用料287万円(10.6%)の減少による。

e 不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料231万5千円(構成比率90.7%)である。

不納欠損額を前年度と比べると、116万7千円(31.4%)減少しており、主に市営住宅使用料97万1千円(29.5%)の減少による。



f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	3 0 年 度	増 減	
			金 額	比 率
<b>使 用 料</b>				
保 健 衛 生 使 用 料	104,612	105,317	△ 705	△ 0.7
・ 金沢広域急病センター使用料	103,165	104,161	△ 996	△ 1.0
環 境 衛 生 使 用 料	101,663	84,839	16,824	19.8
農 業 使 用 料	114,938	119,520	△ 4,582	△ 3.8
・ 食肉流通センター使用料	113,771	118,341	△ 4,570	△ 3.9
商 工 使 用 料	112,622	114,112	△ 1,490	△ 1.3
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	249,053	256,628	△ 7,575	△ 3.0
・ 道 路 占 用 料	167,552	171,278	△ 3,726	△ 2.2
住 宅 使 用 料	724,303	739,011	△ 14,708	△ 2.0
・ 市 営 住 宅 使 用 料	679,453	692,847	△ 13,394	△ 1.9
<b>手 数 料</b>				
戸籍住民基本台帳手数料	181,324	190,811	△ 9,487	△ 5.0
・ 戸籍証明書等交付手数料	56,407	56,762	△ 355	△ 0.6
・ 住民票写し交付手数料	65,283	67,493	△ 2,210	△ 3.3
・ 諸 証 明 手 数 料	52,704	59,493	△ 6,789	△ 11.4
清 掃 手 数 料	1,462,951	1,505,724	△ 42,773	△ 2.8
・ 廃 棄 物 処 理 手 数 料	776,921	834,001	57,080	6.8
・ 埋 立 、 焼 却 処 分				
・ 家 庭 ご み 有 料 袋	632,804	623,781	9,023	1.4

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元年度
管 理 戸 数 (戸)	3,468	3,448	3,448	3,448	3,429
入 居 戸 数 (戸)	2,850	2,778	2,697	2,658	2,612
調 定 額 (千円)	815,453	781,147	755,374	723,256	705,990
収 入 済 額 (千円)	760,261	730,602	716,581	692,847	679,453
不 納 欠 損 額 (千円)	5,582	10,109	8,853	3,286	2,315
収 入 未 済 額 (千円)	49,610	40,436	29,944	27,092	24,222
還 付 未 済 額 (千円)	－	－	4	－	－
収 納 率 (%)	93.23	93.53	94.86	95.80	96.24

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起1件(前年度2件)を行っている。

(参考) 主な施設の利用状況の推移

## 1 会館・ホール

(単位：人)

施 設 \ 年 度	27	28	29	30	元
金 沢 歌 劇 座	292,637	352,985	327,538	322,764	352,292
文 化 ホ ー ル	201,097	208,766	134,265	81,054	183,640
ア ー ト ホ ー ル	35,653	37,599	41,107	36,554	37,962
金 沢 市 民 芸 術 村	175,170	165,548	187,549	202,432	166,573
合 計	704,557	764,898	690,459	642,804	740,467

## 2 美術館・博物館等

(単位：人)

施 設 \ 年 度	27	28	29	30	元
金 沢 2 1 世 紀 美 術 館	2,372,821	2,554,157	2,373,048	2,580,591	2,334,589
金 沢 湯 涌 創 作 の 森	27,549	28,009	19,855	16,545	17,209
金 沢 文 芸 館	13,024	11,761	11,739	9,854	8,456
中 村 記 念 美 術 館	21,981	18,090	20,113	26,899	18,938
金 沢 く ら し の 博 物 館	2,688	5,762	11,552	14,546	9,609
安 江 金 箔 工 芸 館	34,861	33,130	34,065	33,717	32,531
金 沢 ふ る さ と 偉 人 館	20,232	17,775	17,635	18,751	15,888
泉 鏡 花 記 念 館	26,655	24,685	26,404	21,893	18,539
金 沢 湯 涌 夢 二 館	12,808	12,555	13,030	9,233	10,417
金 沢 蓄 音 器 館	21,029	20,254	21,437	20,804	18,890
前 田 土 佐 守 家 資 料 館	30,389	27,754	25,361	26,984	28,124
室 生 犀 星 記 念 館	14,136	12,019	14,477	11,227	15,778
徳 田 秋 聲 記 念 館	11,672	10,065	14,677	10,391	8,613
金 沢 能 楽 美 術 館	49,927	43,584	38,405	38,707	35,082
金 沢 湯 涌 江 戸 村	16,394	15,399	12,768	12,305	11,822
鈴 木 大 拙 館	64,216	66,183	71,128	79,234	75,075
老 舗 記 念 館	51,440	36,748	35,512	31,561	31,026
谷 口 吉 郎 ・ 吉 生 記 念 金 沢 建 築 館	-	-	-	-	37,221
合 計	2,791,822	2,937,930	2,761,206	2,963,242	2,727,807

### 3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施 設 \ 年 度	27	28	29	30	元
総 合 体 育 館	298,576	306,041	300,934	307,816	289,379
市 民 体 育 館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	351,717	354,968	338,823	335,071	355,111
テ ニ ス コ ー ト (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野)	190,018	190,776	181,724	190,487	189,021
プ ー ル (西部, 総合 ※総合は 平成29年4月1日閉鎖)	102,520	107,605	39,529	44,365	45,239
金 沢 プ ー ル	-	-	115,888	201,400	234,646
屋 内 交 流 広 場	-	-	-	-	142,521
ソ フ ト ボ ー ル 場 (専光寺ソフトボール場)	25,251	24,787	30,710	36,653	32,144
ス キ ー 場 リ フ ト (医王山スキー場)	21,663	26,344	32,065	13,745	0
陸 上 競 技 場	76,011	89,885	94,798	99,397	96,953
球 技 場	9,013	9,132	8,565	9,435	9,510
西部市民憩いの家	84,601	80,735	64,682	69,642	60,400
内川スポーツ広場	116,040	103,786	117,268	97,199	100,218
戸室スポーツ広場	67,787	69,383	69,994	77,001	71,056
安原スポーツ広場	44,833	42,926	45,947	43,805	40,538
市 民 野 球 場	105,095	120,676	112,732	102,269	97,669
市 民 サ ッ カ ー 場	19,040	17,920	22,559	20,495	16,938
ス ポ ー ツ 交 流 広 場	21,598	63,562	65,545	67,151	67,917
ジュニアスポーツ コ ー ト	15,627	23,249	23,585	20,083	19,731
鳴和台市民体育会館	154,051	155,824	146,737	136,984	109,809
額谷ふれあい体育館	63,678	66,360	64,146	61,200	56,200
合 計	1,767,119	1,853,959	1,876,231	1,934,198	2,035,000

(注) スキー場リフト(医王山スキー場)は、令和元年度は雪不足のため休業。

#### 4 社会教育施設等

(単位：人)

施 設 \ 年 度	27	28	29	30	元
市 立 図 書 館	1,944,198	1,900,856	1,820,924	1,835,564	1,610,957
中 央 公 民 館	222,303	218,749	207,355	204,466	183,236
女 性 セ ン タ ー	28,807	27,869	25,435	26,693	25,305
キゴ山ふれあい 研 修 セ ン タ ー	36,134	33,520	33,792	40,558	39,961
教 育 プ ラ ザ 富 樫	174,205	168,185	161,743	161,486	142,053
近 江 町 交 流 プ ラ ザ	97,937	93,928	94,404	92,867	65,584
金 沢 学 生 の ま ち 市 民 交 流 館	61,502	61,627	60,155	60,852	50,808
長 土 堀 青 少 年 交 流 セ ン タ ー	-	-	-	-	50,409
合 計	2,565,086	2,504,734	2,403,808	2,422,486	2,168,313

#### 5 福祉施設

(単位：人)

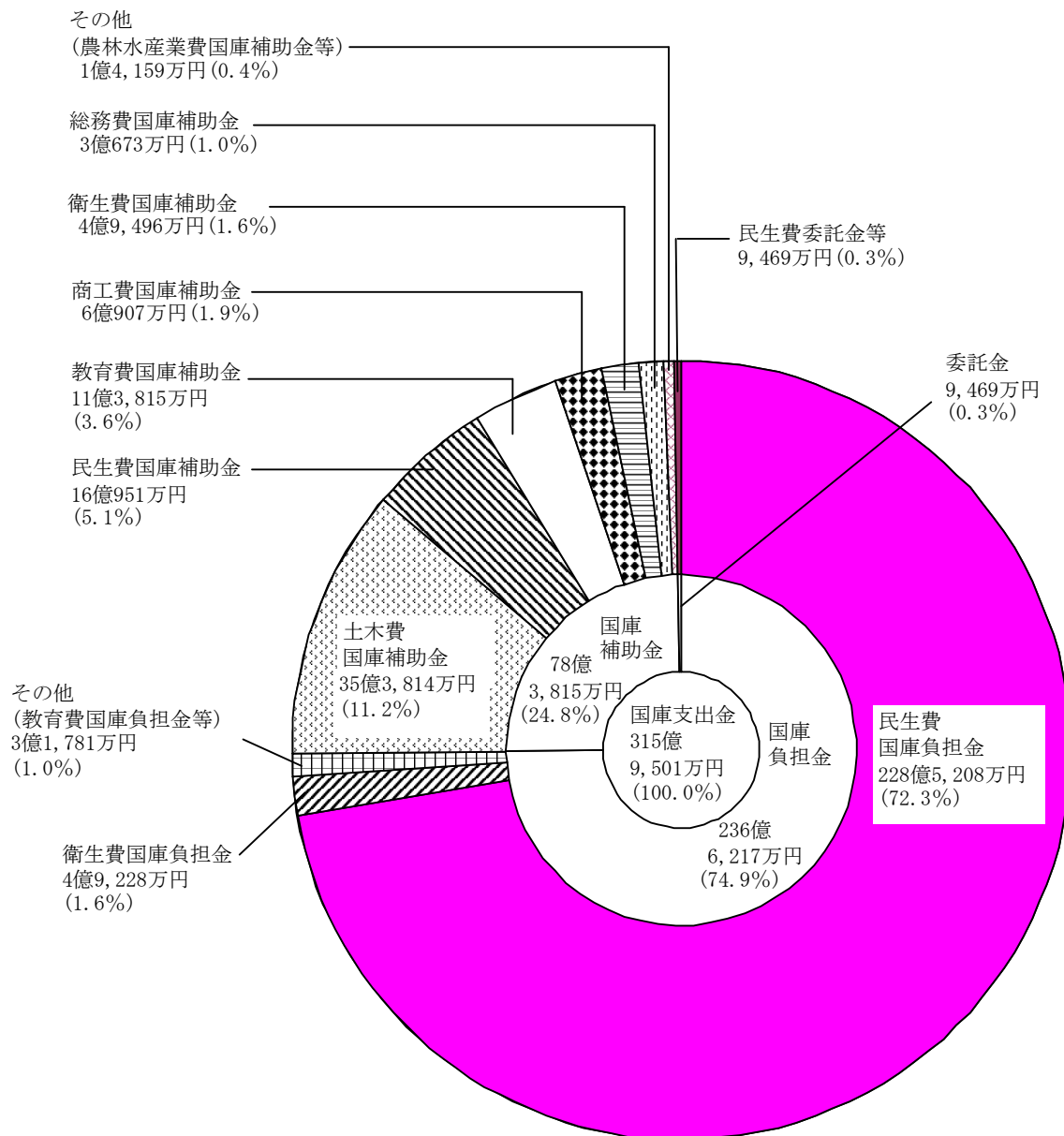
施 設 \ 年 度	27	28	29	30	元
卯辰山公園健康交流 セ ン タ ー 千 寿 閣	92,229	91,237	85,357	79,704	68,941
老 人 福 祉 セ ン タ ー 万 寿 苑	41,809	39,089	39,077	41,229	37,322
老 人 福 祉 セ ン タ ー 松 寿 荘	49,540	51,928	50,697	50,632	45,763
老 人 福 祉 セ ン タ ー 鶴 寿 園	58,538	59,220	55,310	54,846	49,723
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	35,270	34,514	33,785	34,203	31,298
金 沢 福 祉 用 具 情 報 プ ラ ザ	40,505	37,273	35,378	38,369	35,928
合 計	317,891	313,261	299,604	298,983	268,975

# 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	23,686,246	23,662,173	23,662,173	99.9	-	-
国庫補助金	11,360,879	7,838,150	7,838,150	69.0	-	-
委託金	80,539	94,691	94,691	117.6	-	-
計	35,127,664	31,595,014	31,595,014	89.9	-	-

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9億2,520万円(3.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	16億5,948万1千円(	7.5%)
委託金	△ 70万8千円(△	0.7%)
国庫補助金	△ 7億3,357万3千円(△	8.6%)

c 国庫負担金の増加は、主に次の項目の増加による。

民生費国庫負担金	16億 253万6千円(	7.5%)
教育費国庫負担金	1億4,031万3千円(	181.8%)

d 委託金の減少は、主に次の項目の増減による。

民生費委託金	△ 898万7千円(△	10.9%)
総務費委託金	642万4千円(	263.5%)

e 国庫補助金の減少は、主に次の項目の増減による。

総務費国庫補助金	△ 7億4,775万7千円(△	70.9%)
衛生費国庫補助金	△ 6億1,443万3千円(△	55.4%)
土木費国庫補助金	△ 2億2,377万3千円(△	5.9%)
民生費国庫補助金	3億3,414万9千円(	26.2%)
商工費国庫補助金	4億6,864万8千円(	333.7%)

f 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

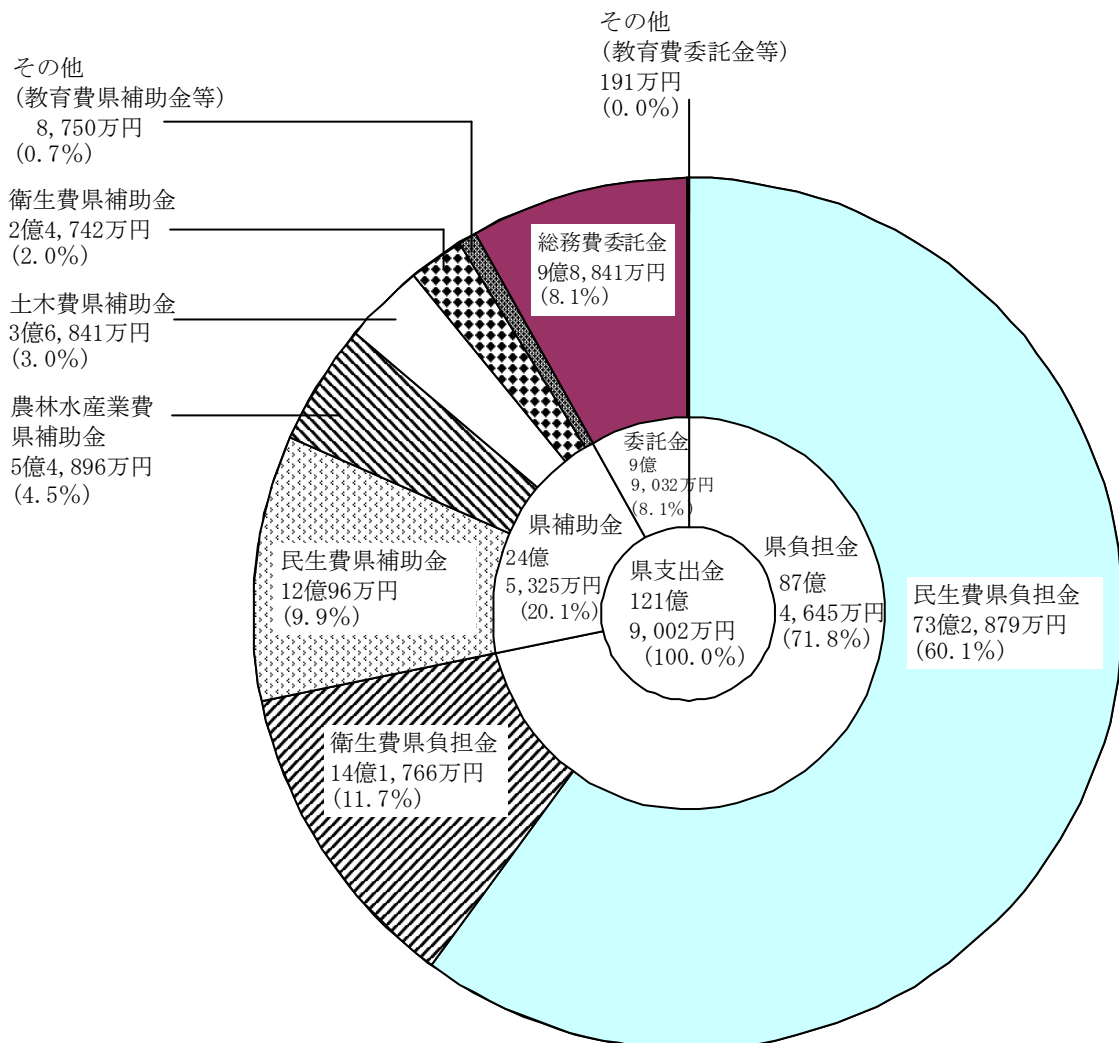
科 目	元年度	3 0年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>国 庫 負 担 金</b>				
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	4,985,041	4,742,174	242,867	5.1
児 童 手 当 負 担 金	4,856,150	4,978,808	△ 122,658	△ 2.5
児 童 扶 養 手 当 負 担 金	575,435	470,448	104,987	22.3
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	407,831	375,345	32,486	8.7
保 育 所 等 運 営 費 負 担 金	5,864,604	4,524,451	1,340,153	29.6
生 活 保 護 費 負 担 金	5,838,448	5,964,408	△ 125,960	△ 2.1
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	418,412	418,056	356	0.1
<b>国 庫 補 助 金</b>				
総 務 管 理 費 補 助	237,105	983,934	△ 746,829	△ 75.9
社 会 福 祉 費 補 助	230,272	289,300	△ 59,028	△ 20.4
児 童 福 祉 費 補 助	1,354,727	956,066	398,661	41.7
保 健 衛 生 費 補 助	130,945	96,839	34,106	35.2
清 掃 費 補 助	360,242	1,008,295	△ 648,053	△ 64.3
林 業 費 補 助	132,710	74,080	58,630	79.1
商 工 費 補 助	609,068	140,420	468,648	333.7
道 路 橋 り ょ う 費 補 助	2,059,424	1,974,009	85,415	4.3
河 川 費 補 助	217,552	214,080	3,472	1.6
都 市 計 画 費 補 助	935,245	1,154,358	△ 219,113	△ 19.0
住 宅 費 補 助	204,282	350,114	△ 145,832	△ 41.7
小 学 校 費 補 助	626,317	319,270	307,047	96.2
中 学 校 費 補 助	110,877	107,493	3,384	3.1
社 会 教 育 費 補 助	320,890	573,982	△ 253,092	△ 44.1

## 第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
県 負 担 金	8,715,598	8,746,449	8,746,449	100.4	-	-
県 補 助 金	2,902,809	2,453,246	2,453,246	84.5	-	-
委 託 金	1,003,966	990,321	990,321	98.6	-	-
計	12,622,373	12,190,016	12,190,016	96.6	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。





b 収入済額を前年度と比べると、6億6,355万3千円(5.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県負担金	8億8,313万1千円( 11.2%)
委託金	1億6,080万8千円( 19.4%)
県補助金	△ 3億8,038万6千円(△ 13.4%)

c 県負担金の増加は、主に次の項目の増加による。

民生費県負担金	7億8,044万3千円( 11.9%)
教育費県負担金	1億 622万3千円( 皆 増 )

d 委託金の増加は、主に総務費委託金1億6,065万7千円(19.4%)の増加による。

e 県補助金の減少は、主に次の項目の減少による。

民生費県補助金	△ 3億 865万5千円(△ 20.4%)
農林水産業費県補助金	△ 3,340万1千円(△ 5.7%)
土木費県補助金	△ 2,390万円 (△ 6.1%)
衛生費県補助金	△ 1,601万2千円(△ 6.1%)

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>県 負 担 金</b>				
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	2,477,441	2,325,472	151,969	6.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	747,331	743,151	4,180	0.6
児 童 手 当 負 担 金	1,050,865	1,072,331	△ 21,466	△ 2.0
保 育 所 等 運 営 費 負 担 金	2,976,043	2,389,443	586,600	24.5
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,301,565	1,306,300	△ 4,735	△ 0.4
<b>県 補 助 金</b>				
心 身 障 害 者 医 療 助 成 費 補 助	371,124	375,260	△ 4,136	△ 1.1
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 事 業 費 補 助	140,755	279,736	△ 138,981	△ 49.7
多 子 世 帯 保 育 料 無 料 化 事 業 費 補 助	109,121	143,161	△ 34,040	△ 23.8
児 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	209,884	195,055	14,829	7.6
乳 幼 児 医 療 助 成 費 補 助	181,680	195,493	△ 13,813	△ 7.1
担 い 手 育 成 対 策 費 補 助	101,207	30,278	70,929	234.3
食 肉 流 通 セ ン タ ー 整 備 事 業 費 補 助	155,579	155,579	0	0.0
都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費 補 助	181,207	182,452	△ 1,245	△ 0.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助	27,546	102,854	△ 75,308	△ 73.2
<b>委 託 金</b>				
県 民 税 徴 収 委 託 金	756,087	752,331	3,756	0.5
選 挙 費 委 託 金	185,746	41,482	144,264	347.8
統 計 調 査 費 委 託 金	28,734	16,117	12,617	78.3

## 第 18 款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入	152,292	140,764	140,764	92.4	-	-
財 産 売 払 収 入	199,810	195,788	195,788	98.0	-	-
計	352,102	336,552	336,552	95.6	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 1億1,999万1千円(構成比率35.7%)

利子及び配当金 1,650万4千円(構成比率 4.9%)

財産売払収入

不動産売払収入 1億7,496万9千円(構成比率52.0%)

生産物売払収入 1,332万5千円(構成比率 4.0%)

収入済額を前年度と比べると、7億9,522万4千円(70.3%)減少しており、主に不動産売払収入7億8,853万5千円(81.8%)の減少による。

## 第 19 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	459,319	246,945	246,945	53.8	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 2億 219万5千円(構成比率81.9%)

民生費寄附金 1,721万7千円(構成比率 7.0%)

教育費寄附金 1,193万円 (構成比率 4.8%)

収入済額を前年度と比べると、1億7,518万5千円(244.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務費寄附金 1億8,083万5千円( 846.6%)

民生費寄附金 1,202万9千円( 231.9%)

教育費寄附金 △ 1,874万5千円(△ 61.1%)

## 第20款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	263,546	242,090	242,090	91.9	-	-
基金繰入金	2,595,005	2,459,394	2,459,394	94.8	-	-
計	2,858,551	2,701,484	2,701,484	94.5	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育福祉施設等再整備積立基金繰入金	8億円	(構成比率29.6%)
庁舎等整備再編積立基金繰入金	6億 896万6千円	(構成比率22.5%)
財政調整基金繰入金	4億1,500万円	(構成比率15.4%)
地域コミュニティ活性化基金繰入金	3億3,849万3千円	(構成比率12.5%)

収入済額を前年度と比べると、5億9,017万3千円(28.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

教育福祉施設等再整備積立基金繰入金	8億円	(皆 増)
財政調整基金繰入金	4億1,500万円	(皆 増)
庁舎等整備再編積立基金繰入金	3億 896万6千円	(103.0%)
廃棄物処理施設整備積立基金繰入金	△ 3億円	(△ 60.0%)
公共施設再整備等積立基金繰入金	△ 6億円	(皆 減)

## 第21款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	2,752,867	2,752,867	2,752,867	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	11億 110万6千円	(構成比率40.0%)
純繰越金	16億5,176万1千円	(構成比率60.0%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	1,101,106	935,962	165,144	17.6
繰越明許費	1,101,106	935,962	165,144	17.6
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	1,651,761	1,959,539	△ 307,778	△ 15.7
合 計	2,752,867	2,895,501	△ 142,634	△ 4.9

## 第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及 び 過 料	239,103	251,392	251,454 (73)	105.2	-	11
市 預 金 利 子	12,500	3,594	3,594	28.8	-	-
貸付金元利収入	55,806	25,356	24,967	44.7	-	389
受託事業収入	91,756	71,900	71,900	78.4	-	-
雑 入	1,852,121	2,091,048	1,761,171	95.1	6,358	323,519
収益事業収入	7,257	2,657	2,657	36.6	-	-
計	2,258,543	2,445,947	2,115,743 (73)	93.7	6,358	323,919

(注) 決算額には、( ) 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金

2億5,145万4千円(構成比率11.9%)

雑 入

清掃費雑入

7億9,490万円 (構成比率37.6%)

保健衛生費雑入

1億7,814万3千円(構成比率 8.4%)

総務管理費雑入

1億7,325万7千円(構成比率 8.2%)

社会福祉費雑入

1億5,031万3千円(構成比率 7.1%)

消防費雑入

1億 283万3千円(構成比率 4.9%)

収入済額を前年度と比べると、1億1,043万3千円(5.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

雑入	△ 6,802万円 (△ 3.7%)
延滞金、加算金及び過料	△ 3,273万2千円(△ 11.5%)

b 雑入の減少は、主に次の項目の増減による。

生活保護費還付金	△ 5,003万6千円(△ 41.1%)
消防指令事務共同化事業費負担金	△ 2,566万5千円(△ 59.8%)
第三者納付金	△ 2,244万4千円(△ 92.3%)
後期高齢者医療費負担金還付金	3,615万8千円( 199.9%)

c 延滞金、加算金及び過料の減少は、延滞金3,273万2千円(11.5%)の減少による。

d 収入未済額は3億2,391万9千円である。収入未済額を前年度と比べると、2,236万1千円(7.4%)増加しており、主に生活保護費還付金2,111万5千円(8.2%)の増加による。

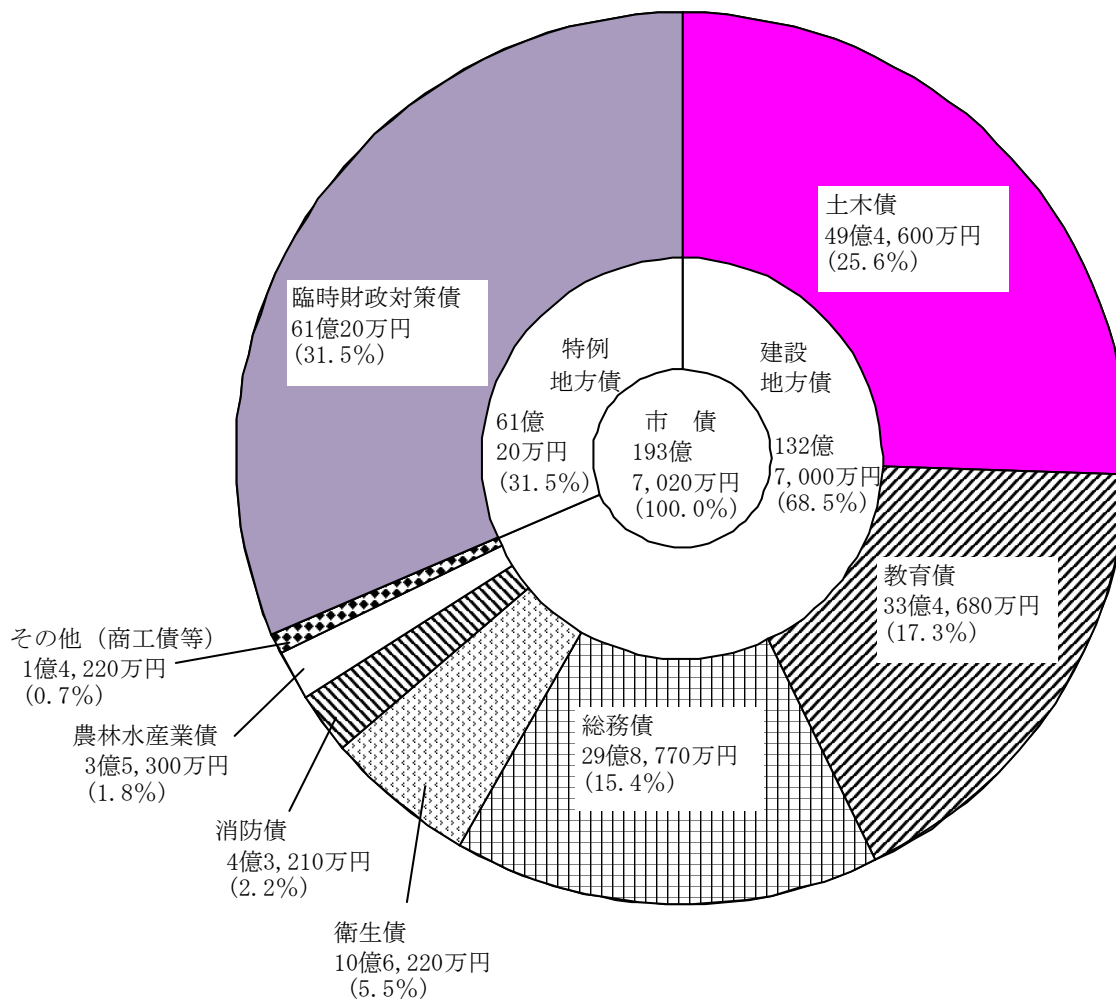
e 不納欠損額は635万8千円である。不納欠損額を前年度と比べると、172万円(21.3%)減少しており、主に過年度児童扶養手当返納金173万2千円(皆減)の減少による。

## 第23款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	24,433,400	19,370,200	19,370,200	79.3	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、10億3,870万円(5.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

消防債	△ 11億4,420万円 (△ 72.6%)
臨時財政対策債	△ 9億 810万円 (△ 13.0%)
総務債	△ 6億3,460万円 (△ 17.5%)
教育債	15億3,870万円 ( 85.1%)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	2, 987, 700	3, 622, 300	△ 634, 600	△ 17. 5
民 生 債	28, 400	134, 400	△ 106, 000	△ 78. 9
衛 生 債	1, 062, 200	1, 502, 600	△ 440, 400	△ 29. 3
・ 環 境 衛 生 債	240, 000	90, 100	149, 900	166. 4
・ 清 掃 債	793, 200	1, 403, 700	△ 610, 500	△ 43. 5
農 林 水 産 業 債	353, 000	279, 200	73, 800	26. 4
・ 農 業 債	241, 800	247, 800	△ 6, 000	△ 2. 4
・ 林 業 債	111, 200	31, 400	79, 800	254. 1
商 工 債	61, 200	1, 400	59, 800	4, 271. 4
土 木 債	4, 946, 000	4, 384, 100	561, 900	12. 8
・ 土 木 管 理 債	114, 900	44, 800	70, 100	156. 5
・ 道 路 橋 り ょ う 債	1, 742, 900	1, 576, 000	166, 900	10. 6
・ 河 川 債	295, 300	232, 100	63, 200	27. 2
・ 港 湾 債	1, 598, 100	1, 067, 900	530, 200	49. 6
・ 都 市 計 画 債	1, 194, 800	1, 463, 300	△ 268, 500	△ 18. 3
消 防 債	432, 100	1, 576, 300	△ 1, 144, 200	△ 72. 6
教 育 債	3, 346, 800	1, 808, 100	1, 538, 700	85. 1
・ 小 学 校 債	2, 386, 900	692, 100	1, 694, 800	244. 9
・ 中 学 校 債	663, 400	417, 700	245, 700	58. 8
・ 社 会 教 育 債	216, 800	498, 800	△ 282, 000	△ 56. 5
・ 保 健 体 育 債	51, 400	199, 500	△ 148, 100	△ 74. 2
災 害 復 旧 債	52, 600	92, 200	△ 39, 600	△ 43. 0
建 設 地 方 債 計 (A)	13, 270, 000	13, 400, 600	△ 130, 600	△ 1. 0
うち減収補てん債	102, 000	144, 100	△ 42, 100	△ 29. 2
臨 時 財 政 対 策 債	6, 100, 200	7, 008, 300	△ 908, 100	△ 13. 0
特 例 地 方 債 計 (B)	6, 100, 200	7, 008, 300	△ 908, 100	△ 13. 0
合 計 (A) + (B)	19, 370, 200	20, 408, 900	△ 1, 038, 700	△ 5. 1

(注) 1 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

2 減収補てん債は、地方税の収入が普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行する特別の地方債である。



(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	190,661,072	189,781,649	879,423	0.5
支 出 済 額	178,196,644	(177,531,472)	(665,172)	(0.4)
翌 年 度 繰 越 額	8,559,908	178,031,472	165,172	0.1
不 用 額	3,904,520	8,113,785	446,123	5.5
		3,636,392	268,128	7.4

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、93.5%(前年度93.8%)である。

(イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、4.5%(前年度4.3%)である。

(ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、2.0%(前年度1.9%)である。

(エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	910,157	883,434	-	26,723	97.1
2 総 務 費	19,366,586	18,767,031	47,312	552,243	96.9
3 民 生 費	65,153,153	63,967,417	272,804	912,932	98.2
4 衛 生 費	18,558,269	17,930,142	319,690	308,437	96.6
5 労 働 費	236,747	215,102	-	21,645	90.9
6 農 林 水 産 業 費	3,140,834	2,839,810	155,916	145,108	90.4
7 商 工 費	4,225,544	3,670,506	304,000	251,038	86.9
8 土 木 費	26,758,558	22,699,250	3,674,816	384,492	84.8
9 消 防 費	5,308,864	5,258,052	-	50,812	99.0
10 教 育 費	25,836,131	20,955,849	3,742,590	1,137,692	81.1
11 災 害 復 旧 費	309,889	215,141	42,780	51,968	69.4
12 公 債 費	20,772,076	20,747,536	-	24,540	99.9
13 諸 支 出 金	64,264	47,374	-	16,890	73.7
14 予 備 費	20,000	-	-	20,000	0.0
計	190,661,072	178,196,644	8,559,908	3,904,520	93.5

## イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	元年度	3 0 年度
義務的経費	88,037,483	87,693,206	344,277	0.4	49.4	(49.4) 49.3
人 件 費	21,855,102	22,006,180	△ 151,078	△ 0.7	12.3	(12.4) 12.4
うち退職手当	1,274,103	1,557,266	△ 283,163	△ 18.2	0.7	(0.9) 0.9
扶 助 費	45,434,845	43,645,841	1,789,004	4.1	25.5	(24.6) 24.5
公 債 費	20,747,536	22,041,185	△ 1,293,649	△ 5.9	11.6	(12.4) 12.4
経常的経費	33,656,186	32,008,755	1,647,431	5.1	18.9	(18.0) 18.0
物 件 費	24,109,908	22,367,996	1,741,912	7.8	13.5	(12.6) 12.6
維 持 補 修 費	1,411,261	1,414,189	△ 2,928	△ 0.2	0.8	(0.8) 0.8
補 助 費 等	8,135,017	8,226,570	△ 91,553	△ 1.1	4.6	(4.6) 4.6
投資的経費	31,454,481	32,703,524	△ 1,249,043	△ 3.8	17.6	(18.5) 18.3
普通建設事業費	31,258,273	32,359,494	△ 1,101,221	△ 3.4	17.5	(18.3) 18.1
補 助	13,260,750	16,803,952	△ 3,543,202	△ 21.1	7.4	(9.5) 9.4
単 独	17,997,523	15,555,542	2,441,981	15.7	10.1	(8.8) 8.7
災害復旧事業費	196,208	344,030	△ 147,822	△ 43.0	0.1	(0.2) 0.2
その他経費	25,048,494	(25,125,987) 25,625,987	(△ 77,493) △ 577,493	(△ 0.3) △ 2.3	14.1	(14.1) 14.4
積 立 金	1,913,019	(2,559,324) 3,059,324	(△ 646,305) △ 1,146,305	(△ 25.3) △ 37.5	1.1	(1.4) 1.7
投資及び出資金	1,326,796	1,170,577	156,219	13.3	0.8	(0.7) 0.7
貸 付 金	27,129	34,311	△ 7,182	△ 20.9	0.0	(0.0) 0.0
繰 出 金 等	21,781,550	21,361,775	419,775	2.0	12.2	(12.0) 12.0
計	178,196,644	(177,531,472) 178,031,472	(665,172) 165,172	(0.4) 0.1	100.0	(100.0) 100.0

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(ア) 人件費の減少は、主に次の項目の増減による。

退職手当	△	2億8,316万3千円(△	18.2%)
委員等報酬	△	1,507万3千円(△	0.8%)
職員給		1億3,571万8千円(	0.9%)

(イ) 扶助費の増加は、主に次の項目の増加による。

私立保育所等運営費	10億7,407万2千円(	8.8%)
私立幼稚園無償化事業費	4億3,123万円(	皆 減)
児童扶養手当	3億1,760万5千円(	22.7%)

(ウ) 公債費の減少は、主に次の項目の減少による。

地方債償還元金	△ 10億3,870万1千円(△	5.1%)
地方債利子	△ 2億5,414万2千円(△	16.0%)

(エ) 維持補修費の減少は、主に次の項目の増減による。

道路除排雪費	△ 6,419万5千円(△	36.5%)
東部管理センター整備運営費	△ 6,419万5千円(△	36.5%)
小学校施設改修費	3,949万3千円(	29.3%)

(オ) 普通建設事業費の減少は、主に次の項目の増減による。

補助事業

次期廃棄物埋立場建設事業費	△ 16億4,278万円(△	60.6%)
谷口吉郎・吉生記念金沢建築館整備事業費	△ 12億1,699万7千円(△	84.3%)
長土堀青少年交流センター整備事業費	△ 10億4,287万9千円(△	95.6%)
森山町小学校改築事業費	7億5,810万7千円(△	836.8%)

単独事業

庁舎等整備再編費(第二本庁舎)	27億 820万9千円(	236.4%)
金沢港県営事業負担金	11億 296万4千円(	189.5%)
文化ホールリニューアル事業費	△ 17億6,654万1千円(	皆 減)

(カ) 災害復旧事業費の減少は、次の項目の減少による。

補助災害復旧事業費	△ 1億3,559万5千円(△	42.6%)
単独災害復旧事業費	△ 1,222万7千円(△	47.9%)

(キ) 積立金の減少は、主に美術工芸大学施設整備積立基金積立金6億9万3千円(△99.9%)の減少による。

(ク) 貸付金の減少は、主に機械工業構造改善事業貸付金688万7千円(△37.6%)の減少による。

(ケ) 繰出金等の増加は、次の項目の増加による。

低所得者保険料軽減繰出金	2億3,302万4千円(	395.1%)
工業団地造成事業特別会計繰出金	1億5,366万円(	皆 増)

(コ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
義務的経費	91,198,334	(91,114,704) 91,774,704	92,006,623	87,693,206	88,037,483
経常的経費	31,346,805	31,759,638	33,369,484	32,008,755	33,656,186
投資的経費	22,840,526	(27,810,705) 30,046,924	25,277,062	32,703,524	31,454,481
その他経費	25,338,925	(23,469,545) 24,799,545	(23,676,374) 27,276,374	(25,125,987) 25,625,987	25,048,494
計	170,724,590	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644

(注) ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(ケ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	元年度	30年度	増 減		構成比率
			金 額	比 率	
給 料	9,404,307	9,394,798	9,509	0.1	5.3
職 員 手 当 等	7,826,443	7,965,960	△ 139,517	△ 1.8	4.4
共 済 費	3,640,921	3,639,588	1,333	0.0	2.0
需 用 費	5,913,360	6,112,588	△ 199,228	△ 3.3	3.3
委 託 料	19,900,807	19,455,359	445,448	2.3	11.2
使用料及び賃借料	1,596,972	1,708,601	△ 111,629	△ 6.5	0.9
工 事 請 負 費	18,538,342	18,917,267	△ 378,925	△ 2.0	10.4
公有財産購入費	680,237	1,453,006	△ 772,769	△ 53.2	0.4
備 品 購 入 費	861,064	727,824	133,240	18.3	0.5
負担金、補助 及び交付金	24,864,136	23,870,549	993,587	4.2	14.0
扶 助 費	45,309,397	43,428,116	1,881,281	4.3	25.4
貸 付 金	17,424	34,311	△ 16,887	△ 49.2	0.0
補償、補填 及び賠償金	599,304	561,259	38,045	6.8	0.3
償還金、利子 及び割引料	21,319,884	22,569,194	△ 1,249,310	△ 5.5	12.0
繰 出 金	10,113,056	9,652,849	460,207	4.8	5.7
そ の 他	7,610,990	(8,040,203) 8,540,203	(△ 429,213) △ 929,213	(△ 5.3) △ 10.9	4.2
計	178,196,644	(177,531,472) 178,031,472	(665,172) 165,172	(0.4) 0.1	100.0

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

## ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	元 年 度	3 0 年 度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	元年度	3 0 年度
1 議 会 費	883,434	866,295	17,139	2.0	0.5	(0.5) 0.5
2 総 務 費	18,767,031	17,858,695	908,336	5.1	10.5	(10.1) 10.0
3 民 生 費	63,967,417	61,711,711	2,255,706	3.7	35.9	(34.8) 34.7
4 衛 生 費	17,930,142	19,732,005	△ 1,801,863	△ 9.1	10.1	(11.1) 11.1
5 労 働 費	215,102	252,246	△ 37,144	△ 14.7	0.1	(0.1) 0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,839,810	2,765,295	74,515	2.7	1.6	(1.6) 1.5
7 商 工 費	3,670,506	2,819,556	850,950	30.2	2.1	(1.6) 1.6
8 土 木 費	22,699,250	22,409,609	289,641	1.3	12.7	(12.6) 12.6
9 消 防 費	5,258,052	6,066,606	△ 808,554	△ 13.3	3.0	(3.4) 3.4
10 教 育 費	20,955,849	(20,069,382) 20,569,382	(886,467) 386,467	(4.4) 1.9	11.8	(11.3) 11.6
11 災 害 復 旧 費	215,141	363,805	△ 148,664	△ 40.9	0.1	(0.2) 0.2
12 公 債 費	20,747,536	22,041,185	△ 1,293,649	△ 5.9	11.6	(12.4) 12.4
13 諸 支 出 金	47,374	575,082	△ 527,708	△ 91.8	0.0	(0.3) 0.3
計	178,196,644	(177,531,472) 178,031,472	(665,172) 165,172	(0.4) 0.1	100.0	(100.0) 100.0

(注) ( ) 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度
総 務 費	12,150,881	(12,263,450) 14,499,669	12,328,256	17,858,695	18,767,031
民 生 費	57,950,995	60,551,271	62,327,253	61,711,711	63,967,417
衛 生 費	17,145,232	17,983,262	19,085,115	19,732,005	17,930,142
商 工 費	3,623,890	(3,380,742) 4,710,742	2,940,148	2,819,556	3,670,506
土 木 費	23,577,857	23,289,325	21,452,948	22,409,609	22,699,250
教 育 費	19,405,695	21,330,843	21,122,669	(20,069,382) 20,569,382	20,955,849
公 債 費	26,558,603	(25,940,655) 26,600,655	25,776,635	22,041,185	20,747,536
そ の 他	10,311,437	9,415,044	(9,296,519) 12,896,519	10,889,329	9,458,913
計	170,724,590	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644

(注) ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	910,157	883,434	97.1	-	26,723

a 支出済額を前年度と比べると、1,713万9千円(2.0%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
会議費	5,340万1千円	4,628万3千円
調査費	1億 15万9千円	1億 819万2千円

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	16,180,468	15,686,939	96.9	47,312	446,217
徴税費	1,567,339	1,542,520	98.4	-	24,819
戸籍住民基本台帳費	999,570	937,930	93.8	-	61,640
選挙費	414,449	406,114	98.0	-	8,335
統計調査費	101,595	91,586	90.1	-	10,009
監査委員費	103,165	101,942	98.8	-	1,223
計	19,366,586	18,767,031	96.9	47,312	552,243

a 支出済額を前年度と比べると、9億833万6千円(5.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務管理費	6億4,244万8千円( 4.3%)
選挙費	2億1,333万7千円(110.7%)

なお、総務管理費では、庁舎等整備再編費が27億9,094万7千円(238.8%)増加し、文化ホールリニューアル事業費が19億3,011万9千円(皆減)減少している。選挙費では、参議院議員通常選挙費が1億1,555万5千円(皆増)、市議会議員選挙費が1億3,862万9千円(1,600.2%)それぞれ増加し、市長選挙費が8,965万5千円(皆減)減少している。

ｂ 主な事務事業は、次のとおりである。

総務管理費	元 年 度	3 0 年 度
退職手当	10億3,123万5千円	12億9,046万6千円
庁舎等整備再編費	39億5,950万7千円	11億6,856万円
先行取得用地再取得費	6,472万3千円	5億5,000万円
公共用地先行取得事業費	2億8,045万2千円	2億8,447万6千円
特別会計繰出金		
建築文化発信事業費	2億3,822万9千円	15億2,644万5千円
東京国立近代美術館工芸館 移転整備費	7億3,711万円	5億9,304万8千円
情報システム管理費	10億2,374万9千円	5億8,880万8千円
都市交通対策費	5億1,515万6千円	5億3,170万3千円
文化の人づくり基金積立金	7,885万8千円	2,034万5千円
文化ホールリニューアル事業費	—	19億3,011万9千円
卯辰山工芸工房リニューアル事業費	4億6,919万6千円	—
文化スポーツ施設再整備 積立基金積立金	8億9,996万1千円	—
選挙費	4億 611万4千円	1億9,277万7千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分		2 7 年 度		2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
2 款 総務費	早期募集	9	1,952,325	9	1,454,296	7	1,027,797	16	1,290,466	10	1,031,235
	定 年	86		68		46		51		44	
	自己都合	16		20		20		24		28	
	そ の 他	3		3		4		5		2	
9 款 消防費	早期募集	1	241,274	—	365,657	1	361,127	—	175,818	1	219,160
	定 年	9		16		15		8		9	
	自己都合	2		2		2		1		2	
	そ の 他	1		—		—		—		—	
10 款 教育費	早期募集	—	29,970	—	24,738	—	68,648	—	90,982	—	23,708
	定 年	1		1		3		4		0	
	自己都合	1		1		1		—		1	
	そ の 他	1		—		—		—		1	
合 計	早期募集	10	2,223,569	9	1,844,691	8	1,457,572	16	1,557,266	11	1,274,103
	定 年	96		85		64		63		53	
	自己都合	19		23		23		25		31	
	そ の 他	5		3		4		5		3	
	計	130		120		99		109		98	

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	13,680,116	13,455,834	98.4	57,475	166,807
老人福祉費	13,228,817	12,938,411	97.8	151,779	138,627
児童福祉費	29,820,947	29,345,964	98.4	63,550	411,433
生活保護費	8,423,273	8,227,208	97.7	-	196,065
計	65,153,153	63,967,417	98.2	272,804	912,932

- a 支出済額を前年度と比べると、22億5,570万6千円(3.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費	16億2,234万3千円(5.9%)
社会福祉費	5億2,840万5千円(4.1%)
老人福祉費	3億8,527万8千円(3.1%)

なお、児童福祉費では、私立保育所等費が9億425万9千円(6.1%)、児童相談所費が3億4,250万円(31.2%)増加し、社会福祉費では、障害者自立支援給付費が5億1,826万円(5.7%)増加し、老人保健費では、老人保健費特別会計繰出金が4億1,103万7千円(8.4%)が増加し、施設整備費補助が1億4,596万1千円(43.7%)減少している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
社会福祉費		
障害者自立支援給付費	96億9,066万3千円	91億7,240万3千円
心身障害者医療助成費	13億7,268万7千円	14億1,064万8千円
老人福祉費		
施設整備費補助	1億8,835万5千円	3億3,431万6千円
後期高齢者医療広域連合医療費負担金	45億9,045万円	44億9,907万8千円
後期高齢者医療費特別会計繰出金	12億2,805万9千円	12億1,706万4千円
介護保険費特別会計繰出金	53億1,812万2千円	49億 708万5千円
児童福祉費		
児童手当	69億5,996万円	71億2,033万円
児童扶養手当	17億1,621万8千円	13億9,861万3千円
児童保護措置費	8億2,396万2千円	7億5,176万9千円
私立保育所等運営費	133億4,120万7千円	123億8,928万円
私立保育所等運営費補助	11億 287万4千円	10億8,991万円
私立保育所等施設整備費補助	10億 313万1千円	10億6,259万7千円
生活保護費		
生活保護扶助費	76億8,571万5千円	79億2,176万2千円



なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
世 帯 数	世帯	3,658	3,692	3,683	3,592	3,552
人 員	人	4,397	4,406	4,341	4,222	4,137
保 護 率	‰	9.44	9.45	9.32	9.08	8.92
生 活 扶 助	延人員	46,149	45,122	44,215	42,799	41,686
	金 額	2,416,638	2,481,303	2,359,180	2,145,680	2,043,732
医 療 扶 助	延人員	41,651	44,219	44,206	42,866	41,777
	金 額	4,402,363	4,353,763	4,388,927	4,205,728	4,090,903
そ の 他 扶 助	延人員	53,748	55,827	56,062	54,865	53,973
	金 額	1,593,884	1,628,471	1,619,249	1,570,354	1,551,080
扶 助 費 合 計	千円	8,412,885	8,463,537	8,367,356	7,921,762	7,685,715

(注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

2 ‰は、千分率である。

#### 第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	9,990,362	9,827,573	98.4	8,900	153,889
環 境 衛 生 費	1,462,801	1,371,964	93.8	56,300	34,537
清 掃 費	7,105,106	6,730,605	94.7	254,490	120,011
計	18,558,269	17,930,142	96.6	319,690	308,437

- a 支出済額を前年度と比べると、18億186万3千円(9.1%)減少しており、その主な内訳では清掃費が16億8,218万円(△20.0%)減少している。

なお、清掃費では、次期廃棄物埋立場建設事業費が15億6,017万8千円(50.5%)が減少している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元 年 度	30年度
保健衛生費		
金沢広域急病センター運営費	1億 391万4千円	1億1,008万6千円
健康診査費(母子、成人)	14億 353万5千円	14億4,056万4千円
国民健康保険費特別会計繰出金	31億3,194万4千円	32億2,258万4千円
環境衛生費		
上水道未普及地域解消事業費	2億5,456万6千円	1億2,733万8千円
墓地費	9,939万1千円	2億3,351万2千円
清掃費		
ごみ減量化・資源化推進費	3億2,852万8千円	3億1,720万8千円
定期ごみ収集費	11億1,852万9千円	10億9,022万7千円
次期廃棄物埋立場建設事業費	15億2,775万2千円	30億8,793万円

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	236,747	215,102	90.9	-	21,645

a 支出済額を前年度と比べると、3,714万4千円(14.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

雇用対策費	△ 1,866万5千円(△ 16.5%)
働き方改革推進費	△ 329万4千円(△ 56.8%)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
働き方改革推進費	250万6千円	580万円
キャリアアップ促進奨励金	1,745万円	2,375万円
中高年・高年齢者雇用対策費	2,189万2千円	2,466万5千円

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,193,618	2,015,612	91.9	46,495	131,511
林業費	927,048	805,232	86.9	109,421	12,395
水産業費	20,168	18,966	94.0	-	1,202
計	3,140,834	2,839,810	90.4	155,916	145,108

a 支出済額を前年度と比べると、7,451万5千円(2.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

林業費	1億2,388万2千円( 18.2%)
農業費	△ 4,792万6千円(△ 2.3%)

なお、林業費では、森林・林業基盤整備費が1億3,168万3千円(92.3%)増加し、農業費では、農産物流通消費対策費が3,703万3千円(75.5%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
農業費		
農業生産振興対策費	1億4,885万8千円	1億4,436万3千円
中山間地域農業振興対策費	9,867万8千円	1億 5千円
下水道事業特別会計負担金	1億8,852万3千円	2億1,271万8千円
下水道事業特別会計出資金	1億9,563万9千円	1億8,330万1千円
林業費		
森づくり推進費	1億6,762万8千円	1億7,011万8千円
森林・林業基盤整備費	2億7,429万4千円	1億4,261万1千円

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	4,225,544	3,670,506	86.9	304,000	251,038

a 支出済額を前年度と比べると、8億5,095万円(30.2%)増加しており、その主な内訳ではプレミアム付商品券事業費が3億8,333万7千円(皆増)、工業団地造成事業費特別会計繰出金が1億5,346万円(皆増)、企業立地助成費が1億1,314万円(41.2%)それぞれ増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	元 年 度	3 0 年 度
中央卸売市場事業特別会計補助金	3億1,931万9千円	3億1,556万7千円
プレミアム付商品券事業費	3億8,333万7千円	—
商店街振興費	1億8,882万5千円	1億9,665万9千円
クラフト創造都市推進費	1億8,088万3千円	1億6,797万9千円
企業立地助成費	3億8,774万円	2億7,460万円
工業団地造成事業費特別会計補助金	1億5,346万円	—
受入環境整備費	1億3,152万円	7,361万7千円
観光行事費	1億2,334万8千円	1億7,274万9千円

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,023,296	965,565	94.4	27,640	30,092
道 路 橋 り ょ う 費	8,269,482	6,203,371	75.0	1,990,413	75,697
河 川 費	1,450,167	1,197,089	82.5	246,057	7,021
港 湾 費	2,126,831	1,967,819	92.5	158,726	286
都 市 計 画 費	12,816,210	11,321,842	88.3	1,241,180	253,188
住 宅 費	1,072,572	1,043,564	97.3	10,800	18,208
計	26,758,558	22,699,250	84.8	3,674,816	384,492

a 支出済額を前年度と比べると、2億8,964万1千円(1.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

港湾費	6億7,455万円 ( 52.2%)
都市計画費	△ 3億2,641万1千円(△ 2.8%)

なお、港湾費では、改修事業費負担金が8億3,516万4千円(209.6%)増加し、都市計画費では、公園新設改良費が7億6,819万6千円(63.3%)減少し、金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費が3億9,434万3千円(451.5%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

道路橋りょう費	元 年 度	3 0 年 度
道路補修費	11億2,909万9千円	10億3,082万5千円
克雪対策費	4億4,305万2千円	5億2,244万8千円
道路管理費	4億8,925万8千円	4億5,424万2千円
無電柱化推進事業費	4億8,294万2千円	4億 80万5千円
新幹線側道整備事業費	6,218万3千円	3,438万1千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線など)	23億3,493万9千円	22億7,204万円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川)	5億4,585万8千円	5億4,755万7千円
港湾費		
改修事業費負担金	12億3,367万9千円	3億9,851万5千円
都市計画費		
街路新設改良費 (泉野々市線、北安江出雲線など)	4億2,814万6千円	5億6,433万2千円
金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業費	1億1,018万4千円	4億1,141万8千円
下水道事業特別会計負担金	51億4,494万6千円	52億9,908万円
下水道事業特別会計出資金	8億7,162万円	8億 102万円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	4億4,563万1千円	12億1,382万7千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	1億1,670万7千円	7億3,297万3千円
市営住宅ストック総合改善事業費	—	2,366万1千円
市営住宅長寿命化型改善事業費	1億5,439万4千円	4,677万8千円
住宅団地建設事業費特別会計繰出金	—	806万2千円

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	5,308,864	5,258,052	99.0	—	50,812

a 支出済額を前年度と比べると、8億855万4千円(13.3%)減少しており、その主な内訳では消防指令システム費が13億3,238万2千円(98.2%)減少し、中央消防署小立野出張所建設事業費が1億8,342万9千円(129.4%)、消防機械整備事業費が1億6,155万1千円(415.4%)それぞれ増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	元 年 度	3 0 年 度
消防機械整備事業費	2億 44万2千円	3,889万1千円
中央消防署小立野出張所建設事業費	3億2,520万1千円	1億4,177万2千円
消防指令システム費	2,384万4千円	13億5,622万6千円
総合防災対策費	3億5,749万2千円	2億2,578万8千円
(危機管理センター整備事業費、情報収集伝達体制整備費など)		

## 第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	4,106,786	2,280,409	55.5	1,206,000	620,377
小 学 校 費	8,178,499	5,997,814	73.3	1,908,481	272,203
中 学 校 費	2,702,251	2,267,293	83.9	375,200	59,759
高 等 学 校 費	829,285	784,619	94.6	14,000	30,666
大 学 費	1,141,248	1,053,837	92.3	77,000	10,411
社 会 教 育 費	5,318,984	5,092,460	95.7	133,909	92,615
保 健 体 育 費	3,559,078	3,479,417	97.8	28,000	51,661
計	25,836,131	20,955,849	81.1	3,742,590	1,137,692

- a 支出済額を前年度と比べると、3億8,646万7千円(1.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

小学校費	22億7,782万6千円( 61.2%)
保健体育費	△ 11億 746万5千円(△ 24.1%)
社会教育費	△ 7億5,327万2千円(△ 12.9%)

なお、小学校費では、森山町小学校改築事業費が16億274万2千円(702.4%)、施設改良事業費が7億6,272万7千円(73.1%)がそれぞれ増加し、保健体育費では、スポーツ施設再整備積立基金積立金が10億18万8千円(皆減)減少し、社会教育費では、長土堀青少年交流センター整備事業費が11億1,862万1千円(皆減)減少している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

教育総務費	元 年 度	3 0 年 度
読書環境充実費	1億2,457万円	1億2,597万3千円
私立幼稚園振興費	6億7,620万5千円	4億8,821万9千円
小学校費		
森山町小学校改築事業費	18億3,091万9千円	2億2,817万7千円
中央小学校移転整備事業費	1億7,959万6千円	—
戸板小学校増築事業費	—	2億3,187万2千円
学校施設耐震化推進費	—	1億1,689万7千円
施設改良事業費	18億 630万7千円	10億4,358万円

中学校費

泉中学校建設事業費	10億2,907万9千円	3億4,902万円
施設改良事業費	8,121万8千円	4億 126万8千円

大学費

公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	8億9,834万2千円	9億 964万4千円
金沢美術工芸大学移転整備事業費	1億1,106万5千円	2,349万5千円
美術工芸大学施設整備積立基金積立金	26万6千円	6億 35万9千円

社会教育費

長土塀青少年交流センター整備事業費	—	11億1,862万1千円
伝統的建造物群保存対策費	1億6,961万1千円	1億7,620万2千円
金沢21世紀美術館運営費	5億5,994万6千円	5億1,309万円

保健体育費

金沢マラソン開催費	9,000万円	9,000万円
金沢南総合運動公園再整備事業費	4億5,132万4千円	3億 311万8千円
体育施設整備費 (市民テニスコートなど)	1億2,498万9千円	3億9,189万5千円
スポーツ施設再整備積立基金積立金	—	10億 18万8千円
[基金の再編分を除く]	—	5億 18万8千円]

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	309,889	215,141	69.4	42,780	51,968

a 支出済額を前年度と比べると、1億4,866万4千円(40.9%)減少しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が1億3,736万円(47.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	元年度	30年度
農林業施設災害復旧費	2,917万2千円	2,700万7千円
土木施設災害復旧費	1億5,412万9千円	2億9,148万9千円

## 第 1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費	20,772,076	20,747,536	99.9	-	24,540

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	3 0 年度	増 減	
				金 額	比 率
地 方 債 償 還 元 金		19,410,809	20,449,510	△ 1,038,701	△ 5.1
元 金 の 内 訳	定時償還	18,859,657	19,354,011	△ 494,354	△ 2.6
	繰上償還(縁故債)	551,000	1,095,160	△ 544,160	△ 49.7
	繰上償還(公有林整備事業債)	152	339	△ 187	△ 55.2
地 方 債 利 子		1,333,626	1,587,768	△ 254,142	△ 16.0
一 時 借 入 金 利 子		3,101	3,907	△ 806	△ 20.6
合 計		20,747,536	22,041,185	△ 1,293,649	△ 5.9

### 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公営事業費	43,387	40,627	93.6	-	2,760
基金費	20,877	6,747	32.3	-	14,130
計	64,264	47,374	73.7	-	16,890

a 支出済額を前年度と比べると、5億2,770万8千円(91.8%)減少しており、その主な内訳では基金費が5億2,729万2千円(98.7%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
公営事業費		
ガス事業特別会計補助金	3,904万3千円	3,942万3千円
発電事業特別会計補助金	158万4千円	162万円
基金費		
財政調整基金積立金	30万4千円	44万9千円
市営地方競馬事業益金積立基金積立金	278万9千円	2,784万7千円
まちづくり事業基金積立金	327万7千円	517万9千円
公共施設再整備等積立基金積立金	—	5億 33万9千円
教育福祉施設等再整備積立積立金	31万5千円	—

### エ 翌年度繰越額の状況

(7) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	増減	
			金額	比率
翌年度繰越額	8,559,908	8,113,785	446,123	5.5
繰越明許費	8,559,908	8,113,785	446,123	5.5



(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容	
2	1	総務管理費	47,312	企 画 事 業 (東京国立近代美術館工芸館移転整備費)	14,312
				交 通 対 策 事 業 (鉄道施設整備支援費)	33,000
3	1	社会福祉費	57,475	障 害 者 福 祉 事 業 (社会福祉施設等施設整備費補助事業)	57,475
	2	老人福祉費	151,779	老 人 施 設 福 祉 事 業 (老人福祉施設建設事業費補助)	151,779
	3	児童福祉費	63,550	保 育 所 事 業 (私立保育所等感染症防止対策費など)	30,150
				児 童 厚 生 施 設 事 業 (児童クラブ学習支援対策費など)	33,400
4	1	保健衛生費	8,900	予 防 事 業 (感染症防止用資材配備費)	8,900
	2	環境衛生費	56,300	環 境 衛 生 総 務 事 業 (水道事業特別会計出資金)	56,300
	3	清 掃 費	254,490	ご み 処 理 事 業 (埋立場周辺地域整備費)	39,072
				清 掃 施 設 建 設 事 業 (次期埋立場建設事業費)	215,418
6	1	農 業 費	46,495	農 業 振 興 事 業 (中心経営体等機械・施設導入支援事業)	15,595
				農 地 事 業 (農地整備事業など)	30,900
	2	林 業 費	109,421	森 林 ・ 林 業 事 業 (市道瀬領下谷線整備事業費)	109,421
7	1	商 工 費	304,000	商 業 振 興 事 業 (金沢の元気回復プロモーション促進費など)	50,000
				観 光 事 業 (宿泊施設魅力向上等奨励事業など)	172,000
				金 融 対 策 事 業 (中小企業信用保証料助成事業など)	82,000
8	1	土木管理費	27,640	土 木 総 務 事 業 (斜面緑地崩壊対策工事など)	27,640
	2	道 橋 り ょ う 費	1,990,413	道 路 維 持 事 業 (橋りょう補修事業など)	204,195
				道 路 新 設 改 良 事 業 (臨時地方道路新設改良事業費など)	1,713,452
				交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 (園児等園外活動安全対策事業など)	72,766
	3	河 川 費	246,057	河 川 維 持 事 業 (内水管理強化対策事業費など)	18,270
				河 川 改 良 事 業 (大宮川河川改修事業費など)	227,787
	4	港 湾 費	158,726	港 湾 事 業 (金沢港建設事業費負担金)	158,726
	5	都市計画費	1,241,180	土 地 区 画 整 理 事 業 (組合施行土地区画整理県営事業費負担金など)	28,654
				街 路 事 業 (県施行街路事業費負担金など)	671,650
				都 市 再 開 発 事 業 (金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業など)	421,376
				公 園 事 業 (城北市民運動公園屋内広場建設事業など)	119,500
	6	住 宅 費	10,800	住 宅 建 設 事 業 (円光寺住宅1棟外壁改善工事)	10,800
10	1	教育総務費	1,206,000	教 育 指 導 事 業 (小中学校ICT教育環境整備事業)	1,206,000
	2	小 学 校 費	1,908,481	学 校 建 設 事 業 (小学校空調整備費など)	1,908,481
	3	中 学 校 費	375,200	学 校 建 設 事 業 (中学校大規模改造事業費など)	375,200
	4	高等学校費	14,000	教 育 振 興 事 業 (ICT教育環境整備事業)	14,000
	5	大 学 費	77,000	美 術 工 芸 大 学 事 業 (金沢美術工芸大学移転整備事業)	77,000
	6	社会教育費	133,909	公 民 館 事 業 (四十万公民館建設工事)	55,148
				図 書 館 事 業 (玉川こども図書館建設事業)	78,761
	7	保健体育費	28,000	学 校 保 健 事 業 (小中学校感染症防止対策事業)	28,000
11	1	災害復旧費	42,780	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 (現年補助農業用施設災害復旧工事など)	16,299
				土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 (現年補助河川災害復旧事業費など)	26,481
計			8,559,908		

### 3 特 別 会 計

#### (1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会 計 別	元年度決算額		形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべ き 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
市営地方競馬事業費	3,103,596	3,079,857	23,739	-	23,739	21,082
市街地再開発事業費	31,825	31,825	0	-	0	0
公共用地先行取得事業費	465,786	465,786	0	-	0	0
工業団地造成事業費	4,838,661	4,793,523	45,138	45,138	0	0
住宅団地建設事業費	219,808	219,808	0	-	0	△ 24,526
駐 車 場 事 業 費	238,203	238,203	0	-	0	0
国 民 健 康 保 険 費	45,357,465	45,157,706	199,759	-	199,759	80,131
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,281,328	6,269,690	11,638	-	11,638	△ 5,448
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	44,359	13,005	31,354	-	31,354	16,295
介 護 保 険 費	39,421,030	38,543,092	877,938	-	877,938	△ 332,150
計	100,002,061	98,812,495	1,189,566	45,138	1,144,428	△ 244,616

ア 歳 入

(単位：千円・%)

会 計 別	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	3,103,596	2,834,505	269,091	9.5
市 街 地 再 開 発 事 業 費	31,825	38,674	△ 6,849	△ 17.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	465,786	2,027,095	△ 1,561,309	△ 77.0
工 業 団 地 造 成 事 業 費	4,838,661	37,681	4,800,980	-
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	219,808	232,225	△ 12,417	△ 5.3
駐 車 場 事 業 費	238,203	249,470	△ 11,267	△ 4.5
国 民 健 康 保 険 費	45,357,465	46,618,313	△ 1,260,848	△ 2.7
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,281,328	6,036,829	244,499	4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,359	51,030	△ 6,671	△ 13.1
介 護 保 険 費	39,421,030	38,778,006	643,024	1.7
計	100,002,061	96,903,828	3,098,233	3.2

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	3,103,596	-	3,103,596
市 街 地 再 開 発 事 業 費	31,825	182	31,643
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	465,786	281,289	184,497
工 業 団 地 造 成 事 業 費	4,838,661	153,460	4,685,201
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	219,808	-	219,808
駐 車 場 事 業 費	238,203	-	238,203
国 民 健 康 保 険 費	45,357,465	3,131,944	42,225,521
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,281,328	1,228,059	5,053,269
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,359	-	44,359
介 護 保 険 費	39,421,030	5,318,122	34,102,908
計	100,002,061	10,113,056	89,889,005

## イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	元年度	3 0 年度	増 減	
			金 額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	3,079,857	2,831,848	248,009	8.8
市 街 地 再 開 発 事 業 費	31,825	38,674	△ 6,849	△ 17.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	465,786	2,027,095	△ 1,561,309	△ 77.0
工 業 団 地 造 成 事 業 費	4,793,523	37,681	4,755,842	-
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	219,808	207,699	12,109	5.8
駐 車 場 事 業 費	238,203	249,470	△ 11,267	△ 4.5
国 民 健 康 保 険 費	45,157,706	46,498,685	△ 1,340,979	△ 2.9
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,269,690	6,019,743	249,947	4.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	13,005	35,971	△ 22,966	△ 63.8
介 護 保 険 費	38,543,092	37,567,918	975,174	2.6
計	98,812,495	95,514,784	3,297,711	3.5

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A) - (D)	純 差 引 額 (C) - (F)
決算額 (D)	うち繰出金 (E)	(D) - (E) = (F)		
3,079,857	2,657	3,077,200	23,739	26,396
31,825	-	31,825	0	△ 182
465,786	109,532	356,254	0	△ 171,757
4,793,523	-	4,793,523	45,138	△ 108,322
219,808	61,305	158,503	0	61,305
238,203	14,881	223,322	0	14,881
45,157,706	-	45,157,706	199,759	△ 2,932,185
6,269,690	-	6,269,690	11,638	△ 1,216,421
13,005	584	12,421	31,354	31,938
38,543,092	-	38,543,092	877,938	△ 4,440,184
98,812,495	188,959	98,623,536	1,189,566	△ 8,734,531

### (3) 各会計別の決算状況

#### ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に対する増減
	事 業 収 入	3,022,100	3,022,124	-	100.0	24
	繰 越 金	2,657	2,657	-	100.0	0
	諸 収 入	84,785	78,815	-	93.0	△ 5,970
	計 (A)	3,109,542	3,103,596	-	99.8	△ 5,946
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	競 馬 事 業 費 (B)	3,109,542	3,079,857	-	99.0	29,685
	うち繰出金	7,257	2,657	-	36.6	4,600
形 式 収 支 (A)-(B)		23,739				
実 質 収 支		23,739				

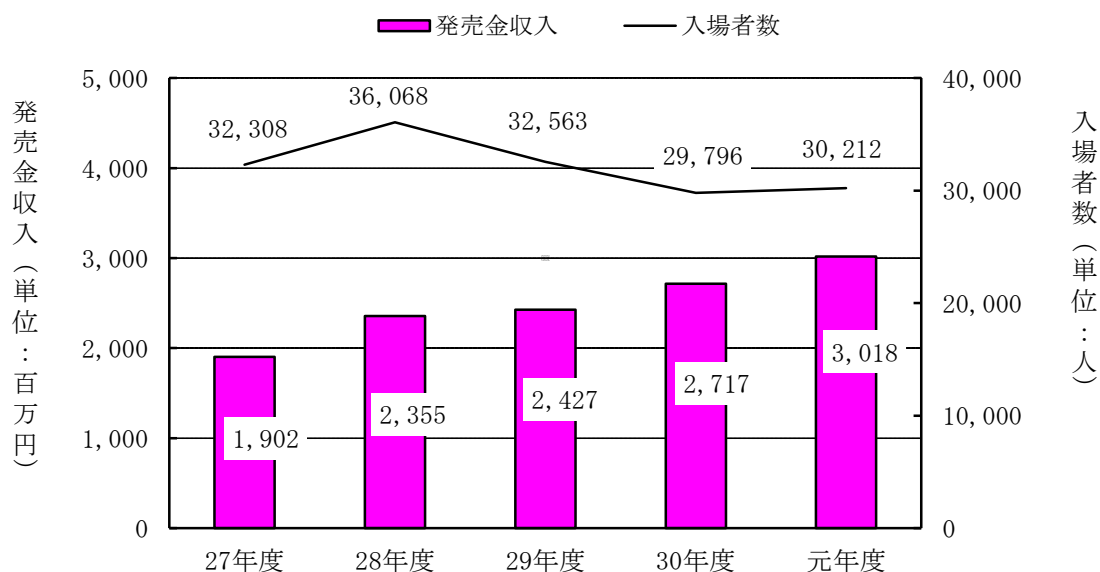
(ア) 収入済額を前年度と比べると、2億6,909万1千円(9.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入 3億 108万2千円( 11.1%)  
繰越金 △ 2,502万7千円(△ 90.4%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、2億4,800万9千円(8.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

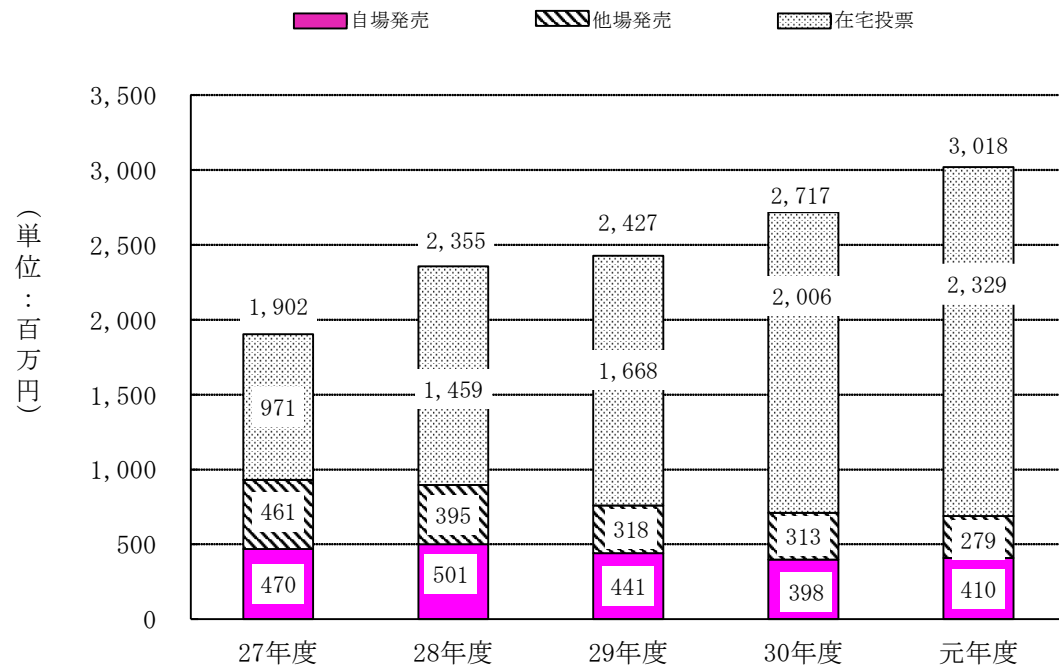
勝馬投票券払戻金 2億2,203万6千円( 11.1%)  
競馬一般管理費 3,530万6千円( 9.5%)

(ウ) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。

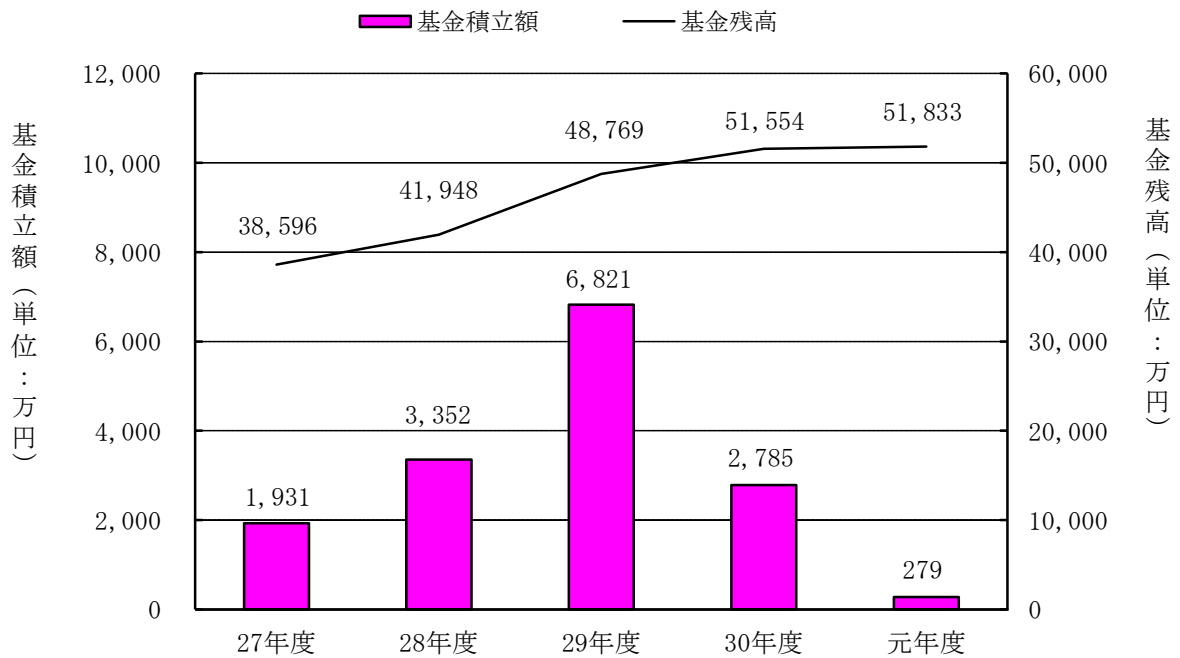


(注) 開催日数は、27年度までは11日間、28年度からは12日間である。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



## イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・％)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	財 産 収 入	28,026	28,048	-	100.1	22
	繰 入 金	3,110	182	-	5.9	△ 2,928
	諸 収 入	3,500	3,595	-	102.7	95
	計 (A)	34,636	31,825	-	91.9	△ 2,811
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費(B)	34,636	31,825	-	91.9	2,811
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、684万9千円(17.7%)減少しており、内訳は次のとおりである。

繰入金	△ 1,338万9千円(△ 98.7%)
雑入	257万7千円( 253.4%)
財産貸付収入	396万3千円( 16.5%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、684万9千円(17.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	△ 979万5千円(△ 57.6%)
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	192万9千円( 21.3%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	1,097万9千円	905万円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	720万6千円	1,700万1千円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314㎡
第五工区(リファレー)	2,269㎡

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1,009万1千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は341万円とされている。

## ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・％)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	使 用 料 及 び 手 数 料	436	1,173	-	269.0	737
	財 産 収 入	147,300	147,324	-	100.0	24
	繰 入 金	290,030	281,289	-	97.0	△ 8,741
	諸 収 入	1	-	-	0.0	△ 1
	市 債	37,000	36,000	-	97.3	△ 1,000
	計 (A)	474,767	465,786	-	98.1	△ 8,981
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	公共用地先行取得事業費(B)	474,767	465,786	-	98.1	8,981
	うち繰出金	109,532	109,532	-	100.0	0
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、主に市債15億30万円（97.7％）の減少により15億6,130万9千円（77.0％）減少している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に公共施設事業費15億2,130万7千円（皆減）の減少により15億6,130万9千円（77.0％）減少している。

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

2号西部緑道 3,625万4千円 1,169m<sup>2</sup>

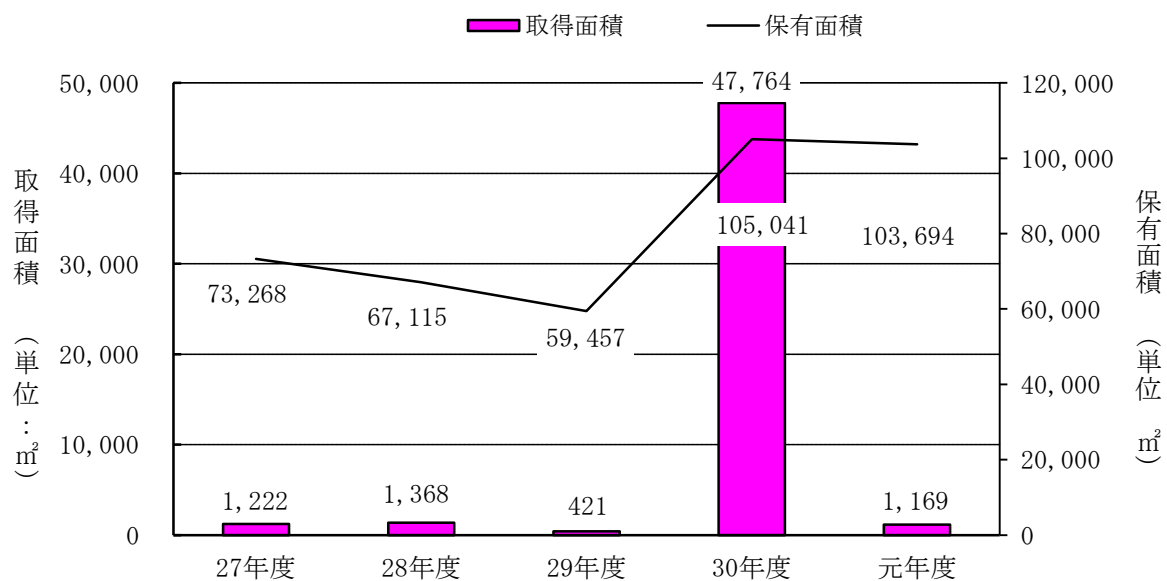
処分

（一般会計へ）

西部緑道（直江町、大友町） 1億4,732万4千円 2,516m<sup>2</sup>



(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(オ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高20億2,064万9千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

## エ 工業団地造成事業費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	繰 入 金	163,250	153,460	-	94.0	△ 9,790
	諸 収 入	-	1	-	-	1
	市 債	4,709,000	4,685,200	-	99.5	△ 23,800
	計 (A)	4,872,250	4,838,661	-	99.3	△ 33,589
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	工業団地造成事業費 (B)	4,872,250	4,793,523	65,438	98.4	13,289
形 式 収 支 (A)-(B)		45,138				
翌年度へ繰越すべき財源		45,138				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、主に市債46億8,520万円(皆増)の増加により48億98万円(12,741.2%)増加している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に公有財産購入費46億6,301万7千円(皆増)の増加により47億5,584万2千円(12,621.4%)増加している。

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
第5次安原異業種工業団地造成事業費	40億 47万3千円	—
第2次いなほ工業団地造成事業費	7億9,274万9千円	—
販売促進費	30万円	96万6千円

(エ) 工業団地は、前年度、全ての分譲を完了している。

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高46億8,520万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

## 才 住宅団地建設事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	195,332	195,260	-	100.0	△ 72
	諸 収 入	13	21	-	161.5	8
	使 用 料 及 び 手 数 料	-	1	-	-	1
	繰 越 金	24,526	24,526	-	100.0	0
	計 (A)	219,871	219,808	-	100.0	△ 63
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	住宅団地建設事業費(B)	219,871	219,808	-	100.0	63
	うち繰出金	61,305	61,305	-	100.0	0
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

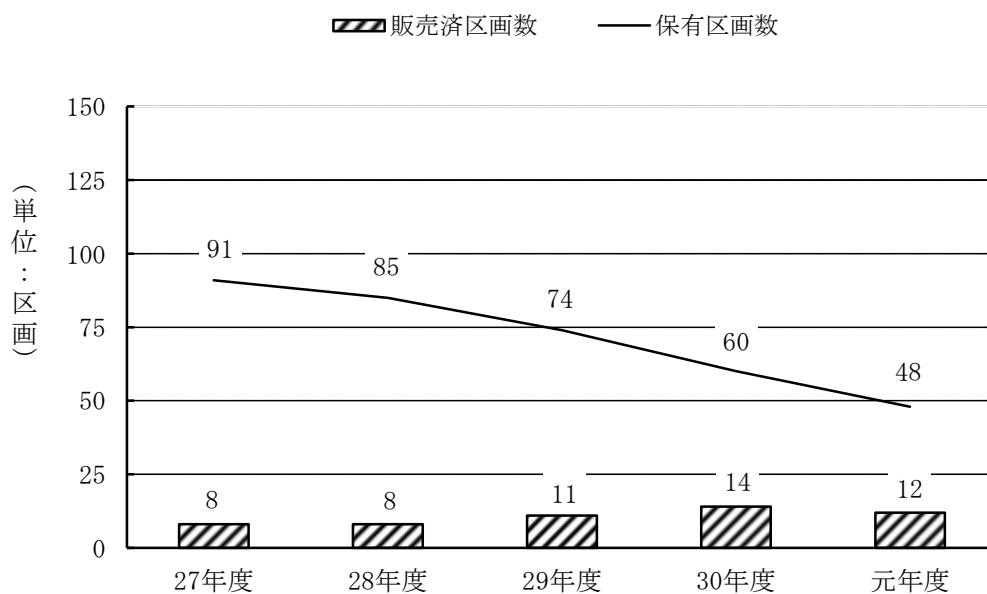
(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,241万7千円(5.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売却収入	△ 2,888万9千円(△ 12.9%)
繰越金	2,452万6千円(皆 増)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、1,210万9千円(5.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

一般会計繰出金	6,130万5千円(皆 増)
公債費	△ 4,628万8千円(△ 35.5%)

(ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度の保有区画数は、区画再編による2区画の増を含む。

# カ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に対する増減
	使用料及び手数料	262,102	237,782	-	90.7	△ 24,320
	諸 収 入	175	421	-	240.6	246
	計 (A)	262,277	238,203	-	90.8	△ 24,074
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	駐車場事業費 (B)	262,277	238,203	-	90.8	24,074
	うち繰出金	38,122	14,881	-	39.0	23,241
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分		決 算 額	左 の 内 訳	
			金沢駅東駐車場・武蔵地下駐車場	金沢市役所・美術館駐車場
歳入	使用料及び手数料	237,782	132,637	105,145
	諸 収 入	421	394	27
	合 計 額	238,203	133,031	105,172
歳出	事業費	210,351	133,031	77,320
	駐車場管理費	195,470	126,428	69,042
	繰 出 金	14,881	6,603	8,278
	公 債 費	27,852	-	27,852
	合 計 額	238,203	133,031	105,172
歳入歳出差引金額		0	0	0

(7) 収入済額を前年度と比べると、1,126万7千円(4.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

駐車場使用料	△ 1,129万9千円(△ 4.5%)
金沢駅東駐車場	△ 840万7千円(△ 8.2%)
武蔵地下駐車場	△ 216万2千円(△ 5.4%)
金沢市役所・美術館駐車場	△ 73万円 (△ 0.7%)

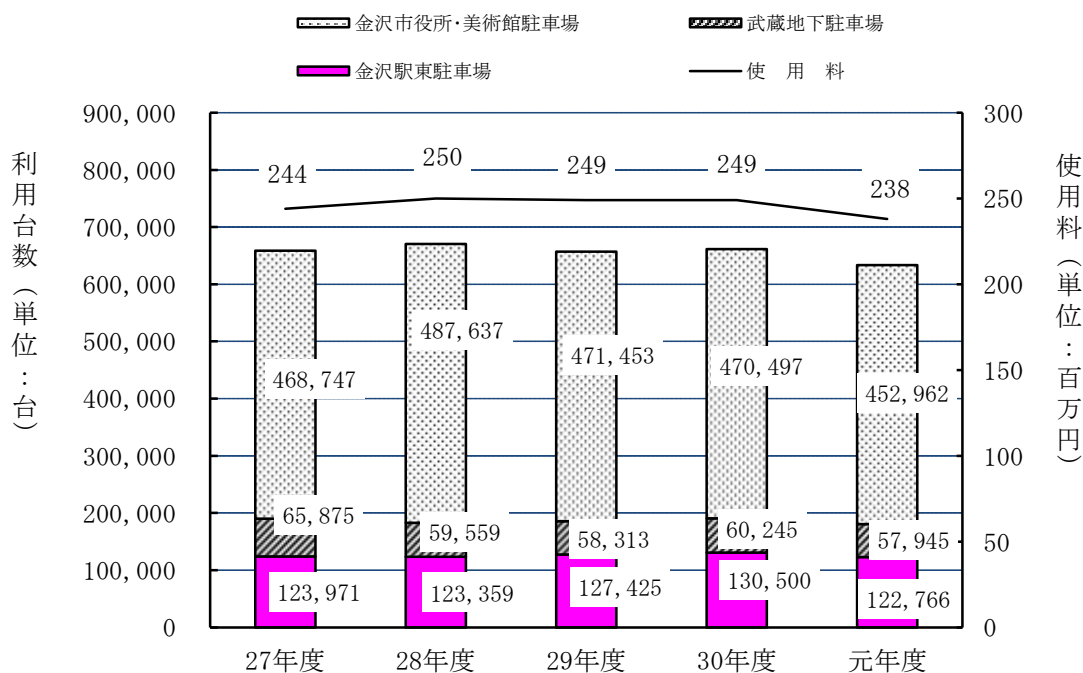
(イ) 支出済額を前年度と比べると、1,126万7千円(4.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

一般会計繰出金	△ 1,978万2千円(△ 57.1%)
公債費	△ 1,625万1千円(△ 36.8%)
使用料及び賃借料	304万3千円( 16.1%)
需用費	422万3千円( 27.0%)
工事請負費	1,675万3千円( 485.8%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	元年度	30年度
金沢駅東駐車場事業費	7,032万6千円	5,888万2千円
金沢市役所・美術館駐車場管理費	6,904万2千円	6,215万6千円
武蔵地下駐車場事業費	5,313万8千円	4,639万円

(エ) 駐車場利用台数及び駐車場使用料の推移は、次のとおりである。



なお、金沢市役所・美術館駐車場及び武蔵地下駐車場の利用台数の内訳は次のとおりである。

		(単位: 台)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市役所・美術館駐車場	無料駐車台数	207,760	203,181	198,328	198,120	188,917
	有料駐車台数	260,987	284,456	273,125	272,377	264,045
武蔵地下駐車場	無料駐車台数	9,817	9,422	9,606	8,784	8,384
	有料駐車台数	56,058	50,137	48,707	51,461	49,561

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億1,999万2千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

# キ 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・%)

歳         入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	国 民 健 康 保 険 料	9,093,255	9,186,748 (15,858)	316,906	1,625,038	101.0	93,493
	国 庫 支 出 金	1,050	1,194	-	-	113.7	144
	県 支 出 金	33,007,704	32,462,709	-	-	98.3	△ 544,995
	財 産 収 入	300	299	-	-	99.7	△ 1
	繰 入 金	3,372,369	3,344,006	-	-	99.2	△ 28,363
	繰 越 金	119,627	119,627	-	-	100.0	0
	諸 収 入	251,508	242,882	8	4,542	96.6	△ 8,626
	計 (A)	45,845,813	45,357,465 (15,858)	316,914	1,629,580	98.9	△ 488,348
歳     出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		執行率	不 用 額
	総 務 費	381,007	367,832	-		96.5	13,175
	保 険 給 付 費	45,185,664	44,528,378	-		98.5	657,286
	保 健 事 業 費	278,142	261,496	-		94.0	16,646
	公 債 費	1,000	-	-		0.0	1,000
	計 (B)	45,845,813	45,157,706	-		98.5	688,107
形 式 収 支 (A)-(B)		199,759					
実 質 収 支		199,759					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

## 〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分		決 算 額	左 の 内 訳		
			医 療 分	支 援 分	介 護 分
歳 入	国 民 健 康 保 険 料	9,186,748	6,461,343	2,043,062	682,343
	国 庫 支 出 金	1,194	1,194	-	-
	県 支 出 金	32,462,709	32,462,709	-	-
	財 産 収 入	299	299	-	-
	繰 入 金	3,344,006	2,599,456	569,096	175,454
	繰 越 金	119,627	119,627	-	-
	諸 収 入	242,882	229,408	7,917	5,557
	合 計 額	45,357,465	41,874,036	2,620,075	863,354
歳 出	総 務 費	367,832	367,832	-	-
	保 険 給 付 費	44,528,378	41,044,949	2,620,075	863,354
	( " 国保事業費納付金医療分)	9,652,763	9,652,763	-	-
	( " 国保事業費納付金支援分)	2,620,075	-	2,620,075	-
	( " 国保事業費納付金介護分)	863,354	-	-	863,354
	保 健 事 業 費	261,496	261,496	-	-
	合 計 額	45,157,706	41,674,277	2,620,075	863,354
歳 入 歳 出 差 引 金 額		199,759	199,759	-	-

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

基 金 名	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減	
			金 額	比 率
国民健康保険財政調整基金	2,756,147	2,968,209	△ 212,062	△ 7.1

(7) 収入済額を前年度と比べると12億6,084万8千円(2.7%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	9,186,748	20.3	9,290,944	19.9	△ 104,196	△ 1.1
療養給付費等交付金	-	-	33,671	0.1	△ 33,671	△ 100.0
国 庫 支 出 金	1,194	0.0	84	0.0	1,110	1321.4
県 支 出 金	32,462,709	71.5	32,885,075	70.6	△ 422,366	△ 1.3
財 産 収 入	299	0.0	270	0.0	29	10.7
繰 入 金	3,344,006	7.4	3,222,584	6.9	121,422	3.8
一 般 会 計 繰 入 金	3,131,944	6.9	3,222,584	6.9	△ 90,640	△ 2.8
基 金 繰 入 金	212,062	0.5	-	-	212,062	-
繰 越 金	119,627	0.3	1,083,297	2.3	△ 963,670	△ 89.0
諸 収 入	242,882	0.5	102,388	0.2	140,494	137.2
計	45,357,465	100.0	46,618,313	100.0	△ 1,260,848	△ 2.7

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の55.6%(前年度55.0%)である。

(4) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

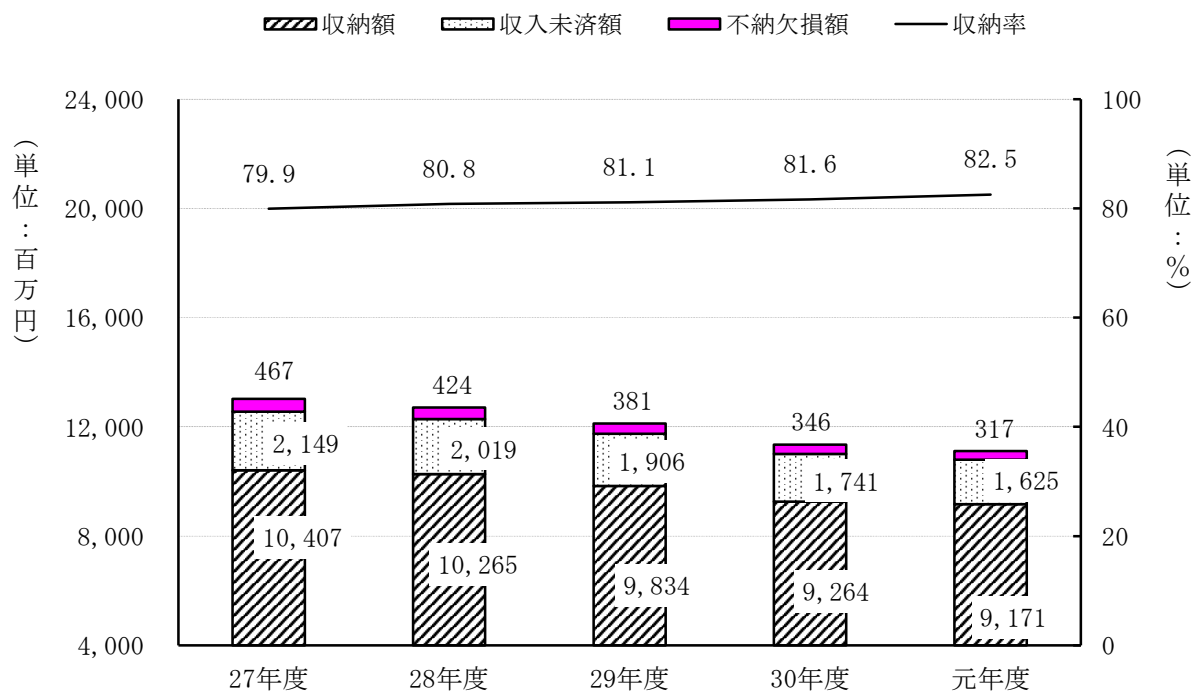
(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	8,626,873	9,406,172	8,708,175	-	697,997	92.6
医 療 分	5,973,006	6,498,533	6,033,357	-	465,176	92.8
支 援 分	1,989,878	2,162,166	2,006,035	-	156,131	92.8
介 護 分	663,989	745,473	668,783	-	76,690	89.7
滞 納 繰 越 分	466,382	1,706,662	462,715	316,906	927,041	27.1
医 療 分	310,700	1,132,788	308,146	209,884	614,758	27.2
支 援 分	97,292	354,597	96,639	66,086	191,872	27.3
介 護 分	58,390	219,277	57,930	40,936	120,411	26.4
計	9,093,255	11,112,834	9,170,890	316,906	1,625,038	82.5
医 療 分 計	6,283,706	7,631,321	6,341,503	209,884	1,079,934	83.1
支 援 分 計	2,087,170	2,516,763	2,102,674	66,086	348,003	83.5
介 護 分 計	722,379	964,750	726,713	40,936	197,101	75.3

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

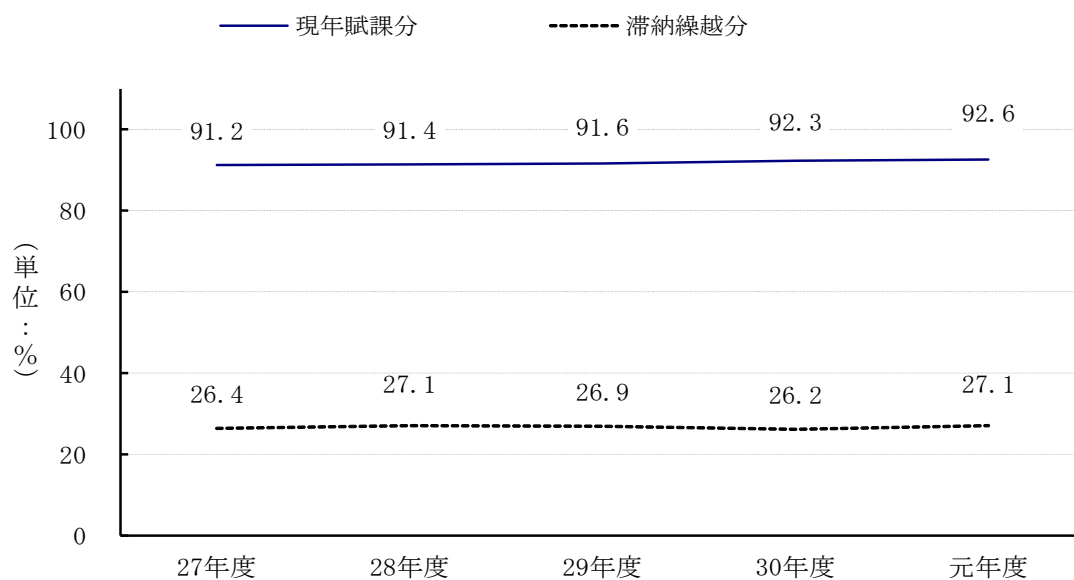


a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度				2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	
料 率	所得割	医 療 分		率	8.82/100	8.72/100	8.72/100	8.47/100	8.49/100
		支 援 分			2.21/100	2.19/100	2.19/100	2.44/100	2.55/100
		介 護 分			3.28/100	3.11/100	3.11/100	2.13/100	2.15/100
	均等割	医 療 分		円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		支 援 分			9,480	9,480	9,480	9,840	10,200
		介 護 分			11,520	11,520	11,520	11,160	11,160
	平等割	医 療 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	24,000	24,000	24,000	22,200	22,200
			特定世帯		12,000	12,000	12,000	11,100	11,100
			特定継続世帯		18,000	18,000	18,000	16,650	16,650
		支 援 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外		9,120	9,120	9,120	6,960	7,080
			特定世帯		4,560	4,560	4,560	3,480	3,540
			特定継続世帯		6,840	6,840	6,840	5,220	5,310
		介 護 分			7,320	7,320	7,320	5,040	5,520
賦課限度額		医 療 分		円	510,000	520,000	520,000	540,000	580,000
		支 援 分			160,000	170,000	170,000	190,000	190,000
		介 護 分			140,000	160,000	160,000	160,000	160,000

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。  
なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

2 平成28年度 所得割料率、賦課限度額改定

3 平成30年度 料率、賦課限度額改定

4 令和元年度 料率、賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、1億1,634万7千円(6.7%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、2,905万7千円(8.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	元年度			30年度			増 減			
	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	比 率	
生活保護開始	763	11,519	3.6	767	11,945	3.5	△	4	△	426
生活困窮者	3,433	59,884	18.9	3,917	70,534	20.4	△	484	△	10,650
所在・財産不明	1,940	29,922	9.5	1,880	30,838	8.9		60	△	916
滞納処分する財産なし	4,023	121,136	38.2	4,803	146,852	42.4	△	780	△	25,716
その他	3,975	94,445	29.8	3,829	85,794	24.8		146		8,651
計	14,134	316,906	100.0	15,196	345,963	100.0	△	1,062	△	29,057

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 支 出 金	1,194	84	1,110	1321.4
一般管理費補助金	1,076	-	1,076	-
国民健康保険災害臨時特例補助金	118	84	34	40.5
県 支 出 金	32,462,709	32,885,075	△ 422,366	△ 1.3
普通交付金	31,253,176	32,140,746	△ 887,570	△ 2.8
特別交付金	1,209,533	744,329	465,204	62.5

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

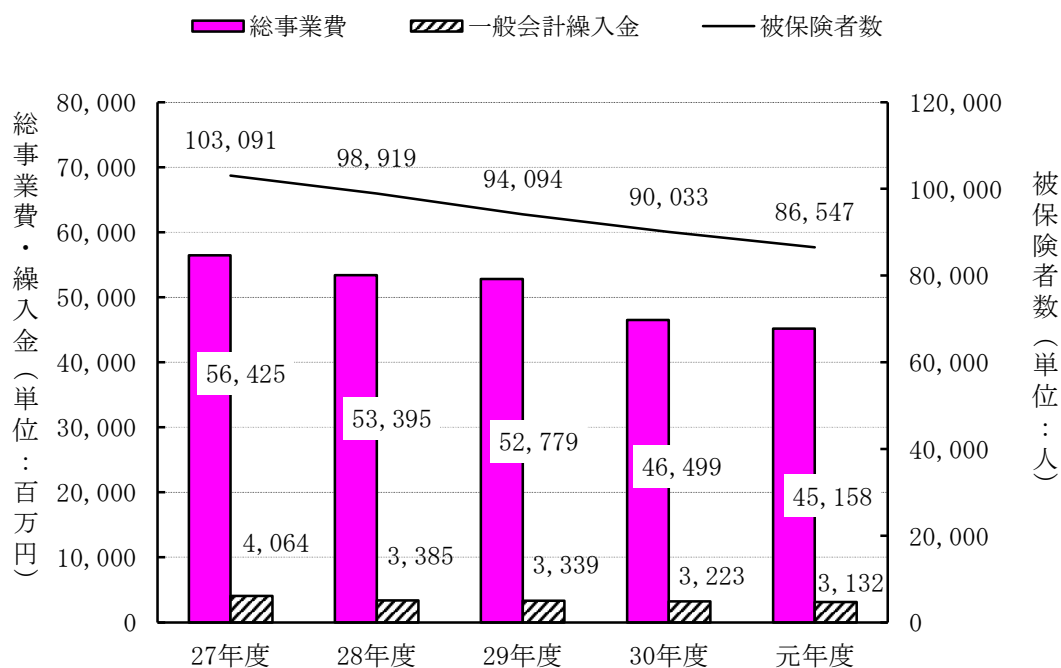
区 分		元 年 度	30 年 度	増 減	
				金 額	比 率
国の制度	職員給与費等繰入金	192,397	174,624	17,773	10.2
	保険基盤安定繰入金	2,293,303	2,299,142	△ 5,839	△ 0.3
	出産育児一時金繰入金	61,482	73,866	△ 12,384	△ 16.8
	財政安定化支援事業繰入金	194,807	242,859	△ 48,052	△ 19.8
市単独	市単独事業波及繰入金	229,688	198,568	31,120	15.7
	葬祭費等繰入金	30,741	64,205	△ 33,464	△ 52.1
	負担緩和特例繰入金	66,542	86,064	△ 19,522	△ 22.7
	事務費繰入金	62,984	83,256	△ 20,272	△ 24.3
計		3,131,944	3,222,584	△ 90,640	△ 2.8

(オ) 支出済額を前年度と比べると、13億4,097万9千円(2.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	367,832	0.8	880,881	1.9	△ 513,049	△ 58.2
保 険 給 付 費	44,528,378	98.6	44,828,531	96.4	△ 300,153	△ 0.7
療 養 給 付 費	26,859,410	59.5	27,532,230	59.2	△ 672,820	△ 2.4
療 養 費	255,963	0.6	273,594	0.6	△ 17,631	△ 6.4
高 額 療 養 費	4,093,889	9.1	4,273,652	9.2	△ 179,763	△ 4.2
そ の 他 保 険 給 付 費	117,265	0.3	140,302	0.3	△ 23,037	△ 16.4
共 同 事 業 拠 出 金	7	0.0	6	0.0	1	16.7
審 査 支 払 手 数 料	65,652	0.1	63,185	0.1	2,467	3.9
一般被保険者医療給付費分	9,640,578	21.3	8,929,336	19.2	711,242	8.0
退職被保険者等医療給付費分	12,185	0.0	98,386	0.2	△ 86,201	△ 87.6
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,616,392	5.8	2,598,969	5.6	17,423	0.7
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,683	0.0	31,131	0.1	△ 27,448	△ 88.2
事業費納付金(介護納付金分)	863,354	1.9	887,740	1.9	△ 24,386	△ 2.7
保 健 事 業 費	261,496	0.6	274,096	0.6	△ 12,600	△ 4.6
基 金 積 立 金	-	-	515,177	1.1	△ 515,177	△ 100.0
計	45,157,706	100.0	46,498,685	100.0	△ 1,340,979	△ 2.9

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



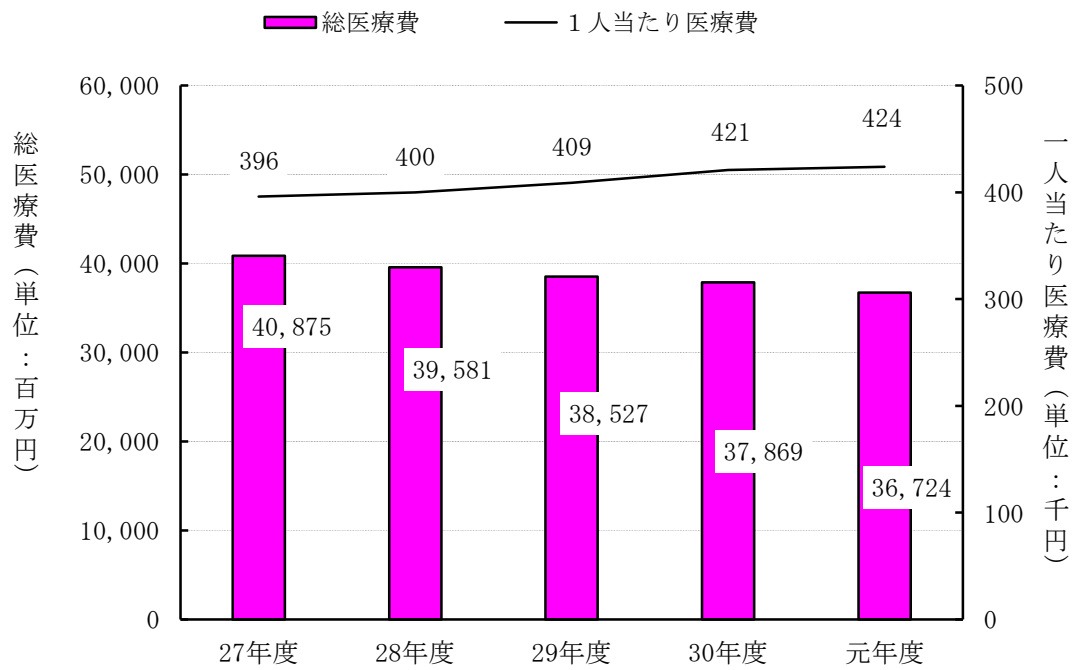
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分		単 位	元年度	3 0 年 度	増 減	
					金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件 数	件	1,368,317	1,408,462	△ 40,145	△ 2.9
	金 額	千 円	36,376,485	37,498,087	△ 1,121,602	△ 3.0
療 養 費 等 (b)	件 数	件	36,546	38,099	△ 1,553	△ 4.1
	金 額	千 円	347,659	371,273	△ 23,614	△ 6.4
総 医 療 費 (a) + (b)	件 数	件	1,404,863	1,446,561	△ 41,698	△ 2.9
	金 額	千 円	36,724,144	37,869,360	△ 1,145,216	△ 3.0
平 均 被 保 険 者		人	86,547	90,033	△ 3,486	△ 3.9
世 帯 数		戸	57,290	58,713	△ 1,423	△ 2.4
被 保 険 者 1 人 当 た り 医 療 費		円	424,326	420,616	3,710	0.9
1 件 当 た り 医 療 費		円	26,141	26,179	△ 38	△ 0.1

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



## ク 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,063,149	5,028,404 (7,301)	10,174	52,472	99.3	△ 34,745
	繰 入 金	1,233,247	1,228,059	-	-	99.6	△ 5,188
	繰 越 金	17,086	17,087	-	-	100.0	1
	諸 収 入	12,616	7,778	-	-	61.7	△ 4,838
	計 (A)	6,326,098	6,281,328 (7,301)	10,174	52,472	99.3	△ 44,770
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		執 行 率	不 用 額
	総 務 費	63,640	57,052	-		89.6	6,588
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,261,958	6,212,638	-		99.2	49,320
	公 債 費	500	-	-		0.0	500
	計 (B)	6,326,098	6,269,690	-		99.1	56,408
形 式 収 支 (A)-(B)		11,638					
実 質 収 支		11,638					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると2億4,449万9千円(4.1%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,028,404	80.1	4,797,886	79.5	230,518	4.8
繰 入 金	1,228,059	19.5	1,217,064	20.1	10,995	0.9
事 務 費 繰 入 金	231,617	3.7	226,196	3.7	5,421	2.4
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	996,442	15.8	990,868	16.4	5,574	0.6
繰 越 金	17,087	0.3	16,365	0.3	722	4.4
諸 収 入	7,778	0.1	5,514	0.1	2,264	41.1
計	6,281,328	100.0	6,036,829	100.0	244,499	4.1

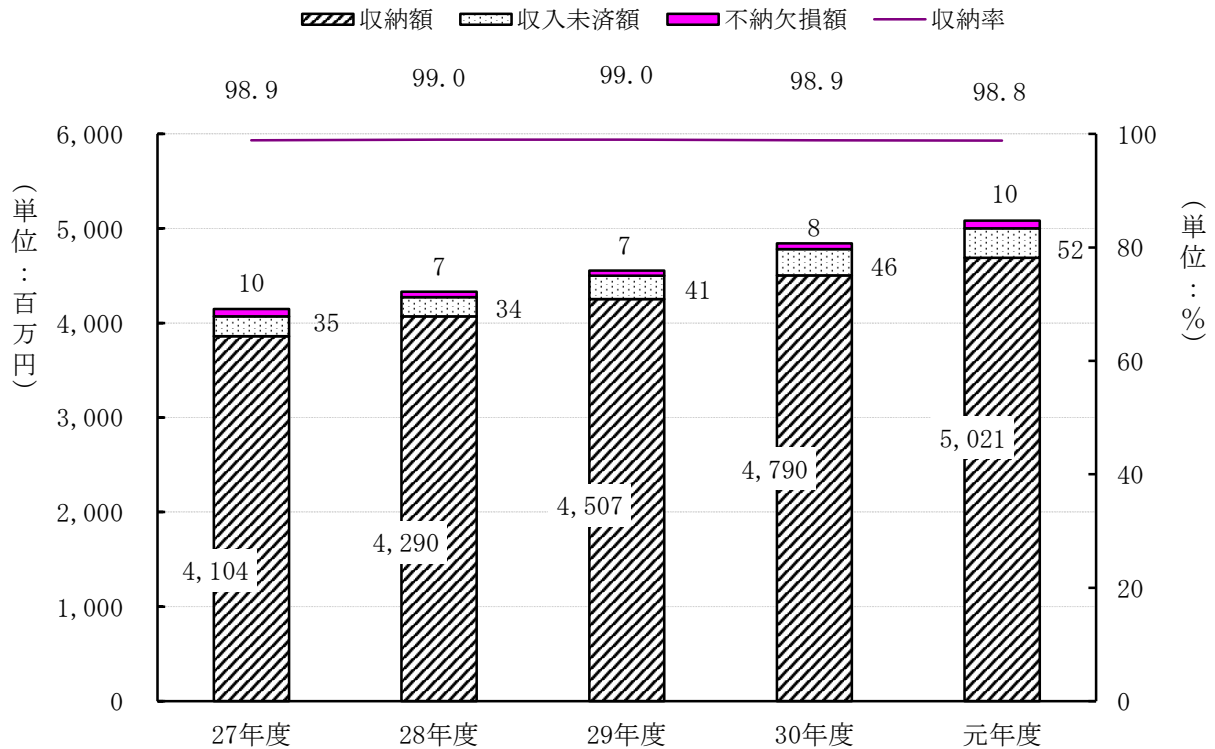
(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	5,050,256	5,037,914	5,009,165	-	28,749	99.4
特別徴収分	2,679,679	2,647,269	2,647,269	-	-	100.0
普通徴収分	2,370,577	2,390,645	2,361,896	-	28,749	98.8
滞 納 繰 越 分	12,893	45,835	11,938	10,174	23,723	26.0
普通徴収分	12,893	45,835	11,938	10,174	23,723	26.0
計	5,063,149	5,083,749	5,021,103	10,174	52,472	98.8
特 別 徴 収 分 計	2,679,679	2,647,269	2,647,269	-	-	100.0
普 通 徴 収 分 計	2,383,470	2,436,480	2,373,834	10,174	52,472	97.4

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

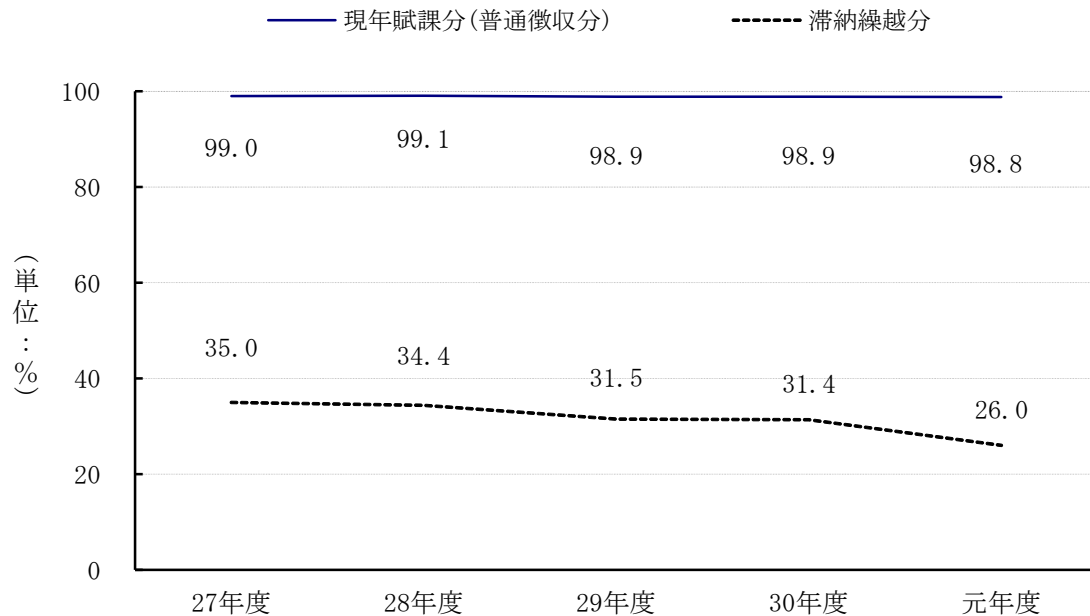
a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額



なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度
月 平 均 被 保 険 者	人	52,235	53,984	56,106	58,166	59,894
75 歳 以 上	人	50,780	52,583	54,736	56,828	58,609
65 ～ 74 歳 の 障 害 者	人	1,455	1,401	1,370	1,338	1,285
被保険者1人当たり調定額	円	78,708	79,606	80,568	82,596	84,114

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区 分			2 6 ～ 2 9 年 度	3 0 ・ 元 年 度
料 率	所 得 割	率	9.33%	9.33%
	均 等 割	円	47,520	47,520
賦 課 限 度 額			円 570,000	620,000

(注) 1 平成26年度 賦課限度額改定

2 平成30年度 賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、644万8千円(14.0%)増加している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、207万円(25.5%)増加している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、2億4,994万7千円(4.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	57,052	0.9	67,041	1.1	△ 9,989	△ 14.9
一 般 管 理 費	49,402	0.8	61,806	1.0	△ 12,404	△ 20.1
保 険 料 還 付 金	7,650	0.1	5,235	0.1	2,415	46.1
後期高齢者医療広域連合納付金	6,212,638	99.1	5,952,702	98.9	259,936	4.4
後期高齢者医療事務費負担金	182,257	2.9	164,430	2.7	17,827	10.8
後期高齢者医療保険料負担金	5,033,939	80.3	4,797,404	79.7	236,535	4.9
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	996,442	15.9	990,868	16.5	5,574	0.6
計	6,269,690	100.0	6,019,743	100.0	249,947	4.2

#### ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

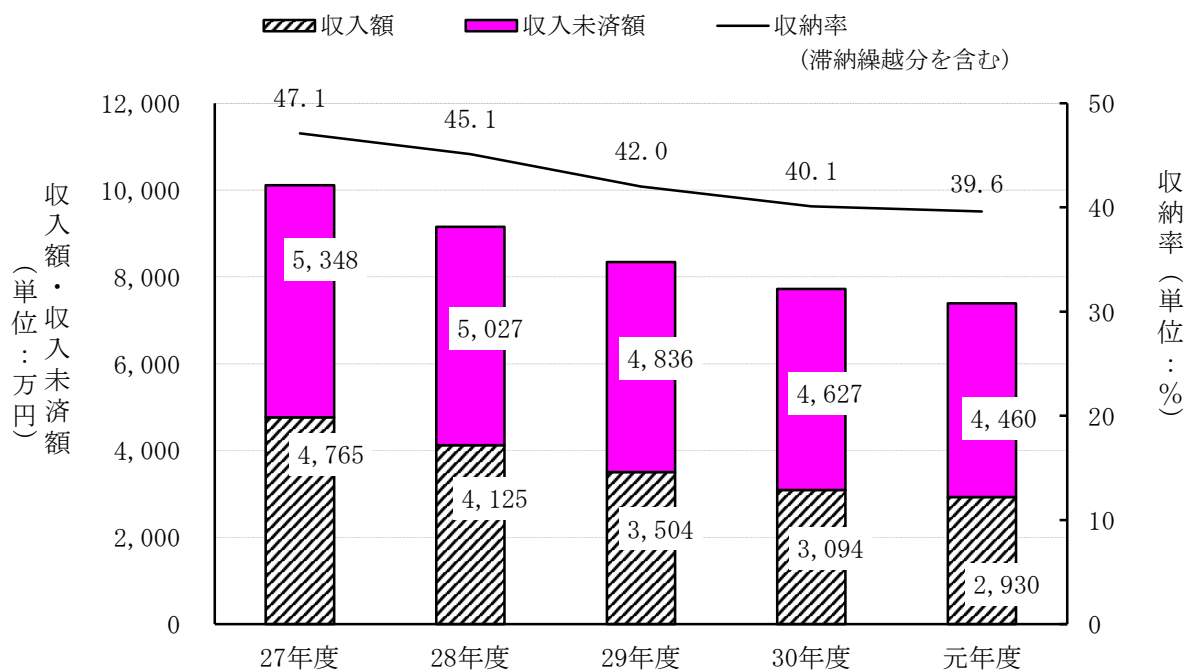
歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	繰 越 金	11,593	15,059	-	129.9	3,466
	諸 収 入	29,688	29,300	44,596	98.7	△ 388
	計 (A)	41,281	44,359	44,596	107.5	3,078
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	民 生 費	30,134	11,838	-	39.3	18,296
	うち繰出金	584	584	-	100.0	0
	公 債 費	1,268	1,167	-	92.0	101
	予 備 費	9,879	-	-	0.0	9,879
	計 (B)	41,281	13,005	-	31.5	28,276
形 式 収 支 (A)-(B)		31,354				
実 質 収 支		31,354				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、667万1千円(13.1%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 △ 502万9千円(△ 25.0%)  
 諸収入(主に貸付金元利収入) △ 164万2千円(△ 5.3%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で167万7千円(3.6%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、2,296万6千円(63.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

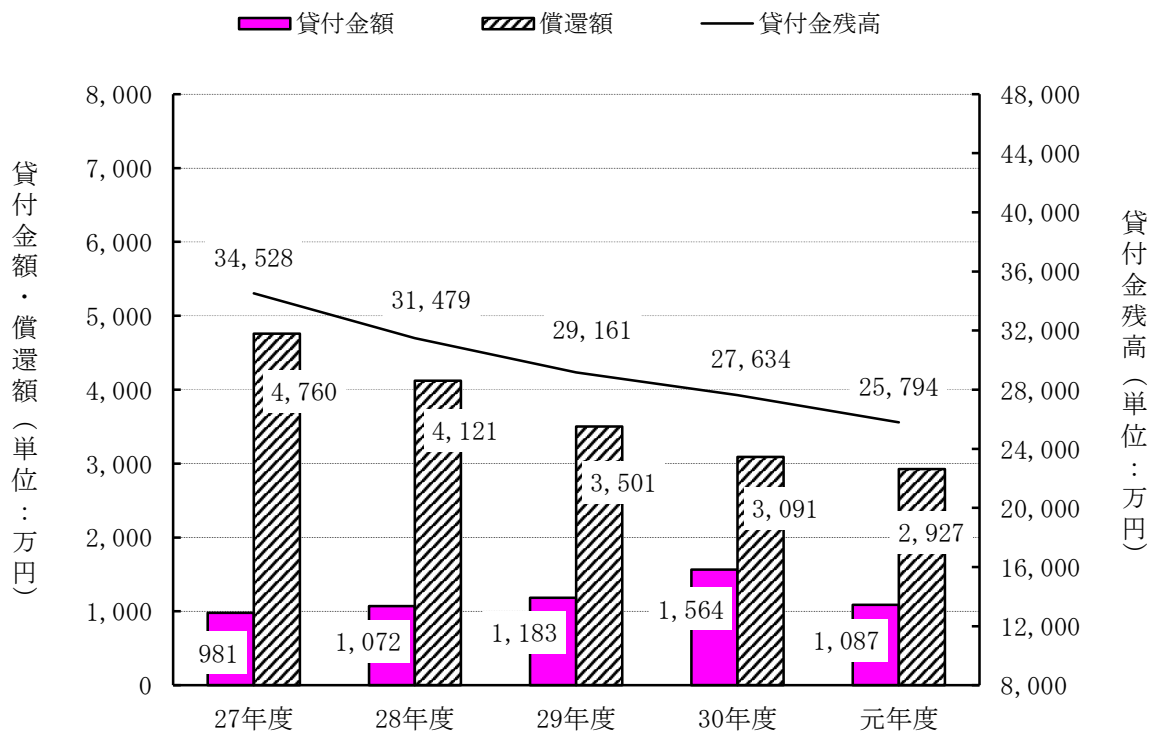
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	△ 1,216万9千円(△ 91.2%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	△ 602万6千円(△ 86.2%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 477万1千円(△ 30.5%)

(オ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
修 学 資 金	件 数	12	11	13	22	18
	貸 付 金 額	7,024	6,836	7,890	14,038	10,572
就学支度資金	件 数	3	4	6	4	1
	貸 付 金 額	1,245	1,240	2,858	1,350	300
そ の 他	件 数	3	4	3	1	-
	貸 付 金 額	1,536	2,652	1,078	255	-
計	件 数	18	19	22	27	19
	貸 付 金 額	9,805	10,728	11,826	15,643	10,872

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 償還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億9,485万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

## コ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳          入	介 護 保 険 料	9,024,207	9,053,998 (9,400)	66,520	157,639	100.3	29,791
	国 庫 支 出 金	8,418,350	8,759,113	－	－	104.0	340,763
	支 払 基 金 交 付 金	9,800,903	9,800,903	－	－	100.0	0
	県 支 出 金	5,327,390	5,262,373	－	－	98.8	△ 65,017
	財 産 収 入	500	348	－	－	69.6	△ 152
	繰 入 金	5,424,584	5,318,122	－	－	98.0	△ 106,462
	繰 越 金	1,210,089	1,210,088	－	－	100.0	△ 1
	諸 収 入	973	16,085	805	740	1,653.1	15,112
	計 (A)	39,206,996	39,421,030 (9,400)	67,325	158,379	100.5	214,034
	歳      出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		執 行 率
総 務 費		805,014	783,342	－		97.3	21,672
保 険 給 付 費		35,512,900	34,971,141	－		98.5	541,759
地 域 支 援 事 業 費		2,273,483	2,174,010	－		95.6	99,473
基 金 積 立 金		614,599	614,599	－		100.0	0
公 債 費		1,000	－	－		0.0	1,000
計 (B)		39,206,996	38,543,092	－		98.3	663,904
形 式 収 支 (A)－(B)		877,938					
実 質 収 支		877,938					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,969,225	1,354,626	614,599	45.4

(ア) 収入済額を前年度と比べると、6億4,302万4千円(1.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介護保険料	9,053,998	23.0	9,140,300	23.6	△ 86,302	△ 0.9
国庫支出金	8,759,113	22.2	8,487,754	21.9	271,359	3.2
支払基金交付金	9,800,903	24.9	9,585,079	24.7	215,824	2.3
県支出金	5,262,373	13.3	5,212,649	13.4	49,724	1.0
財産収入	348	0.0	292	0.0	56	19.2
繰入金	5,318,122	13.5	4,907,085	12.7	411,037	8.4
繰越金	1,210,088	3.1	1,442,006	3.7	△ 231,918	△ 16.1
諸収入	16,085	0.0	2,841	0.0	13,244	466.2
計	39,421,030	100.0	38,778,006	100.0	643,024	1.7

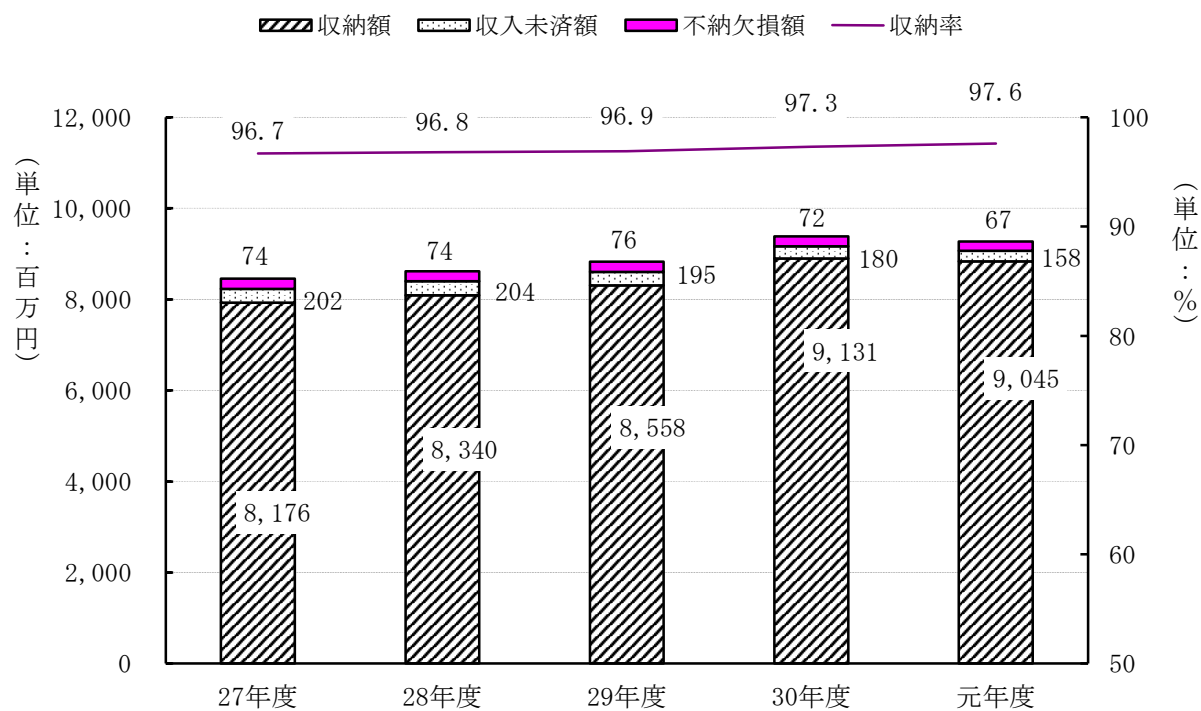
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	8,996,645	9,089,347	9,016,865	—	72,482	99.2
特別徴収	8,351,938	8,352,080	8,352,080	—	—	100.0
普通徴収	644,707	737,267	664,785	—	72,482	90.2
滞納繰越分	27,562	179,410	27,733	66,520	85,157	15.5
普通徴収	27,562	179,410	27,733	66,520	85,157	15.5
計	9,024,207	9,268,757	9,044,598	66,520	157,639	97.6
特別徴収計	8,351,938	8,352,080	8,352,080	—	—	100.0
普通徴収計	672,269	916,677	692,518	66,520	157,639	75.5

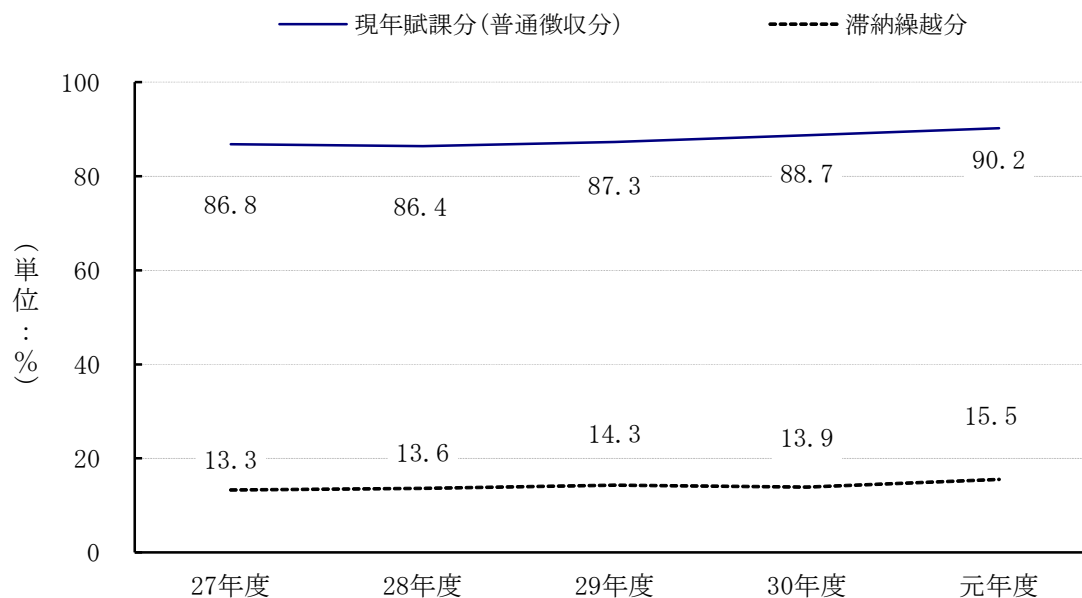
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

ｂ 第 1 号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成 2 7 年度～平成 2 9 年度所得段階区分			平成 3 0 年度～令和 2 年度所得段階区分		
第 1 段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	30, 144	第 1 段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	25, 701
第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	48, 984	第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	41, 517
第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	52, 752	第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	53, 379
第 4 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	64, 056	第 4 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67, 218
第 5 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	75, 360	第 5 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79, 080
第 6 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	86, 664	第 6 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90, 942
第 7 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上190万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	94, 200	第 7 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98, 850
第 8 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上290万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	105, 504	第 8 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110, 712
第 9 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が290万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	113, 040	第 9 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118, 620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	131, 880	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138, 390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	150, 720	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1, 000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158, 160
			第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1, 000万円以上1, 500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170, 022
			第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1, 500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181, 884

(注) 平成27年度 保険料改定(改定率、10.6%)

平成30年度 保険料改定(改定率、 4.9%)

令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

ｃ 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、2,205万3千円(12.3%)減少している。

ｄ 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、522万6千円(7.3%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	元年度			3 0 年度			増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	比率
生 活 保 護 開 始	170	3, 059	4. 6	201	3, 543	5. 0	△ 31	△ 484	△ 13. 7
生 活 困 窮 者	1, 539	38, 651	58. 1	1, 760	43, 338	60. 4	△ 221	△ 4, 687	△ 10. 8
所在・財産不明	172	3, 336	5. 0	159	2, 947	4. 1	13	389	13. 2
滞 納 者 死 亡	290	5, 817	8. 8	293	5, 748	8. 0	△ 3	69	1. 2
そ の 他	456	15, 657	23. 5	469	16, 170	22. 5	△ 13	△ 513	△ 3. 2
計	2, 627	66, 520	100. 0	2, 882	71, 746	100. 0	△ 255	△ 5, 226	△ 7. 3

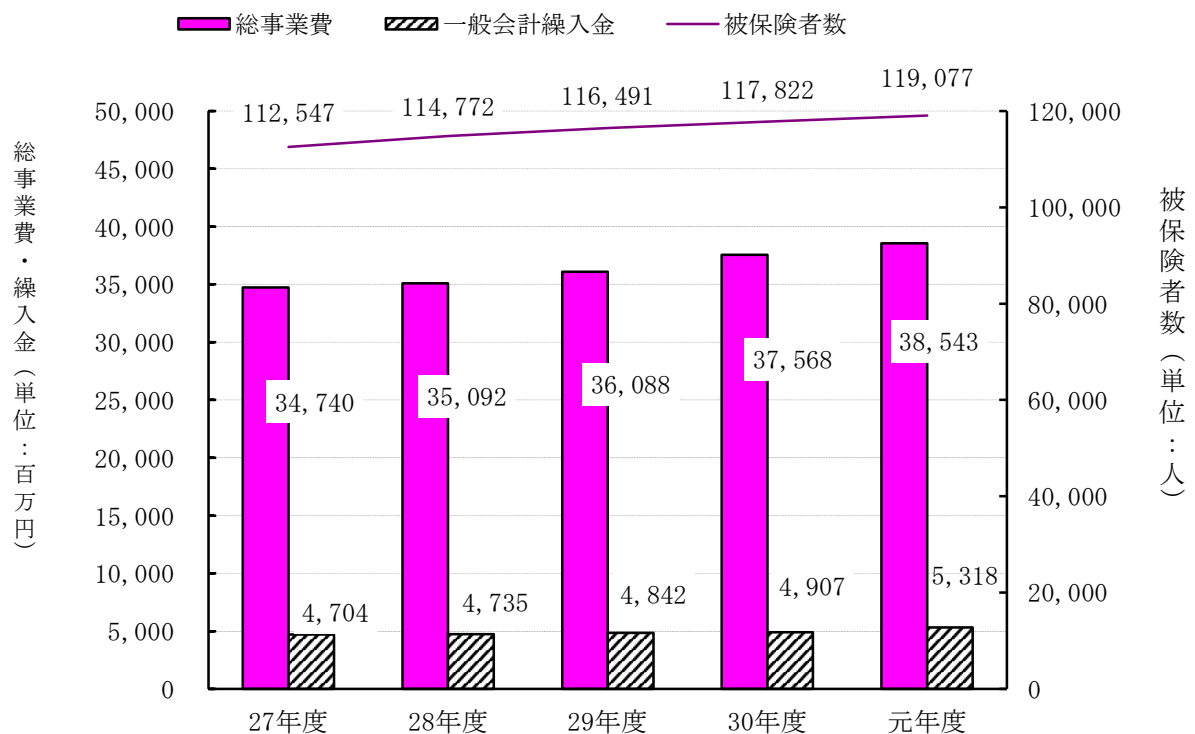


(ウ) 支出済額を前年度と比べると、9億7,517万4千円(2.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	783,342	2.0	1,136,600	3.0	△ 353,258	△ 31.1
保 険 給 付 費	34,971,141	90.8	33,833,933	90.1	1,137,208	3.4
居 宅 サービス 給 付 費	14,437,267	37.5	13,822,579	36.8	614,688	4.4
施 設 サービス 給 付 費	9,116,455	23.7	9,087,480	24.2	28,975	0.3
地 域 密 着 型 サービス 給 付 費	7,561,390	19.6	7,331,155	19.5	230,235	3.1
そ の 他 の 介 護 給 付 費	3,828,944	9.9	3,565,978	9.5	262,966	7.4
審 査 支 払 手 数 料	27,085	0.1	26,741	0.1	344	1.3
地 域 支 援 事 業 費	2,174,010	5.6	2,111,274	5.6	62,736	3.0
基 金 積 立 金	614,599	1.6	486,111	1.3	128,488	26.4
計	38,543,092	100.0	37,567,918	100.0	975,174	2.6

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

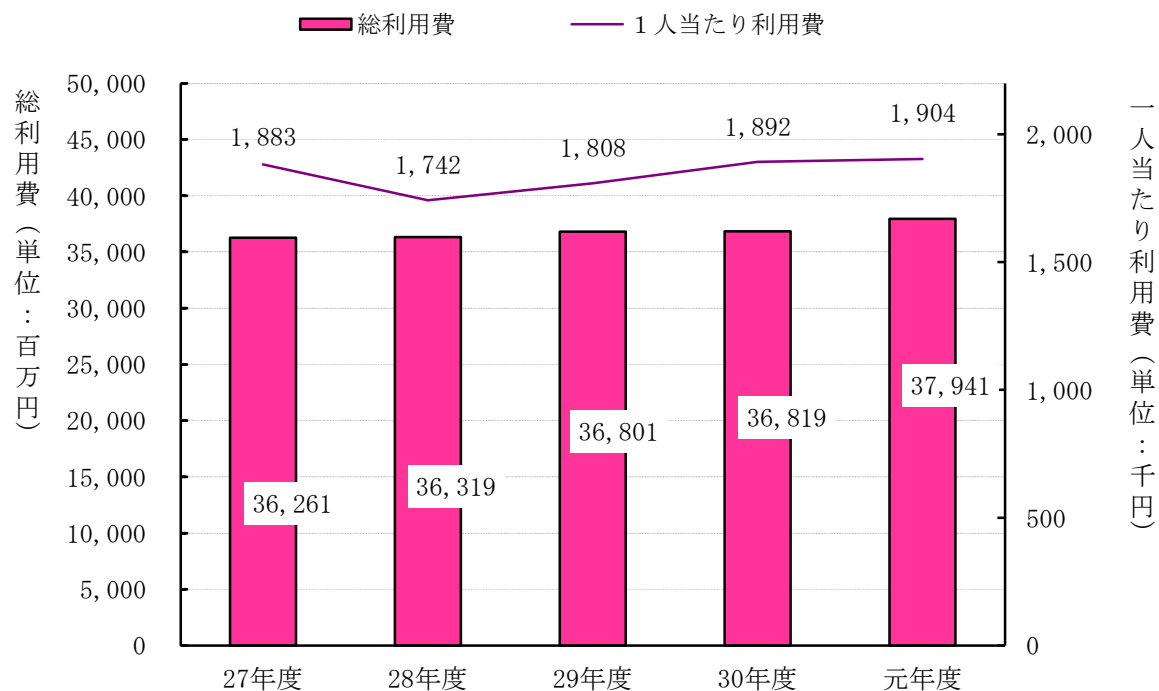


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分		単位	元年度	3 0 年度	増 減	
					金 額 等	比 率
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	241,756	230,447	11,309	4.9
		千円	12,625,559	11,951,691	673,868	5.6
	短期入所サービス	件数	15,540	15,770	△ 230	△ 1.5
		千円	1,931,128	1,925,262	5,866	0.3
	そ の 他	件数	67,179	59,772	7,407	12.4
		千円	1,800,827	1,757,172	43,655	2.5
	計	件数	324,475	305,989	18,486	6.0
		千円	16,357,514	15,634,125	723,389	4.6
地域密着型サービス(b)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	317	318	△ 1	△ 0.3
		千円	63,404	66,130	△ 2,726	△ 4.1
	地域密着型通所介護	件数	18,213	18,364	△ 151	△ 0.8
		千円	1,419,823	1,466,653	△ 46,830	△ 3.2
	認知症対応型通所介護	件数	1,376	1,286	90	7.0
		千円	185,875	178,729	7,146	4.0
	小規模多機能型居宅介護	件数	5,654	5,657	△ 3	△ 0.1
		千円	1,009,458	1,020,789	△ 11,331	△ 1.1
	認知症対応型共同生活介護	件数	11,580	11,568	12	0.1
		千円	3,241,746	3,207,299	34,447	1.1
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	7,424	6,800	624	9.2
		千円	2,310,287	2,085,288	224,999	10.8
	看護小規模多機能型居宅介護	件数	1,022	823	199	24.2
		千円	277,834	211,185	66,649	31.6
	計	件数	45,586	44,816	770	1.7
		千円	8,508,427	8,236,073	272,354	3.3
施 設 サ ー ビ ス (c)	介護老人福祉施設	件数	18,302	18,667	△ 365	△ 2.0
		千円	5,044,134	5,055,436	△ 11,302	△ 0.2
	介護老人保健施設	件数	14,152	14,131	21	0.1
		千円	4,246,720	4,156,002	90,718	2.2
	介護療養型医療施設	件数	966	2,006	△ 1,040	△ 51.8
		千円	381,696	782,078	△ 400,382	△ 51.2
	介護医療院	件数	1,374	458	916	200.0
		千円	555,243	191,654	363,589	189.7
	計	件数	34,794	35,262	△ 468	△ 1.3
		千円	10,227,793	10,185,170	42,623	0.4
その他のサービス(d)	住宅改修	件数	1,209	1,205	4	0.3
		千円	136,441	138,691	△ 2,250	△ 1.6
	福祉用具購入	件数	1,160	1,084	76	7.0
		千円	32,495	30,723	1,772	5.8
	居宅介護支援	件数	141,766	136,906	4,860	3.5
		千円	1,679,560	1,607,994	71,566	4.5
	計	件数	144,135	139,195	4,940	3.5
		千円	1,848,496	1,777,408	71,088	4.0
特定入所者介護サービス費(e)		千円	998,685	986,436	12,249	1.2
総 利 用 費 (a) + (b) + (c) + (d) + (e)		件数	548,990	525,262	23,728	4.5
		千円	37,940,915	36,819,212	1,121,703	3.0
被 保 険 者 数		人	119,077	117,822	1,255	1.1
要 介 護 認 定 者 数		人	22,724	22,205	519	2.3
利 用 者 数		人	19,924	19,456	468	2.4
利 用 者 1 人 当 た り 費 用		円	1,904,282	1,892,435	11,847	0.6
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		円	318,625	312,499	6,126	2.0
1 件 当 た り 費 用		円	69,110	70,097	△ 987	△ 1.4

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財 産 の 状 況

区 分		単位	元年度末	3 0 年度末	増 減	
					金 額 等	比率(%)
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	11,020,027.52	11,018,437.67	1,589.85	0.0
	建 物	m <sup>2</sup>	1,531,075.71	1,507,064.81	24,010.90	1.6
	山 林	m <sup>2</sup>	21,924,582.49	21,955,582.49	△ 31,000.00	△ 0.1
	物 権	m <sup>2</sup>	13,290,067.83	13,302,360.83	△ 12,293.00	△ 0.1
	無体財産権	件	6	5	1	20.0
	有 価 証 券	千円	685,390	685,390	0	0.0
	出資による権利	千円	4,292,654	4,292,654	0	0.0
	物 品	点	4,104	4,053	51	1.3
債 権		千円	1,693,502	1,717,657	△ 24,155	△ 1.4
基 金		千円	23,593,996	23,833,499	△ 239,503	△ 1.0

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。  
2 建物、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。  
3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

#### (1) 公有財産

##### ア 土 地

区 分			元年度末	3 0 年度末	(単位：m <sup>2</sup> ・%)	
					増 減	面 積 比 率
行 政 財 産	公 庁 舎		17,922.11	17,922.11	0.00	0.0
	用 消 防 施 設		43,806.23	43,806.23	0.00	0.0
	財 山 林		357,381.45	357,381.45	0.00	0.0
	産 そ の 他		403,224.89	405,964.26	△ 2,739.37	△ 0.7
	公 学 校		1,533,574.03	1,525,317.90	8,256.13	0.5
	財 公 営 住 宅		312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
	用 公 園		2,683,321.26	2,679,338.48	3,982.78	0.1
	財 山 林		1,538,201.04	1,538,201.04	0.00	0.0
	産 そ の 他		3,743,000.00	3,743,663.80	△ 663.80	△ 0.0
	小 計		10,632,609.09	10,623,773.35	8,835.74	0.1
普 通 財 産	貸 付 財 産		301,679.49	303,304.21	△ 1,624.72	△ 0.5
	そ の 他		85,738.94	91,360.11	△ 5,621.17	△ 6.2
	小 計		387,418.43	394,664.32	△ 7,245.89	△ 1.8
合 計			11,020,027.52	11,018,437.67	1,589.85	0.0

(ア) 行政財産を前年度と比べると、8,836m<sup>2</sup>(0.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

駒帰資料保管所(行政財産から普通財産へ変更)

△ 3,003m<sup>2</sup>

公共用財産

田上校下新小学校建設用地(普通財産から行政財産へ変更)	16,380㎡
西部緑道(大友)	1,776㎡
旧東浅川小学校(行政財産から普通財産へ変更)	△ 8,180㎡

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、行政財産へ変更した田上本町4丁目市有地(田上校下新小学校建設用地)等により、7,246㎡(1.8%)減少している。

イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分			元年度末	3 0 年度末	(単位：㎡・%)	
					増 減	
			面 積	比 率		
行政財産	公用財産	庁 舎	42,574.41	30,395.82	12,178.59	40.1
		消 防 施 設	22,524.42	21,298.51	1,225.91	5.8
		そ の 他	67,683.37	67,048.05	635.32	0.9
	公共用財産	学 校	643,505.84	642,372.37	1,133.47	0.2
		公 営 住 宅	252,025.89	255,115.68	△ 3,089.79	△ 1.2
		公 園	39,387.49	39,387.49	0.00	0.0
		山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
		そ の 他	411,519.05	408,576.54	2,942.51	0.7
	小 計		1,479,409.15	1,464,383.14	15,026.01	1.0
普通財産	貸 付 財 産		29,133.21	28,305.96	827.25	2.9
	そ の 他		22,533.35	14,375.71	8,157.64	56.7
	小 計		51,666.56	42,681.67	8,984.89	21.1
合 計			1,531,075.71	1,507,064.81	24,010.90	1.6

- (ア) 行政財産を前年度と比べると、15,026㎡(1.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

第二本庁舎	12,179㎡
-------	---------

公共用財産

森山町小学校	5,892㎡
緑住宅	△ 3,073㎡

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、8,985㎡(21.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

旧新堅町小学校(行政財産から普通財産へ変更)	4,843㎡
旧東浅川小学校(行政財産から普通財産へ変更)	3,493㎡

## ウ 山 林

(単位：㎡・％)

区 分	元年度末	３０年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,895,582.49	1,895,582.49	0.00	0.0
分 収 林	20,029,000.00	20,060,000.00	△ 31,000.00	△ 0.2
計	21,924,582.49	21,955,582.49	△ 31,000.00	△ 0.1

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により31,000㎡(0.1%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：㎡・％)

区 分	元年度末	３０年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	67,691.00	64,472.00	3,219.00	5.0
分 収 林	694,632.00	683,097.00	11,535.00	1.7
計	762,323.00	747,569.00	14,754.00	2.0

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

## エ 物 権（地 上 権）

(単位：㎡・％)

区 分		元年度末	３０年度末	増 減	
				面 積	比 率
行政財産	公用財産	13,067,837.52	13,080,130.52	△ 12,293.00	△ 0.1
	公共用財産	221,784.61	221,784.61	0.00	0.0
	普通財産	445.70	445.70	0.00	0.0
計		13,290,067.83	13,302,360.83	△ 12,293.00	△ 0.1

## オ 無体財産権

(単位：件・％)

区 分		元年度末	３０年度末	増 減	
				件 数	比 率
行政財産	商 標 権	5	4	1	25.0
	育成者権	1	1	0	0.0
	計	6	5	1	20.0

## カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		元年度末	30年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R いしかわ鉄道(株)	270,000	270,000	0	0.0
	金沢ケープル(株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金沢港運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	その他の16社	110,990	110,990	0	0.0
計		685,390	685,390	0	0.0

## キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		元年度末	30年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		3,139,739	3,139,739	0	0.0
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
(一財)石川県労働者信用基金協会		94,770	94,770	0	0.0
石川県信用保証協会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
その他の41団体		471,065	471,065	0	0.0
計		4,292,654	4,292,654	0	0.0

## (2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	元年度末	3 0 年度末	増 減	
			数 量	比 率
美 術 工 芸 品 類	2,066	2,008	58	2.9
車 両 類	453	452	1	0.2
教 科 用 器 具 類	210	206	4	1.9
計測、試験機器類	121	127	△ 6	△ 4.7
ちゅう房用具類	275	273	2	0.7
そ の 他	979	987	△ 8	△ 0.8
計	4,104	4,053	51	1.3

(ア) 前年度と比べると、51点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 58点

(うち美術館美術品購入基金からの再取得18点を含む。)

その他 (諸機械類等) △ 8点

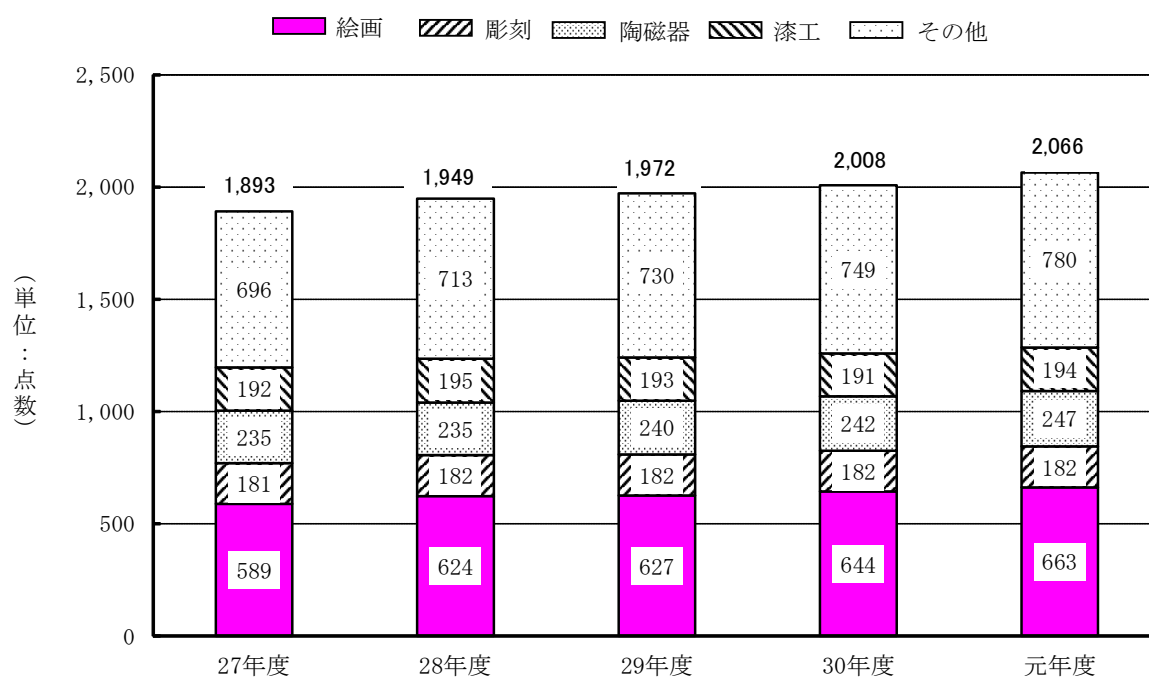
なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。

(美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

絵画 「ゴースト・シップ」 大岩 オスカル

絵画 「5つの巣」 大岩 オスカル

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。





### (3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	元年度末	3 0 年度末	増	減
			金 額	比 率
東 京 事 務 所 等 敷 金	11,822	11,822	0	0.0
金 沢 公 舎 敷 金	430	430	0	0.0
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	35,089	35,089	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	77,782	85,188	△ 7,406	△ 8.7
石 川 県 金 沢 食 肉 公 社 運 営 資 金 貸 付 金	14,000	14,000	0	0.0
石 川 県 金 沢 食 肉 公 社 運 営 安 定 化 資 金 貸 付 金	10,000	10,000	0	0.0
ほっと石川観光プラン推進 フ ァ ン ド 貸 付 金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	214,379	231,128	△ 16,749	△ 7.2
計	1,693,502	1,717,657	△ 24,155	△ 1.4

(ア) 前年度と比べると2,415万5千円(1.4%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 1,674万9千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円

#### (4) 基 金

(単位：千円・%)

番号	基 金 名	元年度末現在高	30年度末現在高	増 減	
				金 額	比 率
1	金 沢 市 電 気 事 業 記 念 基 金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金 沢 市 民 共 済 生 活 協 同 組 合 貸 付 引 当 基 金	115,556	115,526	30	0.0
3	金 沢 市 財 政 調 整 基 金	2,591,684	3,006,380	△ 414,696	△ 13.8
4	金 沢 市 ま ち づ く り 事 業 基 金	2,942,271	2,938,994	3,277	0.1
5	金 沢 市 営 地 方 競 馬 事 業 益 金 積 立 基 金	518,326	515,537	2,789	0.5
6	減 債 基 金	103,520	103,520	0	0.0
7	金 沢 市 育 英 会 奨 学 基 金	214,539	203,976	10,563	5.2
8	金 沢 市 文 化 の 人 づ く り 基 金	1,198,636	1,178,395	20,241	1.7
9	金 沢 市 福 祉 活 動 育 成 基 金	2,218,787	2,216,960	1,827	0.1
10	美 術 館 美 術 品 購 入 基 金	1,256,230	1,205,780	50,450	4.2
11	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,969,225	1,354,626	614,599	45.4
12	廃棄物処理施設整備積立基金	212,919	272,824	△ 59,905	△ 22.0
13	青 少 年 育 成 基 金	237,262	239,500	△ 2,238	△ 0.9
14	地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 基 金	306,668	52,683	253,985	482.1
15	庁舎等整備再編積立基金	-	608,905	△ 608,905	△ 100.0
16	美術工芸大学施設整備積立基金	1,501,525	1,501,259	266	0.0
17	国民健康保険財政調整基金	2,756,147	2,968,209	△ 212,062	△ 7.1
18	公共施設再整備等積立基金	-	3,300,734	△ 3,300,734	△ 100.0
19	スポーツ施設再整備積立基金	-	1,000,188	△ 1,000,188	△ 100.0
20	教育福祉施設等再整備積立基金	2,501,049	-	2,501,049	-
21	文 化 ス ポ ー ツ 施 設 再 整 備 積 立 基 金	1,900,149	-	1,900,149	-
	計	23,593,996	23,833,499	△ 239,503	△ 1.0

(注) ・「20 教育福祉施設等再整備積立基金」及び「21 文化スポーツ施設再整備積立基金」は本年度、従来の「18 公共施設再整備等積立基金」及び「19 スポーツ施設再整備積立基金」を改編し、創設した基金である。  
・「15 庁舎等整備再編積立基金」は事業完了に伴い、廃止となった。

#### ア 主な基金の状況

(ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。  
本年度は、4億1,500万円取崩し、運用利子30万4千円を積み立てている。

(イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。  
本年度は、寄附金150万円と運用収入177万7千円を積み立てている。

(ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉

事業資金に運用するための基金である。

本年度は、新たに積立金265万7千円と運用利子13万2千円を積み立てている。

(エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。本年度は、取り崩しを行っていない。

(オ) 金沢市文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。

本年度は、新たに積立金12万5千円と、ふるさと納税1,891万円及び寄附金120万6千円を積み立てている。

(カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。

本年度は、寄附金182万7千円を積み立てている。

(キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に所蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。

本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子31万9千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,986万9千円を取り崩している。

新たに購入した美術品18点については、全て一般会計へ移管している。

(ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。

本年度は、新たに6億1,459万9千円を積み立てている。

(ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度は、新たに1億4,009万5千円を積み立てし、2億円を取り崩している。

(コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。

本年度は、新たに2億5,398万5千円積み立てている。

(サ) 庁舎等整備再編積立基金は、庁舎等の整備再編に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度は、運用利子6万1千円を積み立てし、全額を取り崩して廃止としている。

(シ) 美術工芸大学施設整備積立基金は、金沢美術工芸大学の施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度は、運用利子26万6千円を積み立てている。

(ス) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。

本年度は、2億1,206万2千円を取り崩している。

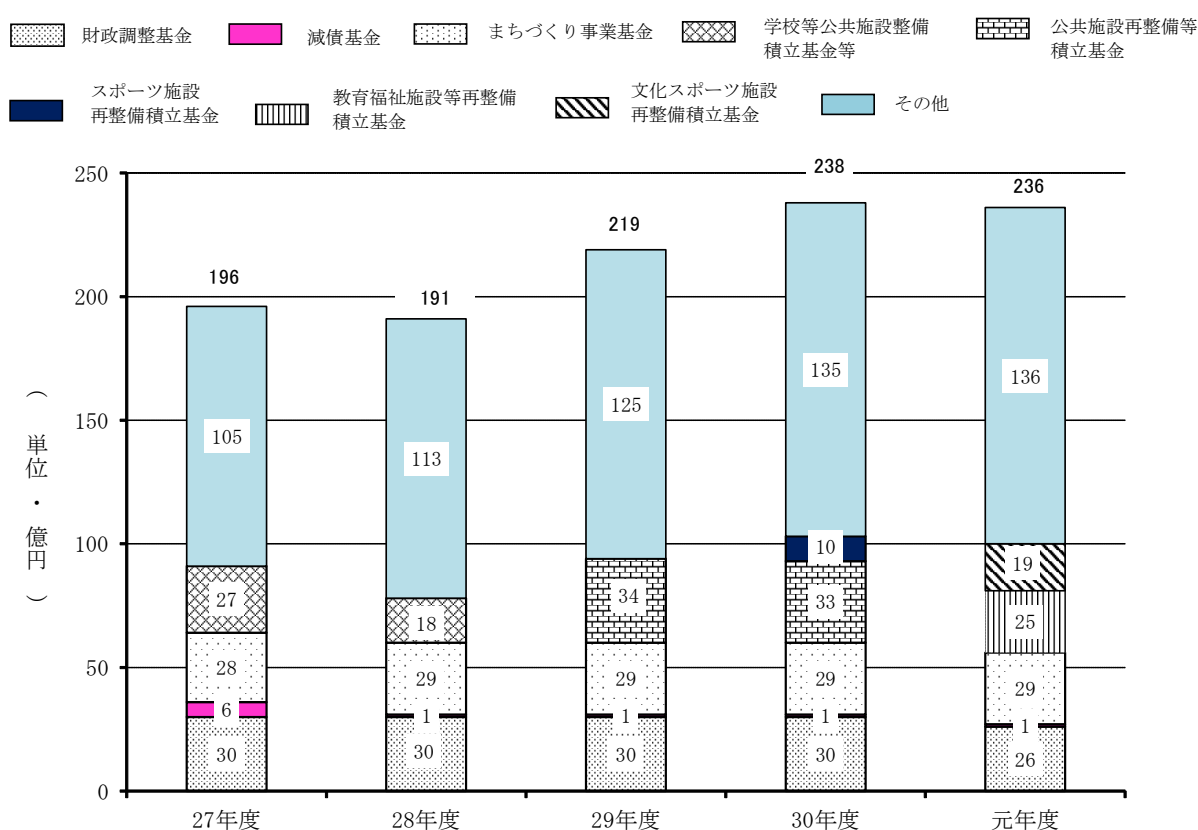
(セ) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度、新たに運用利子31万5千円を積み立て、8億円を取り崩している。

(ソ) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度は、新たに積立金8億9,980万円(うち、3億円は教育福祉施設等再整備積立基金(旧公共施設再整備等積立基金)からの組替え分)と運用利子16万1千円を積み立てている。

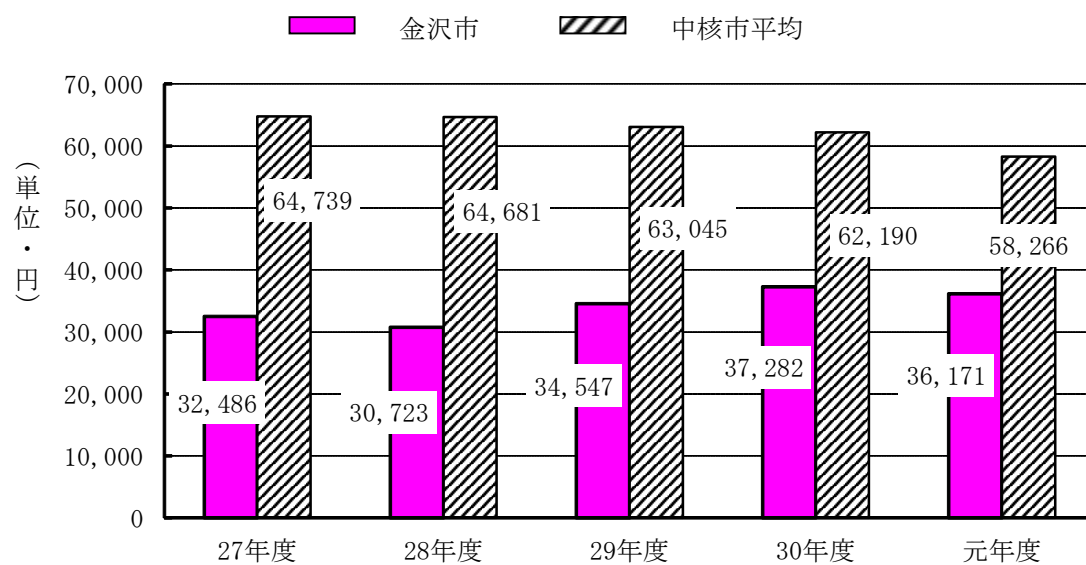
## イ 基金の現在高の推移



(注) 学校等公共施設整備積立基金等は、学校等公共施設整備積立基金、公共施設維持補修基金及びスポーツ施設整備積立基金の合計額であり、平成29年度に3つを統合し、公共施設再整備等積立基金が新設された。

平成30年度に公共施設再整備等積立基金の一部をスポーツ施設再整備積立基金に組替え、本年度は公共施設再整備等積立基金及びスポーツ施設再整備積立基金を改編し、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金を創設している。

# ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 = 
$$\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$$

## 5 基金の運用状況

### (1) 金沢市まちづくり事業基金

#### ア 土地

(単位：千円)

区 分		30年度末 現在額(高)(A)	元年度中増減額(高)		元年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	8,761	9,055,016	9,058,047	5,730	△ 3,031
	定期預金	1,840,000	8,840,000	8,900,000	1,780,000	△ 60,000
土地	面積(㎡)	120,513	4,875	1,824	123,564	3,051
	金額	1,090,233	218,047	151,739	1,156,541	66,308
計		2,938,994	18,113,063	18,109,786	2,942,271	3,277

(ア) 土地の取得の主なものは、次のとおりである。

城北市民運動公園関連用地	2,982㎡
西南部中学校隣接用地	952㎡

(イ) 土地の処分の主なものは、次のとおりである。

卯辰山公園整備事業用地	1,539㎡
-------------	--------

(ウ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地	69,365㎡
戸室新保埋立場用地	26,473㎡

#### イ 積立額

新たな積立額は、寄附金150万円及び運用収入177万7千円である。

### (2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分		30年度末 現在額(A)	元年度中増減額		元年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	0	1,033,930	1,033,930	0	0
	定期預金	515,537	1,033,930	1,031,141	518,326	2,789
計		515,537	2,067,860	2,065,071	518,326	2,789

#### ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金265万7千円と運用利子13万2千円である。

### (3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分		3 0 年度末 現在額(A)	元年度中増減額		元年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	721,757	1,192,689	1,414,860	499,586	△ 222,171
	定期預金	500,000	1,200,000	1,000,000	700,000	200,000
貸 付 金		995,203	214,860	190,862	1,019,201	23,998
計		2,216,960	2,607,549	2,605,722	2,218,787	1,827

#### ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金2億1,486万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済5,486万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億3,600万2千円を合わせた1億9,086万2千円である。

本年度末現在額10億1,920万1千円は、主に社会福祉施設整備等資金貸付金である。

#### イ 積立額

新たな積立額は、寄附金182万7千円である。

### (4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分		3 0 年度末 現在額(A)	元年度中増減額		元年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	90,000	2,512,039	2,512,039	90,000	0
	定期預金	1,115,780	2,422,170	2,371,720	1,166,230	50,450
物 品		0	89,869	89,869	0	0
計		1,205,780	5,024,078	4,973,628	1,256,230	50,450

#### ア 物 品

増加は、美術品18点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

インスタレーション

「プライウッド新地」 宇治野 宗輝

平面

「綱渡り：音を立てずに5」 エリアス・シメ

減少は、本年度に購入した美術品18点すべてを一般会計に移管したものである。

#### イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金1億4,000万円と運用利子31万9千円である。